

令和5年度

日田市公営企業会計  
決算審査意見書

日田市監査委員





日 監 第 1 9 5 号  
令 和 6 年 7 月 2 日

日 田 市 長 椋 野 美 智 子 様

日 田 市 監 査 委 員 小 ヶ 内 聡 行  
同 梅 原 竜 也

令 和 5 年 度 日 田 市 公 営 企 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ き、 審 査 に 付 さ れ た  
令 和 5 年 度 日 田 市 公 営 企 業 会 計 の 決 算 及 び 証 書 類、 そ の 他 関 係 書 類  
を 審 査 し た の で、 そ の 結 果 に つ い て 次 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1

## 報告セグメントの概要

1.	水道事業	2
2.	下水道事業	2

## 水道事業会計

1.	予算の執行状況について	3
2.	経営の概要及び経営分析について	12
3.	財政状態について	24
4.	む す び	29

## 下水道事業会計

1.	予算の執行状況について	30
2.	経営の概要及び経営分析について	45
3.	財政状態について	59
4.	む す び	65

## 巻末資料

### 水道事業会計

付表 1-1.	水道事業損益計算書	69
付表 1-2.	水道事業損益計算書 (報告セグメントごと)	71
付表 2-1.	水道事業貸借対照表	73
付表 2-2.	水道事業貸借対照表 (報告セグメントごと)	75

付表 3.	水道事業目的別・性質別費用明細表	77
付表 4.	水道事業費用構成表	79
付表 5.	資本的収入及び支出の補てん財源明細表	81
付表 6.	水道事業経営分析表	83
付表 7.	企業債償還計画表	85

#### 下水道事業会計

付表 1-1.	下水道事業損益計算書	87
付表 1-2.	下水道事業損益計算書（報告セグメントごと）	89
付表 2-1.	下水道事業貸借対照表	91
付表 2-2.	下水道事業貸借対照表（報告セグメントごと）	93
付表 3.	下水道事業目的別・性質別費用明細表	95
付表 4.	下水道事業費用構成表	97
付表 5-1.	資本的収入及び支出の補てん財源明細表 （公共下水道事業）	99
付表 5-2.	資本的収入及び支出の補てん財源明細表 （特定環境保全公共下水道事業）	101
付表 5-3.	資本的収入及び支出の補てん財源明細表 （農業集落排水事業）	103
付表 6.	下水道事業経営分析表（報告セグメントごと）	105
付表 7.	企業債償還計画表	107

#### 凡 例

- 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ千円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 予算決算比較対象表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
- 「執行率」及び「収入率」は、「予算額」に対する「決算額」の比率である。
- 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって構成比率等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、以下のとおりである。
  - 「 - 」 …………… 該当数値がないもの、算出不能又は1,000%以上の増減率等の無意味なもの
  - 「 0 」 …………… 該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「0.0」 …………… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「 △ 」 …………… 負数又は減数

# 令和5年度 日田市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和5年度 日田市水道事業会計決算

令和5年度 日田市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和6年5月31日から令和6年6月28日まで

## 第3 審査の場所

日田市監査委員事務局

## 第4 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された水道事業会計決算書及び下水道事業会計決算書並びにその附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令に基づいて作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。

また、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、予算執行の結果が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に則って運営されたものであるかについて検討した。

なお、流動資産のうち貯蔵品については、現品と受払簿との照合検査を行った。

## 第5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、会計諸帳簿と証拠書類との照合の結果も符合した。

したがって、これら審査に付された書類は、令和5年度の経営成績及び当該年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、令和5年度における予算の執行についても、概ね適正に執行されていると認めた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

## 報告セグメントの概要

### 1. 水道事業

簡易水道事業（26施設）について、令和2年4月1日から水道事業へ統合し、公営企業会計に移行している。

日田市水道事業会計は、令和2年4月1日統合前水道事業及び令和2年4月1日統合前簡易水道事業の収支を明確に把握するため、令和2年4月1日統合前水道事業及び令和2年4月1日統合前簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
令和2年4月1日 統合前水道事業	水道事業（令和2年4月1日統合前簡易水道事業を除く。）における給水区域で水道水を供給する業務
令和2年4月1日 統合前簡易水道事業	令和2年4月1日統合前簡易水道事業における給水区域で水道水を供給する業務

### 2. 下水道事業

令和2年4月1日から特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業に地方公営企業法の全部適用を行い、公共下水道事業を含めた下水道事業として位置付けている。

日田市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で雨水及び汚水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

# 水道事業会計

## 1. 予算の執行状況について

地方公営企業法第24条及び同法施行令第17条に規定されている予算の執行状況の概要は、予算様式順に説明すると次のとおりである。

### (1) 業務の予定量（予算第2条）

本年度の予算第2条で予定された業務の予定量とその実績は次表のとおりである。

業務比較表

区 分	予 定 量	実 績 量	増 減
(1) 給 水 戸 数	20,451 戸	20,910 戸	459 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	6,141,250 m <sup>3</sup>	6,308,008 m <sup>3</sup>	166,758 m <sup>3</sup>
(3) 1 日 平 均 給 水 量	16,826 m <sup>3</sup>	17,235 m <sup>3</sup>	409 m <sup>3</sup>
(4) 建 設 改 良 事 業	483,084 千円	415,497 千円	△ 67,587 千円

業務の予定量に対して、給水戸数は459戸、年間総給水量は166,758 m<sup>3</sup>、1日平均給水量は409 m<sup>3</sup>、それぞれ予定量を上回る実績となっている。

建設改良事業については、国道212号配水管移設工事や前津江、上津江振興局管内集中管理システム構築工事など27件の工事を施工している。

なお、関係機関との調整等に伴い、国道212号導・配水管移設工事、北部地区国道212号配水管布設工事等12件が翌年度へ繰り越されている。

過去4か年の業務実績は次表のとおりである。

### 業 務 実 績 表

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	摘 要	
総 人 口	人	63,434	62,464	61,494	60,542	行政区域内人口	
給水区域内人口	人	55,052	54,122	53,183	52,142		
給 水 人 口	人	49,050	48,451	47,792	47,043		
普 及 率	行政区域内	%	77.32	77.57	77.72	77.70	
	給水区域内	%	89.10	89.52	89.86	90.22	
給 水 戸 数	戸	20,884	20,844	20,852	20,910		
配 水 量	m <sup>3</sup>	6,437,298	6,273,763	6,414,781	6,308,008	年間総量	
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	5,431,867	5,328,069	5,299,660	5,275,084	同上	
有 収 率	%	84.38	84.93	82.62	83.63		
導送配水管総延長	k m	509.6	509.9	510.6	511.1	年度末現在	
職 員 数	人	14	14	14	14	同上	
1m <sup>3</sup> 当りの給水原価	円	182.24	182.30	185.19	171.54	R2.4.1統合前水道事業 151.66	
1m <sup>3</sup> 当りの供給単価	円	158.55	159.47	159.32	159.95	R2.4.1統合前水道事業 159.79	
1m <sup>3</sup> 当りの費用	円	228.53	223.19	221.09	204.94	総費用/有収水量	
1m <sup>3</sup> 当りの収益	円	244.07	239.29	236.28	226.74	総収益/有収水量	
1日平均配水量	m <sup>3</sup> /日	17,597	17,188	17,575	17,235		
1人1日平均配水量	ℓ/日	359	355	368	366		

※令和2年4月1日から簡易水道事業に地方公営企業法の全部適用を行い、水道事業へ統合している。

本年度の給水戸数は20,910戸、給水人口は47,043人で、前年度と比較して給水戸数は58戸(0.3%)増加し、給水人口は749人(1.6%)減少している。

また、年間配水量は6,308,008m<sup>3</sup>、年間有収水量は5,275,084m<sup>3</sup>で、前年度と比較して年間配水量は106,773m<sup>3</sup>(1.7%)減少し、年間有収水量は24,576m<sup>3</sup>(0.5%)減少している。

次に、年間配水量のうち、料金収入として還元される水量の割合を表す有収率は、83.63%で、前年度と比較して1.01ポイント上昇している。これは主に、漏水等による無効水量が減少したことによるものである。

(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支予算執行状況（消費税込）

（単位：円・％）

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	増 減 額 又 は 不 用 額	収 入 率 又 は 執 行 率	
水道事業収益	1,334,028,000	1,287,081,300	△ 46,946,700	96.5	1,347,137,837
営業収益	993,221,000	995,234,438	2,013,438	100.2	994,047,856
営業外収益	340,791,000	291,332,582	△ 49,458,418	85.5	351,298,737
特別利益	16,000	514,280	498,280	-	1,791,244
水道事業費用	1,244,298,000	1,136,848,431	107,449,569	91.4	1,249,944,245
営業費用	1,149,238,000	1,055,806,414	93,431,586	91.9	1,148,966,963
営業外費用	88,838,000	79,951,237	8,886,763	90.0	100,105,108
特別損失	2,222,000	1,090,780	1,131,220	49.1	872,174
予備費	4,000,000	0	4,000,000	-	0
収支差引	89,730,000	150,232,869			97,193,592
当 年 度 純 利 益				115,026,964（消費税抜）	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金				0（消費税抜）	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額				80,483,194（消費税抜）	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金				195,510,158（消費税抜）	

報告セグメントごとの執行状況は次表のとおりである。

報告セグメントごとの執行状況

(単位：円)

区 分	事 業 区 分		合 計
	令和2年4月1日 統合前水道事業	令和2年4月1日 統合前簡易水道事業	
水道事業収益	928,109,051	358,972,249	1,287,081,300
営業収益	845,179,102	150,055,336	995,234,438
営業外収益	82,415,669	208,916,913	291,332,582
特別利益	514,280	0	514,280
水道事業費用	790,730,813	346,117,618	1,136,848,431
営業費用	729,539,825	326,266,589	1,055,806,414
営業外費用	60,333,938	19,617,299	79,951,237
特別損失	857,050	233,730	1,090,780
予備費	0	0	0
収支差引	137,378,238	12,854,631	150,232,869

(イ) 収益的収入

水道事業収益は、予算額 1,334,028,000 円に対し、決算額 1,287,081,300 円（うち仮受消費税 84,376,837 円）で収入率 96.5%、前年度決算額に比べ 60,056,537 円（4.5%）減収となっている。

収入の構成割合は、営業収益 77.3%、営業外収益 22.6%、特別利益 0.1%となっている。

営業収益は、予算額 993,221,000 円に対し、決算額 995,234,438 円（うち仮受消費税 84,376,192 円）で収入率 100.2%、前年度決算額に比べると、1,186,582 円（0.1%）増収となっている。これは、主たる収益である給水収益が 654,290 円（0.1%）減少したものの、その他の営業収益が 1,840,872 円（2.8%）増加したことによるものである。

営業外収益は、予算額 340,791,000 円に対し、決算額 291,332,582 円（うち仮受消費税 645 円）で収入率 85.5%、前年度決算額に比べると 59,966,155 円（17.1%）減収となっている。これは主に、他会計補助金が 42,055,683 円（28.0%）、消費税及び地方消費税還付金が 3,876,500 円（36.8%）、長期前受金戻入が 14,265,953 円（7.5%）、それぞれ減少したことによるものである。

特別利益は、予算額 16,000 円に対し、決算額 514,280 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 3,214.3%、前年度決算額に比べると 1,276,964 円（71.3%）の減収となっている。

#### (ロ) 収益的支出

水道事業費用は、予算額 1,244,298,000 円に対し、決算額 1,136,848,431 円（うち仮払消費税 36,973,695 円）で執行率 91.4%となっており、前年度決算額に比べ 113,095,814 円（9.0%）減少している。

支出の構成割合は、営業費用 92.9%、営業外費用 7.0%、特別損失 0.1%となっている。

営業費用は、予算額 1,149,238,000 円に対し、決算額 1,055,806,414 円（うち仮払消費税 36,903,728 円）で執行率 91.9%となっており、前年度決算額に比べ 93,160,549 円（8.1%）減少している。これは、配水及び給水費が 47,640,566 円（25.4%）、原水及び浄水費が 34,123,558 円（13.6%）、減価償却費が 15,831,173 円（3.0%）それぞれ減少したことが主な要因である。

営業外費用は、予算額 88,838,000 円に対し、決算額 79,951,237 円（うち仮払消費税 0 円）で執行率 90.0%となっており、前年度決算額に比べ 20,153,871 円（20.1%）減少している。これは、消費税及び地方消費税が 14,721,400 円（43.6%）、支払利息及び企業債利息が 5,432,471 円（8.2%）それぞれ減少したことによるものである。

特別損失は、予算額 2,222,000 円に対し、決算額 1,090,780 円（うち仮払消費税 69,967 円）で執行率 49.1%となっており、前年度決算額に比べ 218,606 円（25.1%）増加している。これは、過年度損益修正損が 218,606 円（25.1%）増加したことによるものである。

#### (ハ) 収益的収支

予算の執行については、地方公営企業法施行令第 18 条第 1 項の規定に則って、全般的に概ね適正な執行がなされている。

また、本年度は 115,026,964 円の純利益を生じており、日田市水道事業及び下水道事業の剰余金の処分等に関する条例第 4 条の規定に基づき、減債積立金を使用して企業債の償還に充てたことから、その他未処分利益剰余金変動額 80,483,194 円が計上されたことにより、当年度未処分利益剰余金は 195,510,158 円となっている。

(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支予算執行状況（消費税込）

（単位：円・％）

区 分	令和5年度					令和4年度 決算額
	予算額	決算額	翌年度 繰越額	増減額 又は 不用額	収入率 又は 執行率	
資本的収入	487,261,000	320,960,043		△ 166,300,957	65.9	196,421,165
他会計負担金	19,603,000	18,578,049		△ 1,024,951	94.8	3,936,494
工事負担金	0	0		0	—	9,725,030
新規加入金	7,700,000	15,037,000		7,337,000	195.3	13,637,300
企業債	239,700,000	171,900,000		△ 67,800,000	71.7	30,700,000
出資金	168,008,000	115,444,994		△ 52,563,006	68.7	132,509,341
補助金	52,250,000	0		△ 52,250,000	—	5,913,000
資本的支出	1,185,806,000	749,302,933	372,313,000	64,190,067	63.2	566,455,030
建設改良費	850,802,000	418,299,640	372,313,000	60,189,360	49.2	217,175,975
企業債償還金	331,004,000	331,003,293	0	707	100.0	349,279,055
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	—	0
収支差引	△ 698,545,000	△ 428,342,890				△ 370,033,865
資本的収支補てん財源		・減債積立金				80,483,194
		・消費税及び地方消費税資本的収支調整額				34,511,061
		・過年度損益勘定留保資金				313,348,635

報告セグメントごとの執行状況は次表のとおりである。

区 分	事 業 区 分		合 計
	令和2年4月1日 統合前水道事業	令和2年4月1日 統合前簡易水道事業	
資 本 的 収 入	176,060,665	144,899,378	320,960,043
他 会 計 負 担 金	14,150,256	4,427,793	18,578,049
工 事 負 担 金	0	0	0
新 規 加 入 金	14,195,500	841,500	15,037,000
企 業 債	110,600,000	61,300,000	171,900,000
出 資 金	37,114,909	78,330,085	115,444,994
補 助 金	0	0	0
資 本 的 支 出	495,260,878	254,042,055	749,302,933
建 設 改 良 費	311,564,319	106,735,321	418,299,640
企 業 債 償 還 金	183,696,559	147,306,734	331,003,293
予 備 費	0	0	0
収 支 差 引	△ 319,200,213	△ 109,142,677	△ 428,342,890

## (イ) 資本的収入

資本的収入は、予算額 487,261,000 円に対し、決算額 320,960,043 円（うち仮受消費税 1,367,000 円）で収入率 65.9%、前年度決算額に比べ 124,538,878 円（63.4%）の増加となっている。

収入の構成割合は、他会計負担金 5.8%、新規加入金 4.7%、企業債 53.5%、出資金 36.0% となっている。

他会計負担金は、予算額 19,603,000 円に対し、決算額は 18,578,049 円となっており、前年度決算額に比べ 14,641,555 円（371.9%）増加している。この負担金は消火栓の設置に伴う一般会計負担金である。

新規加入金は、予算額 7,700,000 円に対し、決算額は 15,037,000 円（うち仮受消費税 1,367,000 円）となっており、前年度決算額に比べ 1,399,700 円（10.3%）増加している。

企業債は、予算額 239,700,000 円に対し、決算額は 171,900,000 円となっており、前年度決算額に比べ 141,200,000 円（459.9%）増加している。この借入は、配水管整備事業に伴う

ものである。

出資金は、予算額 168,008,000 円に対し、決算額は 115,444,994 円となっており、前年度決算額に比べ 17,064,347 円(12.9%)減少している。この出資金は、統合簡易水道に係る一般会計からの出資金が主なものである。

補助金は、予算額 52,250,000 円に対し、決算額は 0 円となっており、前年度決算額に比べ 5,913,000 円の皆減となっている。この補助金は、高度浄水施設等整備事業に伴う国庫補助金であり、三和浄水場紫外線照射設備設置工事等の繰越に伴うものである。

#### (ロ) 資本的支出

資本的支出は、予算額 1,185,806,000 円に対し、決算額 749,302,933 円(うち仮払消費税 35,878,061 円)で執行率 63.2%となっており、前年度決算額と比べ 182,847,903 円(32.3%)増加している。

支出の構成割合は、建設改良費 55.8%、企業債償還金 44.2%となっている。

建設改良費は、予算額 850,802,000 円に対し、決算額は 418,299,640 円(うち仮払消費税 35,878,061 円)で、執行率 49.2%となっており、前年度決算額に比べ 201,123,665 円(92.6%)増加している。

建設改良費の内訳は、老朽配水管の布設替工事、前津江、上津江振興局管内集中管理システム構築工事などで、翌年度繰越額 372,313,000 円は国道 212 号導・配水管移設工事等の繰越に伴うものである。

企業債償還金は、予算額 331,004,000 円に対し、決算額は 331,003,293 円で、執行率は 100.0%となっており、前年度決算額に比べ 18,275,762 円(5.2%)減少している。この償還金は、定期償還分である。

#### (ハ) 資本的収支

資本的収支は、事業計画に基づいて概ね適正な執行がなされている。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 428,342,890 円は、過年度損益勘定留保資金 313,348,635 円、減債積立金 80,483,194 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,511,061 円で補てんし、令和 5 年度末の損益勘定留保資金は 1,846,555,787 円となっている。

### (4) 企業債(予算第 5 条)

配水管整備事業に伴う企業債の借入れを行っているが、起債目的、限度額、起債方法、借入先、借入額、年利率及び償還方法は、予算に定められたとおり執行されている。

本年度の借入状況は次表のとおりである。

## 企業債借入状況

(令和5年度分)

(単位：千円・%)

起債の目的	限度額	起債の方法	借入先	借入額	年利率	償還の方法
上水道建設事業	132,800	証書借入	財務省	65,500	1.3	5年据置21年半年賦元金均等償還

(令和4年度分)

(単位：千円・%)

起債の目的	限度額	起債の方法	借入先	借入額	年利率	償還の方法
上水道建設事業	135,000	証書借入	財務省	134,500	1.5	5年据置30年半年賦元金均等償還

企業債の前年度末の未償還残高は4,116,788,312円であり、本年度借入額は、上記表中の借入額合計200,000,000円から、前年度において起債前借により借り入れた28,100,000円を除く171,900,000円である。また、本年度に償還された額331,003,293円を差し引いた3,957,685,019円が本年度末の企業債未償還残高となっており、前年度と比較して159,103,293円減少している。

### (5) 一時借入金（予算第6条）

一時借入金の限度額は400,000,000円と定められているが、本年度の借入れはなかった。

### (6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合について定められているが、該当以外の各項間の流用はなかった。

### (7) 議会の議決を得なければ流用することのできない経費（予算第8条）

議会の議決を得なければ流用することのできない経費については、次のとおり既決の予算の範囲内で執行されており、他の経費への流用の事実は認められなかった。

〔1〕職員給与費	予算額	115,760,000円	〔2〕交際費	予算額	50,000円
	決算額	113,887,915円		決算額	0円

### (8) 他会計からの補助金（予算第9条）

他会計から補助を受ける金額156,128,000円に対し、本年度一般会計からの補助額は108,160,286円で、適正に執行されている。

### (9) たな卸資産の購入限度額（予算第10条）

たな卸資産の購入限度額14,945,000円に対し、本年度の購入額は7,643,284円（うち仮払消費税694,844円）で、限度額の範囲内で適正に執行されている。

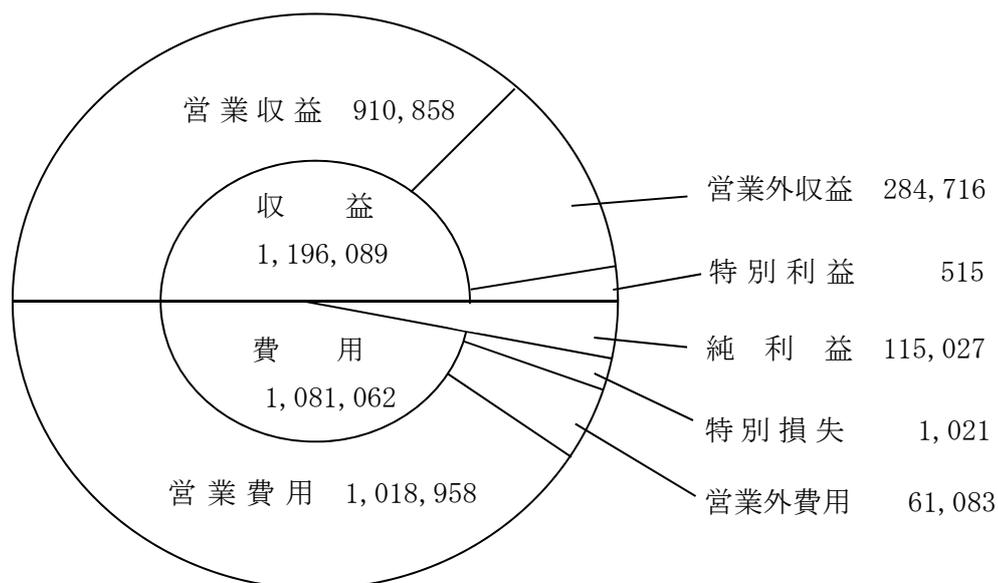
## 2. 経営の概要及び経営分析について

### (1) 経営成績

令和5年度水道事業会計の収益的収支の状況は、総収益1,196,088,872円に対し、総費用1,081,061,908円で差引115,026,964円の純利益が生じている。

#### 令和5年度営業成績（消費税抜）

（単位：千円）



#### （収益勘定・消費税抜）

（単位：千円）

収入	1,196,089	支出	1,081,062
水道料金	843,754	留保資金	540,884
他会計負担金	63,406	減価償却費他	518,948
他会計補助金	108,160	除却費	21,936
その他収入	5,592	(現金未支出分)	
長期前受金戻入	175,177	人件費	93,004
		企業債利息	60,918
		動力費	69,379
		委託料	144,041
		その他	172,836
		当期純利益	115,027
		備用品費	2,949
		印刷製本費	8
		通信運搬費	11,753
		手数料	36,720
		賃借料	4,909
		修繕費	80,206
		薬品費	8,060
		材料費	13
		その他	28,218

経営内容についてみると次のとおりである。

本年度の総収益については、前年度と比較して 56,102,831 円(4.5%)減少している。これは、他会計補助金が 42,055,683 円、長期前受金戻入が 14,265,953 円それぞれ減少したことが主な要因である。また、総費用は前年度と比較して 90,646,601 円(7.7%)減少している。これは、修繕費が 47,687,270 円、委託料が 17,603,008 円それぞれ減少したことなどが主な要因である。

収益的収支は、経常収益 1,195,574,592 円に対し、経常費用 1,080,041,095 円で、差引 115,533,497 円の経常利益を生じており、前年度と比較すると 36,034,889 円増加している。この結果、特別損益を加減した当年度の収支は、前年度と比較して 34,543,770 円増加し、115,026,964 円の純利益が生じている。なお、前年度繰越利益剰余金はなく、その他未処分利益剰余金変動額 80,483,194 円が計上され、当年度未処分利益剰余金は 195,510,158 円となり、前年度と比較して 29,236,830 円(17.6%)増加している。

報告セグメントごとの収益的収支の状況は次のとおりである。

## 報告セグメントごとの収益的収支の状況（消費税抜）

（水道事業）

（単位：円・％）

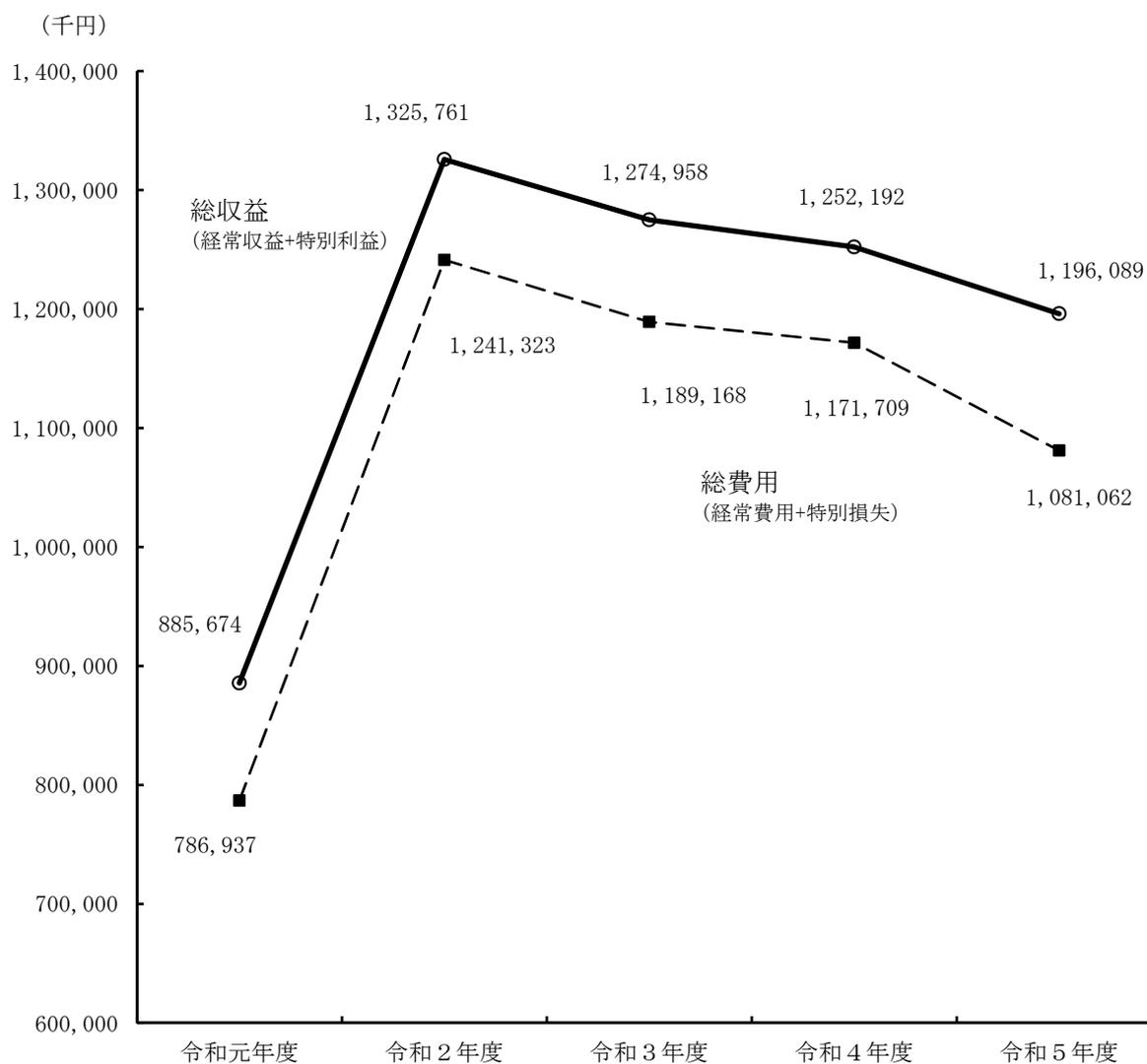
科 目		年 度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
					金 額	率
経 常 損 益	1 営業収益		909,599,966	910,858,246	1,258,280	0.1
		令和2年4月1日統合前水道事業	767,974,797	774,274,493	6,299,696	0.8
		令和2年4月1日統合前簡易水道事業	141,625,169	136,583,753	△ 5,041,416	△ 3.6
	2 営業外収益		340,800,493	284,716,346	△ 56,084,147	△ 16.5
		令和2年4月1日統合前水道事業	81,993,757	82,444,787	451,030	0.6
		令和2年4月1日統合前簡易水道事業	258,806,736	202,271,559	△ 56,535,177	△ 21.8
	<b>経常収益</b>		<b>1,250,400,459</b>	<b>1,195,574,592</b>	<b>△ 54,825,867</b>	<b>△ 4.4</b>
	1 営業費用		1,104,403,613	1,018,958,194	△ 85,445,419	△ 7.7
		令和2年4月1日統合前水道事業	729,277,108	703,533,711	△ 25,743,397	△ 3.5
		令和2年4月1日統合前簡易水道事業	375,126,505	315,424,483	△ 59,702,022	△ 15.9
	2 営業外費用		66,498,238	61,082,901	△ 5,415,337	△ 8.1
		令和2年4月1日統合前水道事業	44,646,076	41,453,459	△ 3,192,617	△ 7.2
	令和2年4月1日統合前簡易水道事業	21,852,162	19,629,442	△ 2,222,720	△ 10.2	
<b>経常費用</b>		<b>1,170,901,851</b>	<b>1,080,041,095</b>	<b>△ 90,860,756</b>	<b>△ 7.8</b>	
特 別 損 益	3 特別利益		1,791,244	514,280	△ 1,276,964	△ 71.3
		令和2年4月1日統合前水道事業	1,592,853	514,280	△ 1,078,573	△ 67.7
		令和2年4月1日統合前簡易水道事業	198,391	0	△ 198,391	皆減
	3 特別損失		806,658	1,020,813	214,155	26.5
		令和2年4月1日統合前水道事業	743,928	808,325	64,397	8.7
		令和2年4月1日統合前簡易水道事業	62,730	212,488	149,758	238.7
営業利益（△損失） ※1			△ 194,803,647	△ 108,099,948	86,703,699	△ 44.5
経常利益（△損失） ※2			79,498,608	115,533,497	36,034,889	45.3
<b>当年度純利益（△純損失）</b>			<b>80,483,194</b>	<b>115,026,964</b>	<b>34,543,770</b>	<b>42.9</b>
前年度繰越利益剰余金			0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額			85,790,134	80,483,194	△ 5,306,940	△ 6.2
当年度未処分利益剰余金			166,273,328	195,510,158	29,236,830	17.6

※1 営業利益（△損失） = 営業収益 - 営業費用

※2 経常利益（△損失） = （営業収益 + 営業外収益） - （営業費用 + 営業外費用）

総収益と総費用の推移及び令和元年度を基準とした収益・費用指数表は次のとおりである。

## 総収益と総費用の推移（消費税抜）



## 収益・費用指数表

(単位：%)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総 収 益	100	149.7	(96.2) 144.0	(98.2) 141.4	(95.5) 135.0
総 費 用	100	157.7	(95.8) 151.1	(98.5) 148.9	(92.3) 137.4

(注) ( )内の数値は、それぞれ対前年度比の数値を示す。

供給単価と給水原価についてみると次のとおりである。

供給単価は、前年度と比較して63銭増加し、159円95銭となっている。

また給水原価は、前年度と比較して13円65銭減少し171円54銭となっている。

供給単価から給水原価を差し引いた供給損益では、1㎡当たり11円59銭の損失が生じており、前年度と比較して損失は14円28銭減少している。

これは、給水原価の算出根拠である経常費用が90,860,756円(7.8%)減少したことが主な要因である。

本年度の総配水量は、6,308,008㎡で、前年度と比較して1.66%減少している。

有効水量は5,386,909㎡で、前年度と比較して1.15%減少しているものの、無効水量は921,099㎡で前年度と比較して4.55%減少したことから、有収率は前年度と比較して1.01ポイント上昇し、83.63%となっている。

有収率は、今年度においては、令和4年度の給水人口や水源等の類似した団体の平均値81.2%を上回っているが、全国平均値89.8%は下回っている。

総配水量に対する無効水量の割合は減少しているが、今後も老朽管更新等の漏水防止対策に努め、有収率の維持・向上と供給収益の安定を図られるよう要望する。

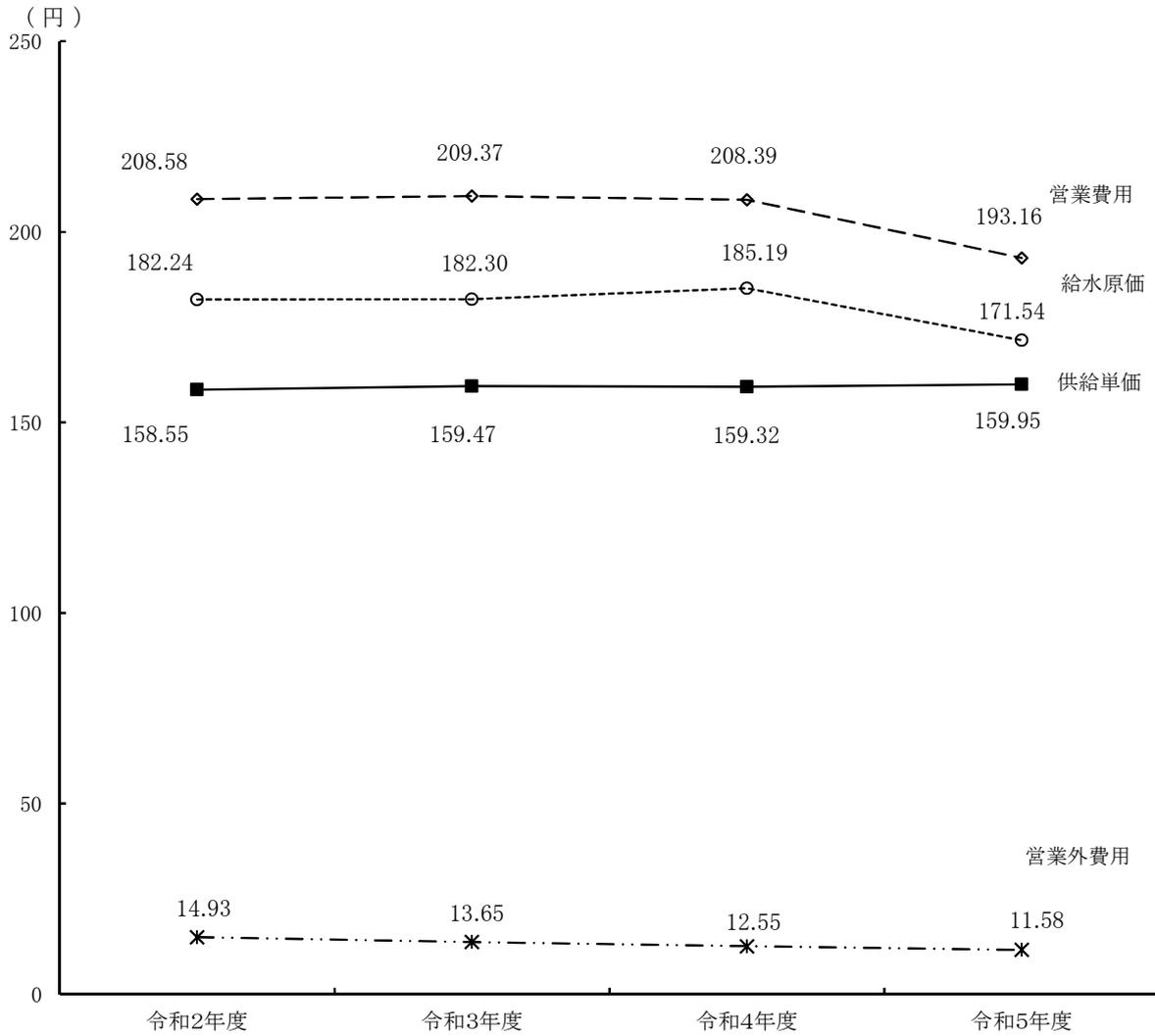
なお、年度別配水実績と有収水量1㎡当たりの単価の推移は次表のとおりである。

### 配 水 実 績 表

(単位：㎡・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	配水量	構成比	配水量	構成比	配水量	構成比	配水量	構成比	
総配水量	6,437,298	100.0	6,273,763	100.0	6,414,781	100.0	6,308,008	100.0	
R2.4.1統合前水道事業	5,306,256		5,232,282		5,318,108		5,219,857		
R2.4.1統合前簡易水道事業	1,131,042		1,041,481		1,096,673		1,088,151		
有効水量	5,587,189	86.8	5,452,414	86.9	5,449,790	85.0	5,386,909	85.4	
R2.4.1統合前水道事業	4,672,074		4,614,601		4,578,840		4,532,295		
R2.4.1統合前簡易水道事業	915,115		837,813		870,950		854,614		
再掲	有収水量	5,431,867	84.4	5,328,069	84.9	5,299,660	82.6	5,275,084	83.6
	R2.4.1統合前水道事業	4,565,371		4,508,035		4,469,621		4,437,430	
	R2.4.1統合前簡易水道事業	866,496		820,034		830,039		837,654	
	無収水量	155,322	2.4	124,345	2.0	150,130	2.3	111,825	1.8
	R2.4.1統合前水道事業	106,703		106,566		109,219		94,865	
	R2.4.1統合前簡易水道事業	48,619		17,779		40,911		16,960	
無効水量	850,109	13.2	821,349	13.1	964,991	15.0	921,099	14.6	
R2.4.1統合前水道事業	634,182		617,681		739,268		687,562		
R2.4.1統合前簡易水道事業	215,927		203,668		225,723		233,537		
有収率 (有収水量÷総配水量)	84.38		84.93		82.62		83.63		

## 有収水量 1m<sup>3</sup> 当たりの単価の推移



(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	摘 要
供給単価 / m <sup>3</sup>	158.55	159.47	159.32	159.95	給水収益 ÷ 有収水量
R2.4.1統合前水道事業	160.23	159.80	159.61	159.79	
R2.4.1統合前簡易水道事業	149.70	157.65	157.76	160.83	
給水原価 / m <sup>3</sup>	182.24	182.30	185.19	171.54	{経常費用 - (長期前受金戻入 + 受託工事費等)} ÷ 有収水量
R2.4.1統合前水道事業	157.93	159.64	156.85	151.66	
R2.4.1統合前簡易水道事業	310.36	306.84	337.83	276.84	
供給損益 / m <sup>3</sup>	△ 23.69	△ 22.83	△ 25.87	△ 11.59	供給単価 - 給水原価
R2.4.1統合前水道事業	2.30	0.16	2.76	8.13	
R2.4.1統合前簡易水道事業	△ 160.66	△ 149.19	△ 180.07	△ 116.01	
営業費用 / m <sup>3</sup>	208.58	209.37	208.39	193.16	営業費用 ÷ 有収水量
R2.4.1統合前水道事業	163.48	164.97	163.16	158.55	
R2.4.1統合前簡易水道事業	446.21	453.46	451.94	376.56	
営業外費用 / m <sup>3</sup> (企業債利息 / m <sup>3</sup> )	14.93 (14.50)	13.65 (13.63)	12.55 (12.52)	11.58 (11.55)	営業外費用 ÷ 有収水量 (企業債利息 ÷ 有収水量)
R2.4.1統合前水道事業	11.33 (11.15)	10.63 (10.61)	9.99 (9.96)	9.34 (9.31)	
R2.4.1統合前簡易水道事業	33.85 (32.13)	30.27 (30.25)	26.33 (26.30)	23.43 (23.42)	

## (2) 経営比率

各経営比率について、「巻末資料 付表6. 水道事業経営分析表」に基づいて検討を加えると次のとおりである。(2) 経営比率と(4) 施設の利用と老朽化の状況における〔 〕内の数値は、給水人口や水源等の類似した団体(d5)の令和4年度数値である。

経営の健全性・効率性を示す比率として、「経常収支比率」、「営業収支比率」、「総資本利益率」などがある。

経常収支比率は、収益性を示す指標で、給水収益などの経常収益で維持管理費や支払利息などの経常費用をどの程度賄えているかを表すものである。そのため、経常収支比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100%未満である場合は経常損失が生じていることを意味する。本年度は110.7%〔108.0%〕と、前年度と比較して3.9ポイント上昇している。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。

本年度は89.4%〔86.8%〕、前年度と比較して7.0ポイント上昇している。

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、事業の収益性を示す比率であり、この比率が高いほど経営成績は良好であるとされている。本年度は0.9%〔0.6%〕で前年度と比較して0.3ポイント上昇している。

財政状態の安全性は、長期の健全性と短期の流動性に着目して分析することができる。

長期の健全性を示す比率として、「自己資本構成比率」、「固定比率」、「固定資産対長期資本比率」などがある。

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全とされており、本年度は67.9%〔65.7%〕で前年度と比較して1.4ポイント上昇している。

固定比率は、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。これまで建設工事等に係る資金の多くを企業債に依存し高い水準で推移しているが、本年度は122.6%〔132.8%〕と、前年度と比較して3.0ポイント低下し、改善している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資金の調達が必要かを示すもので、一般に100%以下が望ましいとされており、本年度は85.9%〔90.9%〕で、前年度と比較して0.8ポイント低下し、改善している。

これらのことから、長期の健全性・効率性については、**経営健全化のために可能な限り自己資本の造成を図られる等、体質強化に努力されるよう要望する。**

短期の流動性を示す比率として、「流動比率」、「当座比率」などがある。

流動比率は、流動資産（1年以内に現金化できる資産）と流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）を対比するもので、短期債務に対する支払い能力を示しており、一般に200%以上が望ましいとされている。本年度は519.0%〔316.7%〕で、前年度と比較して85.5ポイント上昇している。

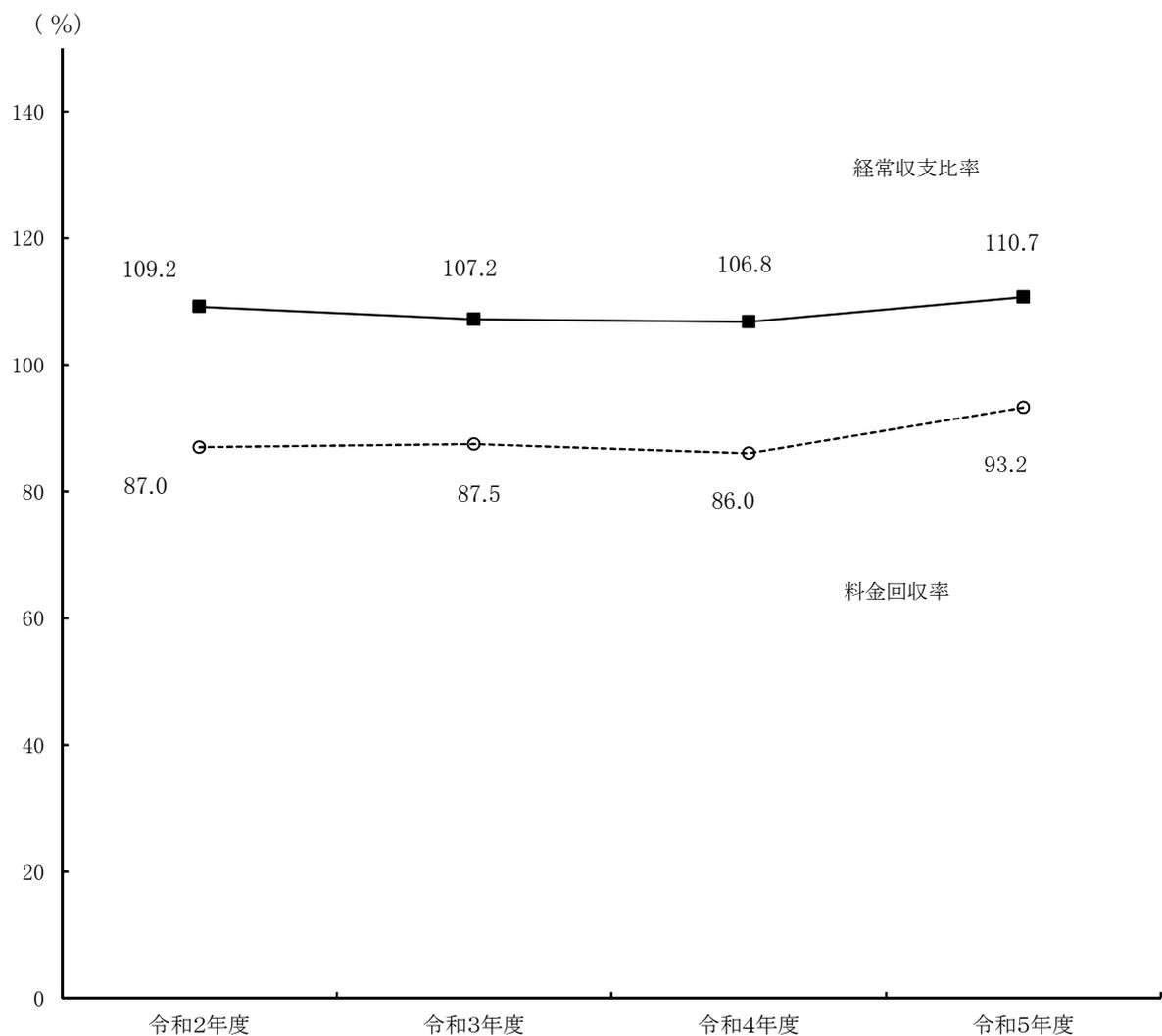
当座比率は、流動資産のうち当座資産である現金預金及び未収金と流動負債を対比するもので、この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることを示しており、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は495.8%〔309.9%〕で、流動負債が大きく減少しているため、前年度と比較して74.0ポイント上昇している。

流動比率及び当座比率は、理想値を大きく上回っていることから、短期の流動性は十分確保されているといえる。

次に、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示すものとして、「料金回収率」がある。供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示し、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は93.2%〔90.8%〕と、前年度と比較して7.2ポイント上昇したものの、100%を下回っている。

経常収支比率と料金回収率の推移については次のとおりである。

## 経常収支比率と料金回収率の推移



(単位:%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	摘 要
経常収支比率	109.2	107.2	106.8	110.7	経常収益÷経常費用
料金回収率	87.0	87.5	86.0	93.2	供給単価÷給水原価

### (3) 労働生産性と人件費

労働生産性について、職員（損益勘定職員）一人当たりの有収水量、営業収益及び給水人口を示すと次表のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>・円・人)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	類似団体 (d5)
有収水量 / 職員1人	484,370	481,787	479,553	319,502
営業収益 / 職員1人	83,826,441	82,690,906	82,805,295	55,015,000
給水人口 / 職員1人	4,405	4,345	4,277	2,852
損益勘定職員	11	11	11	—

(類似団体の欄は令和4年度データ)

対象とする損益勘定職員数に増減はなく、前年度と比較して、営業収益は114,389円(0.1%)増加し、有収水量は2,234m<sup>3</sup>(0.5%)、給水人口は68人(1.6%)それぞれ減少している。

人件費について、有収水量と営業収益にそれぞれ対比させると、有収水量1m<sup>3</sup>あたりの人件費は17円63銭で前年度と比較して34銭増加している。また、営業収益に対する職員の人件費の割合を示す指標で、この数値が低いほど少ない職員給与費で営業収益をあげていることを示す労働分配率は、給料・手当などの人件費が1,384,540円、営業収益が1,258,280円それぞれ増加し、10.2%で前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

今後とも料金収納率の向上とともに、更なる経営改善を促進され、労働生産性の向上及び経営の安定に努力されることを要望する。

### (4) 施設の利用と老朽化の状況

施設の利用と老朽化の状況について分析すると次表のとおりである。

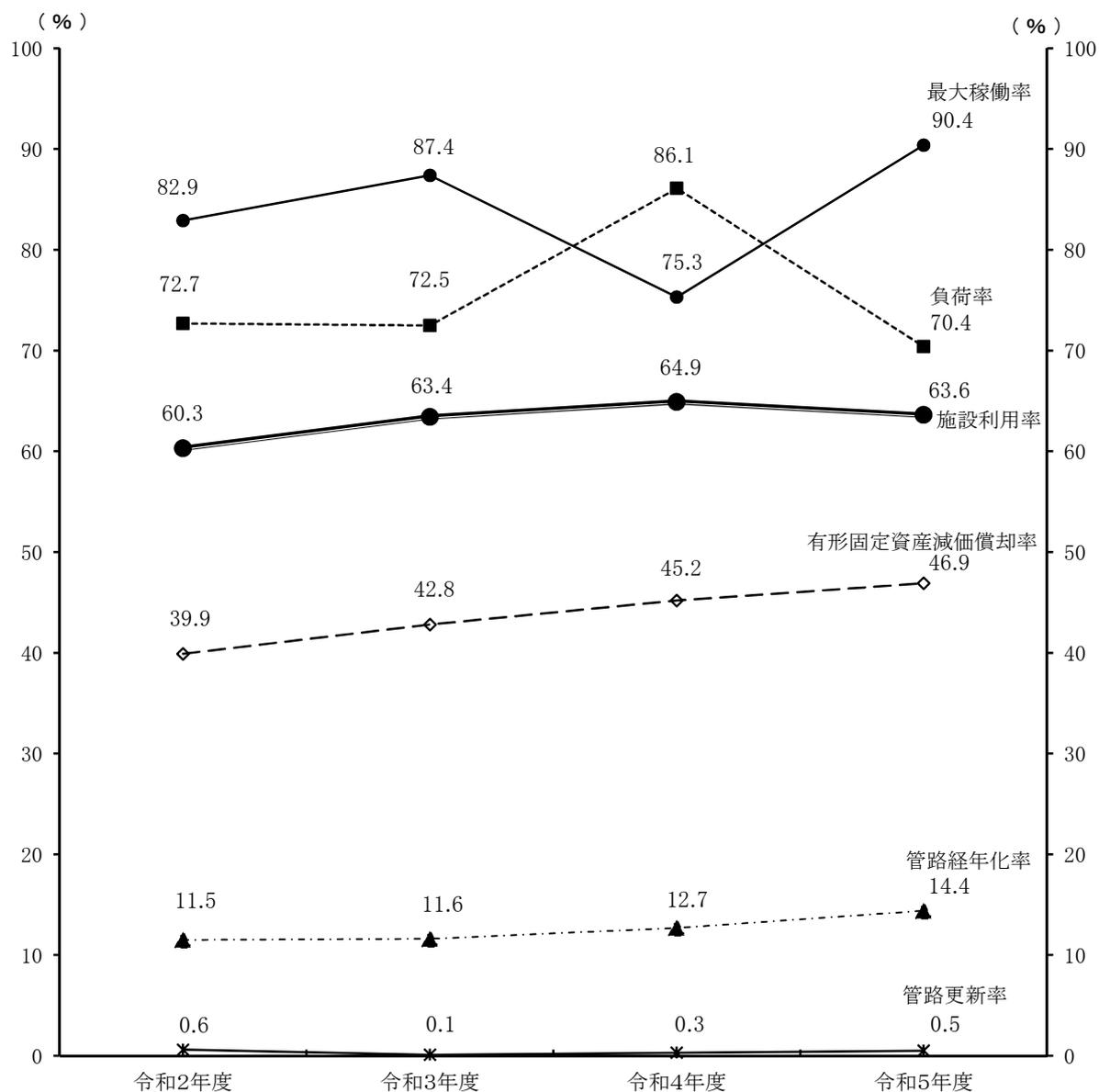
本市の1日配水能力27,100m<sup>3</sup>に対し、1日平均配水量は17,235m<sup>3</sup>、1日最大配水量は、1月分に19,072m<sup>3</sup>を記録している。

1日配水能力に対する1日平均配水量を示す施設利用率は、63.6%〔59.2%〕で前年度と比較して1.3ポイント、1日配水能力に対する1日最大配水量を示す最大稼働率は、70.4%〔77.0%〕で前年度と比較して15.7ポイントそれぞれ低下している。負荷率は90.4%〔76.9%〕で前年度と比較して15.1ポイント上昇している。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は46.9%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は14.4%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は0.5%となっている。

現有施設の適切な維持管理と効率的な利用を図るとともに、配水池の更新や老朽化した配水管布設替など、計画的な施設整備に努められるよう要望するものである。

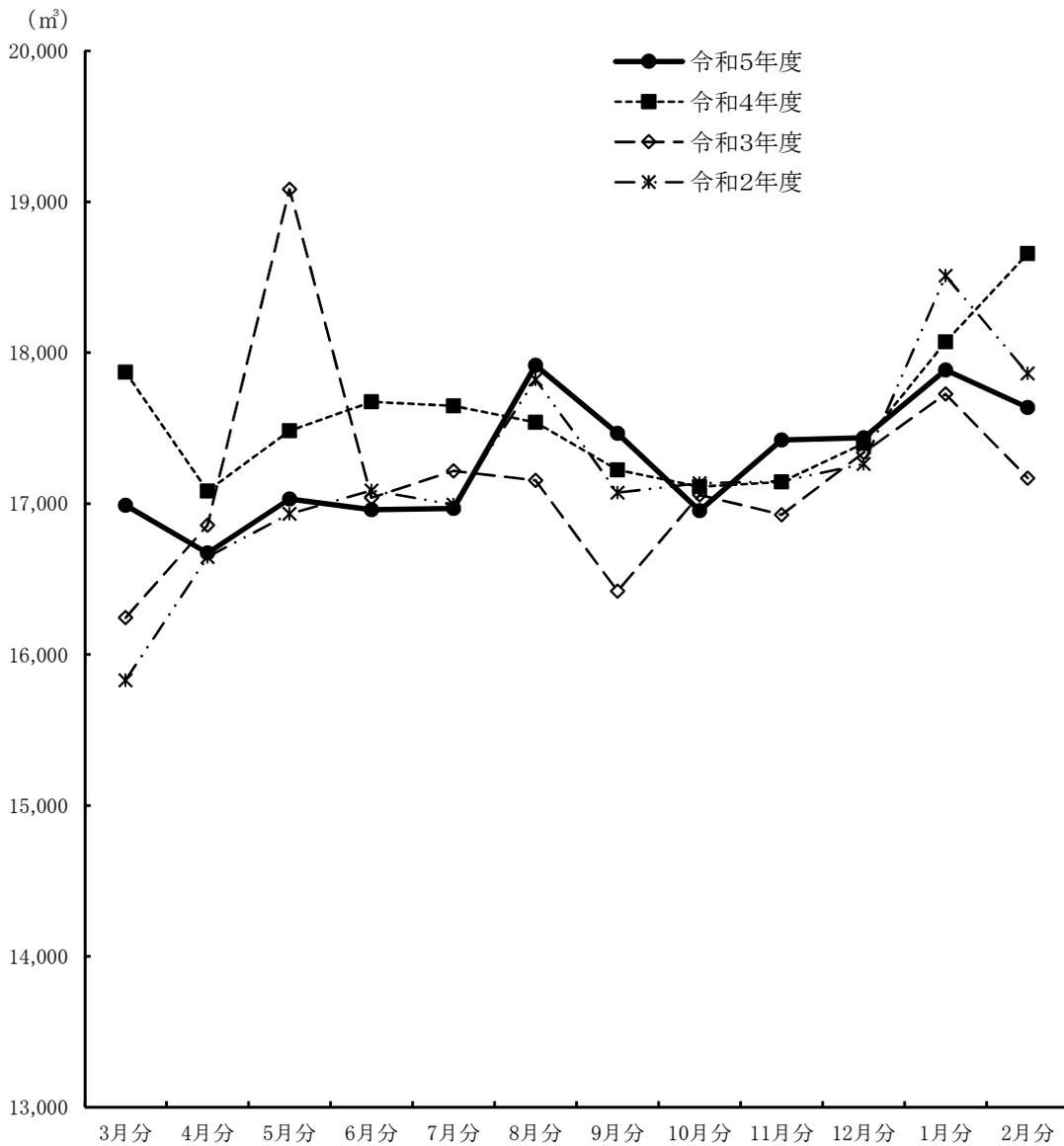
## 施設の利用と老朽化の状況



(単位: %)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	摘 要
負 荷 率	82.9	87.4	75.3	90.4	1日平均配水量÷1日最大配水量
最大稼働率	72.7	72.5	86.1	70.4	1日最大配水量÷1日配水能力
施設利用率	60.3	63.4	64.9	63.6	1日平均配水量÷1日配水能力
有形固定資産 減価償却率	39.9	42.8	45.2	46.9	有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産 の帳簿原価
管路経年化率	11.5	11.6	12.7	14.4	法定耐用年数を経過した管路延 長 ÷ 管路延長
管路更新率	0.6	0.1	0.3	0.5	当該年度に更新した管路延長 ÷ 管路延長

## 配水量の状況 (1日平均配水量)



(単位: m<sup>3</sup>)

区分	月	3月分	4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	12月分	1月分	2月分	年間
	令和5年度	1日最大	17,533	17,308	17,838	17,973	18,213	18,617	18,181	17,348	18,108	17,954	19,072	18,574
1日平均		16,989	16,673	17,030	16,959	16,968	17,917	17,465	16,953	17,422	17,437	17,885	17,636	17,235
令和4年度	1日最大	18,312	17,822	18,219	18,411	18,602	18,182	17,745	17,469	17,510	19,558	19,698	23,326	23,326
	1日平均	17,871	17,084	17,482	17,674	17,648	17,539	17,224	17,113	17,143	17,398	18,071	18,657	17,575
令和3年度	1日最大	18,456	19,071	19,655	17,912	17,750	19,294	17,384	17,897	17,522	18,570	19,632	17,670	19,655
	1日平均	16,244	16,858	19,084	17,039	17,217	17,154	16,421	17,057	16,926	17,338	17,726	17,169	17,188
令和2年度	1日最大	17,016	17,125	17,517	17,963	17,764	18,673	17,933	17,756	17,500	17,703	21,228	18,568	21,228
	1日平均	15,830	16,646	16,933	17,088	16,993	17,824	17,072	17,135	17,147	17,263	18,510	17,862	17,597

### 3. 財政状態について（巻末資料 付表2-1、2-2. 水道事業貸借対照表参照）

令和5年度水道事業会計決算における貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書に基づき、その状態を分析しながら財政状況についてそれぞれ前年度と対比して検討を行い、本市の水道事業が能率的で企業経営の基本原則に沿って運営されているか、また資金の状況も併せて財政状況全般にわたって審査したので、その結果に基づき概要を述べ意見を付するものである。

#### 貸借対照表

（単位：円）

科 目	令和4年度	令和5年度	科 目	令和4年度	令和5年度
資 産	13,198,884,800	13,053,679,637	負 債	7,525,296,196	7,147,038,758
固定資産	11,011,207,732	10,855,213,402	固定負債	3,927,055,882	3,772,773,930
流動資産	2,187,677,068	2,198,466,235	流動負債	504,636,166	423,589,768
			繰延収益	3,093,604,148	2,950,675,060
			資 本	5,673,588,604	5,906,640,879
			資本金	4,292,796,256	4,494,031,384
			剰余金	1,380,792,348	1,412,609,495
			資本剰余金	31,713,132	34,293,449
			利益剰余金	1,349,079,216	1,378,316,046
合 計	13,198,884,800	13,053,679,637	合 計	13,198,884,800	13,053,679,637

#### 報告セグメントごとの貸借対照表

（単位：円）

科 目	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業	科 目	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業
資 産	9,706,772,109	3,346,907,528	負 債	4,234,209,926	2,912,828,832
固定資産	7,569,023,564	3,286,189,838	固定負債	2,618,924,393	1,153,849,537
流動資産	2,137,748,545	60,717,690	流動負債	230,817,130	192,772,638
			繰延収益	1,384,468,403	1,566,206,657
			資 本	5,472,562,183	434,078,696
			資本金	4,092,024,720	402,006,664
			剰余金	1,380,537,463	32,072,032
			資本剰余金	9,399,215	24,894,234
			利益剰余金	1,371,138,248	7,177,798
合 計	9,706,772,109	3,346,907,528	合 計	9,706,772,109	3,346,907,528

## (1) 資 産

資産総額は、前年度に比較して145,205,163円(1.1%)減少し、13,053,679,637円となっている。このうち、固定資産は155,994,330円(1.4%)減少し、10,855,213,402円(資産総額の83.2%)となり、流動資産は10,789,167円(0.5%)増加し、2,198,466,235円(資産総額の16.8%)となっている。さらに、増減額の内訳をみると、固定資産においては、建設仮勘定が27,052,134円(45.0%)、土地が2,580,317円(0.6%)増加したものの、構築物が137,786,545円(1.5%)、機械及び装置が26,616,276円(3.9%)、建物が16,424,632円(4.9%)、その他無形固定資産が2,614,631円(25.4%)、工具器具及び備品が1,066,291円(14.2%)、ダム使用権が810,545円(5.9%)、車両運搬具が307,861円(26.8%)それぞれ減少している。流動資産では、前払金が38,448,000円(73.9%)、貯蔵品が719,890円(10.3%)それぞれ増加したものの、未収金が16,520,521円(9.8%)、現金預金が11,858,202円(0.6%)それぞれ減少している。

なお、流動資産のうち水道料金未収額明細及び貯蔵品受払状況は次表のとおりである。水道料金の令和5年度末料金未収額は、前年度末と比較して3,362,520円(3.3%)減少している。

水道料金は事業収益の根幹を成すものであることから、今後とも口座振替の利用促進及びコンビニエンスストアでの納付の周知等により早期収納に努めるとともに、過年度未収金についても早期回収に取り組まれるよう要望するものである。

## 水道料金未収額明細

(単位：円)

年度分	令和4年度末 料金未収額	令和5年度中 料金収入額	不納欠損額	当該年度発生 料金未収額	令和5年度末 料金未収額
H20	5,670	0	0	0	5,670
H21	17,010	0	0	0	17,010
H22	10,810	0	0	0	10,810
H23	658,295	137,240	0	0	521,055
H24	968,000	30,220	0	0	937,780
H25	753,070	6,920	0	0	746,150
H26	327,140	40,170	48,720	0	238,250
H27	1,110,380	77,160	109,780	0	923,440
H28	1,323,780	200,880	132,360	0	990,540
H29	2,353,170	400,250	30,140	0	1,922,780
H30	3,556,790	343,180	235,400	0	2,978,210
R元	2,488,880	271,600	0	0	2,217,280
R2	1,665,170	124,840	0	0	1,540,330
R3	1,131,304	311,460	0	0	819,844
R4	85,170,640	83,754,940	0	△ 428,780	986,920
R5				83,321,520	83,321,520
合計	101,540,109	85,698,860	556,400	82,892,740	98,177,589

※ 令和5年度末料金未収額中、R5年度分は口座振替等による納付時期の相違によるものを含む。

## 貯蔵品受払状況

(単位：円)

区 分	量水器	その他材料	合 計	
前年度繰越額	4,250,970	2,765,615	7,016,585	
本年度受入額	6,948,440	0	6,948,440	
本年度払出額	6,215,980	12,570	6,228,550	
払出内訳	原水及び浄水費	0	0	
	配水及び給水費	3,413,830	12,570	3,426,400
	受託給水工事費	0	0	0
	建設改良費(機械及び装置)	2,802,150	0	2,802,150
差引本年度帳簿残高	4,983,430	2,753,045	7,736,475	
たな卸資産減耗費	0	0	0	
本年度末残高	4,983,430	2,753,045	7,736,475	

## (2) 負債

負債総額は、前年度に比較して 378,257,438 円(5.0%)減少し、7,147,038,758 円となっている。これは、固定負債が 154,281,952 円(3.9%)、繰延収益が 142,929,088 円(4.6%)、流動負債が 81,046,398 円(16.1%)それぞれ減少したことによるものである。

## (3) 資本

資本総額は、前年度に比較して 233,052,275 円(4.1%)増加し、5,906,640,879 円となっている。これは、繰入資本金及び組入資本金の増加により、資本金が 201,235,128 円(4.7%)、資本剰余金及び利益剰余金の増加により、剰余金が 31,817,147 円(2.3%)それぞれ増加したことによるものである。

## (4) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、本年度は 515,269,027 円で、前年度末に比べ 65,549,582 円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、本年度はマイナス 422,550,493 円で、前年度末に比べ 233,573,203 円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、本年度はマイナス 104,576,736 円で、前年度末に比べ 147,844,864 円増加している。

以上の3区分から本年度の資金は、前年度末に比べ 11,858,202 円減少し、期末現金残高は、1,948,219,702 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益 (▲は純損失)	80,483,194	115,026,964	34,543,770
減価償却費	534,779,138	518,947,965	▲ 15,831,173
資産減耗費	20,634,012	21,935,895	1,301,883
長期前受金戻入	▲ 189,443,090	▲ 175,177,137	14,265,953
引当金の増加・減少 (▲は減少)	3,437,635	11,728,170	8,290,535
未収金の増加・減少 (▲は増加)	▲ 53,031,519	61,851,455	114,882,974
たな卸資産の増加・減少 (▲は増加)	146,390	▲ 3,376,850	▲ 3,523,240
前払金の増加・減少 (▲は増加)	0	▲ 12,218,000	▲ 12,218,000
未払金の増加・減少 (▲は減少)	22,191,015	▲ 60,082,117	▲ 82,273,132
その他流動負債の増加・減少 (▲は減少)	▲ 35,799,240	▲ 24,256,823	11,542,417
有形固定資産売却損益 (▲は益)	0	0	0
受取利息及び配当金	▲ 28,998	▲ 28,932	66
支払利息及び企業債取扱諸費	66,350,908	60,918,437	▲ 5,432,471
業務活動によるキャッシュ・フロー	449,719,445	515,269,027	65,549,582
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	▲ 222,083,631	▲ 440,358,618	▲ 218,274,987
補助金・負担金等による収入	33,077,343	17,779,193	▲ 15,298,150
固定資産の売却による収入	0	0	0
受取利息及び配当金	28,998	28,932	▲ 66
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 188,977,290	▲ 422,550,493	▲ 233,573,203
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行	30,700,000	171,900,000	141,200,000
企業債の償還	▲ 349,279,055	▲ 331,003,293	18,275,762
一般会計からの出資金受入れ	132,508,363	115,444,994	▲ 17,063,369
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 66,350,908	▲ 60,918,437	5,432,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 252,421,600	▲ 104,576,736	147,844,864
IV 現金増加・減少額	8,320,555	▲ 11,858,202	▲ 20,178,757
V 期首現金残高	1,951,757,349	1,960,077,904	8,320,555
VI 期末現金残高	1,960,077,904	1,948,219,702	▲ 11,858,202

※本表は間接法により作成している。

## 4. むすび

令和5年度水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

### (1) 業務の概要について

業務の状況は、行政区域内人口が減少したことに伴い、給水人口は前年度と比較すると749人(1.6%)減少し47,043人となり、給水普及率は前年度から0.36ポイント上昇し90.22%となっている。有収率は、前年度より1.01ポイント上昇し83.63%となっており、前年度の類似団体平均81.2%を上回っているものの、全国平均の89.8%を下回る結果となった。

また、供給単価から給水原価を差し引いた供給損益は、11円59銭の損失が生じ、前年度と比較して、14円28銭減少している。なお、この損失については、一般会計からの繰入金(補助金)で賄われている状況である。

建設改良費では、国道212号配水管移設工事や前津江・上津江振興局管内集中管理システム構築工事など27件の工事を実施し、事業費は418,299,640円で、前年度と比較して92.6%の増となった。

### (2) 決算の状況について

本年度の決算の状況を見ると、総収益は、1,196,088,872円で、前年度と比較して営業外収益の他会計補助金が42,055,683円、長期前受金戻入が14,265,953円それぞれ減少したことなどにより、全体で56,102,831円(4.5%)の減収となった。また、総費用は、1,081,061,908円で、前年度と比較して営業費用の修繕費が合計で47,687,270円、委託料が合計で17,603,008円それぞれ減少したことなどにより、90,646,601円(7.7%)減少し、その結果、純利益は115,026,964円となった。

経営の健全性を判断する自己資本構成比率は、67.9%と前年度比1.4ポイント向上した。収益性を示す総資本利益率は0.9%と0.3ポイントの上昇、経常収支比率は110.7%と3.9ポイント向上し、営業外収支を除く営業収支比率は89.4%と7.0ポイント向上している。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は93.2%と7.2ポイント改善した。長期的な安定性を判断する固定資産対長期資本比率は、0.8ポイント低下し、85.9%となっている。施設の効率性を示す施設利用率は、63.6%と前年度比1.3ポイント低下したが、前年度の類似団体平均59.2%を上回っている。当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.5%と前年度比0.2ポイント上昇している。

企業債の本年度末残高は、3,957,685,019円で前年度比159,103,293円の減少となっている。

### (3) 今後の事業運営について

水道事業は市民生活を支える重要なライフラインであり、日田市水道ビジョンの基本理念である「潤いのある明日につなぐ 水郷ひたの水道水」の供給は重要な行政サービスである。

今後も施設、設備の老朽化に伴う更新需要の増大が見込まれるとともに、人口減少に伴う給水収益の減少など、経営を取り巻く環境は一層厳しい状況が予想されることから、これまで以上に水道料金の収納対策、有収率の向上、経費節減に努めるとともに、経営戦略や水道事業基本計画等に基づき、施設等の更新を計画的に行い、安定的な経営に努められるよう要望する。

# 下水道事業会計

## 1. 予算の執行状況について

地方公営企業法第24条及び同法施行令第17条に規定されている予算の執行状況の概要は、予算様式順に説明すると次のとおりである。

### (1) 業務の予定量（予算第2条）

本年度の予算第2条で予定された業務の予定量とその実績は次表のとおりである。

業務比較表

区 分	予 定 量	実 績 量	増 減
(1) 当年度整備面積	0.0 ha	0.1 ha	0.1 ha
(2) 年度末整備済面積	1,398.6 ha	1,398.7 ha	0.1 ha
(3) 年間総処理水量	6,557,000 m <sup>3</sup>	6,369,614 m <sup>3</sup>	△ 187,386 m <sup>3</sup>
(4) 建設改良事業	578,287 千円	365,516 千円	△ 212,771 千円
(イ) 公共下水道事業 管渠建設費	381,199 千円	338,214 千円	△ 42,985 千円
(ロ) 公共下水道事業 処理場建設改良費	186,000 千円	17,300 千円	△ 168,700 千円
(ハ) 農業集落排水事業 管渠建設費	11,088 千円	10,002 千円	△ 1,086 千円

業務の予定量に対して、当年度整備面積は0.1ha、年度末整備済面積は0.1haそれぞれ予定量を上回り、年間総処理水量については187,386 m<sup>3</sup>、予定量を下回る実績となっている。

建設改良事業については、終末処理場の建設工事委託など18件の工事を施工している。

なお、関係機関との調整や国の補正に伴う追加補正などに伴い、雨水幹線改修工事や終末処理場の建設工事委託など公共下水道事業において10件の工事等が翌年度へ繰り越されている。

過去4か年の業務実績は次表のとおりである。

### 業 務 実 績 表

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	摘 要
総 人 口	人	63,434	62,464	61,494	60,542	行政区域内人口
処理区域内人口	人	47,432	47,056	46,531	46,118	
水 洗 化 人 口	人	41,868	41,712	41,260	40,855	
普 及 率	%	74.77	75.33	75.67	76.18	
水 洗 化 率	%	88.27	88.64	88.67	88.59	
水 洗 化 戸 数	戸	17,929	18,080	18,143	18,282	
処 理 水 量	m <sup>3</sup>	6,430,940	6,183,153	6,237,931	6,369,614	年間総量
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	5,491,398	5,434,396	5,490,029	5,465,294	同上
有 収 率	%	85.39	87.89	88.01	85.80	
管 渠 総 延 長	k m	382.4	383.0	383.4	384.0	年度末現在
職 員 数	人	19	19	17	16	同上
1m <sup>3</sup> 当りの汚水処理原価	円	158.67	159.18	159.03	159.67	(汚水処理費-汚水長期前受金戻入)/有収水量
1m <sup>3</sup> 当りの使用料単価	円	154.81	155.41	155.41	155.42	使用料収益/有収水量
1日平均処理水量	m <sup>3</sup> /日	17,571	16,940	17,090	17,451	
1人1日平均処理水量	ℓ/日	420	406	414	427	

※令和2年度以降は、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の数値を含む。

本年度の水洗化戸数は18,282戸、水洗化人口は40,855人で、前年度と比較して水洗化戸数は139戸(0.8%)増加したが、水洗化人口は405人(1.0%)減少している。

また、年間処理水量は6,369,614m<sup>3</sup>、年間有収水量は5,465,294m<sup>3</sup>で、前年度と比較して年間処理水量は131,683m<sup>3</sup>(2.1%)増加したが、年間有収水量は24,735m<sup>3</sup>(0.5%)減少している。

年間処理水量のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を表す有収率は、85.80%で、前年度と比較して2.21ポイント低下している。

なお、報告セグメントごとの業務実績は次表のとおりである。

報告セグメントごとの業務実績

区 分	単位	事 業 区 分			下水道事業
		公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	
総 人 口	人	60,542			60,542
処 理 区 域 内 人 口	人	44,069	733	1,316	46,118
水 洗 化 人 口	人	39,263	541	1,051	40,855
普 及 率	%	72.79	1.21	2.17	76.18
水 洗 化 率	%	89.09	73.81	79.86	88.59
水 洗 化 戸 数	戸	17,604	209	469	18,282
処 理 水 量	m <sup>3</sup>	6,153,498	99,334	116,782	6,369,614
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	5,279,184	82,566	103,544	5,465,294
有 収 率	%	85.79	83.12	88.66	85.80
管 渠 総 延 長	k m	338.1	14.8	31.1	384.0
職 員 数	人	16	0	0	16
1m <sup>3</sup> 当りの汚水処理原価	円	155.46	269.04	286.95	159.67
1m <sup>3</sup> 当りの使用料単価	円	155.93	131.69	148.54	155.42
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup> /日	16,859	272	320	17,451
1 人 1 日 平 均 処 理 水 量	ℓ/日	429	503	304	427

## (2) 収益の収入及び支出 (予算第3条)

## 収益の収支予算執行状況 (消費税込)

収入

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率	
公共下水道事業 収益	1,930,760,000	1,826,426,341	△ 104,333,659	94.6	1,761,605,415
営 業 収 益	1,034,743,000	1,005,795,924	△ 28,947,076	97.2	1,004,134,183
営 業 外 収 益	896,014,000	820,627,337	△ 75,386,663	91.6	757,471,232
特 別 利 益	3,000	3,080	80	102.7	0
特定環境保全公共 下水道事業収益	53,876,000	51,827,612	△ 2,048,388	96.2	60,028,526
営 業 収 益	11,953,000	11,961,680	8,680	100.1	12,800,390
営 業 外 収 益	41,920,000	39,865,932	△ 2,054,068	95.1	47,228,136
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0	0
農業集落排水事業 収益	150,460,000	145,709,179	△ 4,750,821	96.8	164,320,827
営 業 収 益	16,845,000	16,930,400	85,400	100.5	16,847,950
営 業 外 収 益	133,612,000	128,778,779	△ 4,833,221	96.4	147,472,877
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0	0
収 入 合 計	2,135,096,000	2,023,963,132	△ 111,132,868	94.8	1,985,954,768

## 支 出

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度					令 和 4 年 度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率	
公共下水道事業費用	1,915,005,800	1,800,700,828	81,870,000	32,434,972	94.0	1,740,433,587
営業費用	1,746,227,800	1,645,194,157	81,870,000	19,163,643	94.2	1,559,152,708
営業外費用	163,975,000	154,364,581	0	9,610,419	94.1	175,453,597
特別損失	1,803,000	1,142,090	0	660,910	63.3	5,827,282
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0
特定環境保全公共下水道事業費用	53,083,000	50,947,756	0	2,135,244	96.0	59,134,948
営業費用	49,798,490	48,738,814	0	1,059,676	97.9	56,821,223
営業外費用	2,126,000	2,053,432	0	72,568	96.6	2,275,475
特別損失	158,510	155,510	0	3,000	98.1	38,250
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0
農業集落排水事業費用	148,483,000	143,530,895	0	4,952,105	96.7	161,898,092
営業費用	117,712,000	114,026,754	0	3,685,246	96.9	129,825,972
営業外費用	29,568,000	29,504,141	0	63,859	99.8	32,072,120
特別損失	203,000	0	0	203,000	0.0	0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0
支出合計	2,116,571,800	1,995,179,479	81,870,000	39,522,321	94.3	1,961,466,627
収支差引	18,524,200	28,783,653				24,488,141
当 年 度 純 利 益					4,900,042 (消費税抜)	
公共下水道事業					2,755,582	
特定環境保全公共下水道事業					877,768	
農業集落排水事業					1,266,692	
前年度繰越利益剰余金(△繰越欠損金)					△ 954,231 (消費税抜)	
公共下水道事業					0	
特定環境保全公共下水道事業					△ 954,231	
農業集落排水事業					0	
その他未処分利益剰余金変動額					4,022,274 (消費税抜)	
公共下水道事業					2,755,582	
特定環境保全公共下水道事業					0	
農業集落排水事業					1,266,692	
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)					7,968,085 (消費税抜)	
公共下水道事業					5,511,164	
特定環境保全公共下水道事業					△ 76,463	
農業集落排水事業					2,533,384	

※翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

## (イ) 収益的収入

### (公共下水道事業)

公共下水道事業収益は、予算額 1,930,760,000 円に対し、決算額 1,826,426,341 円（うち仮受消費税 82,317,562 円）で収入率 94.6%、前年度決算額に比べ 64,820,926 円（3.7%）増収となっている。

収入の構成割合は、営業収益 55.1%、営業外収益 44.9%となっている。

営業収益は、予算額 1,034,743,000 円に対し、決算額 1,005,795,924 円（うち仮受消費税 82,316,768 円）で収入率 97.2%、前年度決算額に比べ 1,661,741 円（0.2%）増収となっている。これは主に、下水道使用料が 3,396,020 円（0.4%）減少したものの、他会計負担金が 4,487,801 円（4.7%）増加したことによるものである。

営業外収益は、予算額 896,014,000 円に対し、決算額 820,627,337 円（うち仮受消費税 515 円）で収入率 91.6%、前年度決算額に比べると 63,156,105 円（8.3%）増収となっている。これは主に、他会計補助金が 50,829,410 円（31.0%）、長期前受金戻入が 5,158,482 円（0.9%）それぞれ増加し、国県補助金が 9,874,000 円皆増したことによるものである。

特別利益は、予算額 3,000 円に対し、決算額 3,080 円（うち仮受消費税 279 円）で収入率 102.7%、前年度決算額に比べ 3,080 円の皆増となっている。これは、過年度損益修正益が 3,080 円皆増したことによるものである。

### (特定環境保全公共下水道事業)

特定環境保全公共下水道事業収益は、予算額 53,876,000 円に対し、決算額 51,827,612 円（うち仮受消費税 1,087,333 円）で収入率 96.2%、前年度決算額に比べ 8,200,914 円（13.7%）減収となっている。

収入の構成割合は、営業収益 23.1%、営業外収益 76.9%となっている。

営業収益は、予算額 11,953,000 円に対し、決算額 11,961,680 円（うち仮受消費税 1,087,333 円）で収入率 100.1%、前年度決算額に比べ 838,710 円（6.6%）減収となっている。これは主に、下水道使用料が 839,210 円（6.6%）減少したことによるものである。

営業外収益は、予算額 41,920,000 円に対し、決算額 39,865,932 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 95.1%、前年度決算額に比べ 7,362,204 円（15.6%）減収となっている。これは主に、国県補助金が 4,227,000 円皆増したものの、国庫補助金などの長期前受金戻入が 11,029,472 円（38.6%）減少したことによるものである。

特別利益は、予算額 3,000 円に対し、決算額の計上はなかった。

### (農業集落排水事業)

農業集落排水事業収益は、予算額 150,460,000 円に対し、決算額 145,709,179 円（うち仮受消費税 1,538,069 円）で収入率 96.8%、前年度決算額に比べ 18,611,648 円（11.3%）減収となっている。

収入の構成割合は、営業収益 11.6%、営業外収益 88.4%となっている。

営業収益は、予算額 16,845,000 円に対し、決算額 16,930,400 円（うち仮受消費税 1,538,069 円）で収入率 100.5%、前年度決算額に比べ 82,450 円（0.5%）増収となっている。これは主に、下水道使用料が 87,550 円（0.5%）増加したことによるものである。

営業外収益は、予算額 133,612,000 円に対し、決算額 128,778,779 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 96.4%、前年度決算額に比べ 18,694,098 円（12.7%）減収となっている。これは主に、他会計補助金が 18,191,790 円（13.3%）、引当金戻入益が 725,295 円（99.6%）それぞれ減少したことによるものである。

特別利益は、予算額 3,000 円に対し、決算額の計上はなかった。

#### （ロ）収益的支出

##### （公共下水道事業）

公共下水道事業費用は、予算額 1,915,005,800 円に対し、決算額 1,800,700,828 円（うち仮払消費税 36,095,794 円）で執行率 94.0%、前年度決算額に比べ 60,267,241 円（3.5%）増加している。

支出の構成割合は、営業費用 91.4%、営業外費用 8.6%、特別損失 0.0%となっている。

営業費用は、予算額 1,746,227,800 円に対し、決算額 1,645,194,157 円（うち仮払消費税 36,017,113 円）で執行率 94.2%となっており、前年度決算額に比べ 86,041,449 円（5.5%）増加している。これは主に、処理場費が 36,665,031 円（13.3%）、管渠費が 29,263,345 円（41.0%）、減価償却費が 8,701,036 円（0.8%）それぞれ増加したことによるものである。

営業費用の翌年度繰越額 81,870,000 円は、雨水渠現況調査及び雨水管渠計画策定業務、日田市浄化センターNo.2 汚泥脱水機整備業務の繰越に伴うものである。

営業外費用は、予算額 163,975,000 円に対し、決算額 154,364,581 円（うち仮払消費税 0 円）で執行率 94.1%となっており、前年度決算額に比べ 21,089,016 円（12.0%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 11,993,716 円（8.6%）、消費税及び地方消費税が 9,095,300 円（25.2%）それぞれ減少したことによるものである。

特別損失は、予算額 1,803,000 円に対し、決算額 1,142,090 円（うち仮払消費税 78,681 円）で執行率 63.3%となっており、前年度決算額に比べ 4,685,192 円（80.4%）減少している。これは、過年度損益修正損が 3,620,590 円（76.0%）減少し、その他特別損失が 1,064,602 円皆減したことによるものである。

##### （特定環境保全公共下水道事業）

特定環境保全公共下水道事業費用は、予算額 53,083,000 円に対し、決算額 50,947,756 円（うち仮払消費税 2,189,209 円）で執行率 96.0%となっており、前年度決算額に比べ 8,187,192 円（13.8%）減少している。

支出の構成割合は、営業費用 95.7%、営業外費用 4.0%、特別損失 0.3%となっている。

営業費用は、予算額 49,798,490 円に対し、決算額 48,738,814 円（うち仮払消費税 2,175,073 円）で執行率 97.9%となっており、前年度決算額に比べ 8,082,409 円（14.2%）減少している。これは主に、処理場費が 7,489,915 円（51.2%）増加したものの、減価償却費が 11,938,226 円（35.2%）、管渠費が 3,585,510 円（66.9%）それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は、予算額 2,126,000 円に対し、決算額 2,053,432 円（うち仮払消費税 0 円）で執行率 96.6%となっており、前年度決算額に比べ 222,043 円（9.8%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 222,043 円（9.8%）減少したことによるものである。

特別損失は、予算額 158,510 円に対し、決算額 155,510 円（うち仮払消費税 14,136 円）で

執行率 98.1%となっており、前年度決算額に比べ 117,260 円 (306.6%) 増加している。これは過年度損益修正損が 117,260 円 (306.6%) 増加したことによるものである。

(農業集落排水事業)

農業集落排水事業費用は、予算額 148,483,000 円に対し、決算額 143,530,895 円 (うち仮払消費税 2,632,379 円) で執行率 96.7%となっており、前年度決算額に比べ 18,367,197 円 (11.3%) 減少している。

支出の構成割合は、営業費用 79.4%、営業外費用 20.6%となっている。

営業費用は、予算額 117,712,000 円に対し、決算額 114,026,754 円 (うち仮払消費税 2,632,379 円) で執行率 96.9%となっており、前年度決算額に比べ 15,799,218 円 (12.2%) 減少している。これは主に、管渠費が 763,376 円 (9.0%)、処理場費が 294,616 円 (1.5%) それぞれ増加したものの、資産減耗費が 16,862,642 円 (81.8%) 減少したことによるものである。

営業外費用は、予算額 29,568,000 円に対し、決算額 29,504,141 円 (うち仮払消費税 0 円) で執行率 99.8%となっており、前年度決算額に比べ 2,567,979 円 (8.0%) 減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 2,567,979 円 (8.0%) 減少したことによるものである。

特別損失は、予算額 203,000 円に対し、決算額の計上はなかった。

(ハ) 収益的収支

予算の執行については、地方公営企業法施行令第 18 条第 1 項の規定に則って、全般的に概ね適正な執行がなされている。

また、本年度は下水道事業全体では 4,900,042 円の純利益が生じている。前年度繰越利益剰余金は、特定環境保全公共下水道事業において、繰越欠損金として 954,231 円生じたものの、その他未処分利益剰余金変動額が 4,022,274 円計上されたことから、下水道事業全体での当年度未処分利益剰余金は 7,968,085 円となっている。

(3) 資本の収入及び支出 (予算第4条)

資本の収支予算執行状況 (消費税込)

収入

(単位：円・%)

区分	令和5年度				令和4年度 決算額
	予算額	決算額	増減額	収入率	
公共下水道事業 資本の収入	1,223,359,000	548,087,866	△ 675,271,134	44.8	782,427,352
企業債	768,000,000	394,200,000	△ 373,800,000	51.3	403,700,000
補助金	397,997,000	91,898,000	△ 306,099,000	23.1	166,567,000
負担金	8,262,000	12,360,975	4,098,975	149.6	16,900,420
分担金	2,509,000	3,050,590	541,590	121.6	1,289,830
出資金	46,076,000	46,075,505	△ 495	100.0	193,503,299
基金	515,000	502,796	△ 12,204	97.6	466,803
特定環境保全 公共下水道事業 資本の収入	12,520,000	12,516,819	△ 3,181	100.0	12,296,146
出資金	12,016,000	12,015,543	△ 457	100.0	11,015,296
基金	504,000	501,276	△ 2,724	99.5	1,280,850
農業集落排水事業 資本の収入	75,315,000	75,304,410	△ 10,590	100.0	100,278,773
企業債	5,200,000	5,200,000	0	100.0	0
負担金	0	0	0	-	31,574,812
出資金	70,102,000	70,101,936	△ 64	100.0	68,701,472
基金	13,000	2,474	△ 10,526	19.0	2,489
収入合計	1,311,194,000	635,909,095	△ 675,284,905	48.5	895,002,271

## 支 出

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度					令 和 4 年 度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
公共下水道事業 資本の支出	1,798,368,000	1,069,462,146	713,666,382	15,239,472	59.5	1,119,078,216
建設改良費	1,094,588,000	368,695,237	713,666,382	12,226,381	33.7	396,732,408
企業債償還金	700,265,000	700,264,113	0	887	100.0	721,879,005
投 資	515,000	502,796	0	12,204	97.6	466,803
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0
特定環境保全 公共下水道事業 資本の支出	14,474,000	13,463,687	0	1,010,313	93.0	13,343,424
建設改良費	75,000	69,100	0	5,900	92.1	169,510
企業債償還金	13,395,000	13,393,970	0	1,030	100.0	13,173,269
投 資	4,000	617	0	3,383	15.4	645
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0
農業集落排水 事業資本の支出	142,446,000	140,343,057	0	2,102,943	98.5	172,043,300
建設改良費	11,127,000	10,035,540	0	1,091,460	90.2	44,301,800
企業債償還金	130,306,000	130,305,043	0	957	100.0	127,739,011
投 資	13,000	2,474	0	10,526	19.0	2,489
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0
支出合計	1,955,288,000	1,223,268,890	713,666,382	18,352,728	62.6	1,304,464,940
収支差引	△ 644,094,000	△ 587,359,795				△ 409,462,669
資本的収支補てん財源		・減債積立金				4,022,274
		・消費税及び地方消費税資本的収支調整額				23,864,800
		・過年度損益勘定留保資金				559,472,721
		・当年度損益勘定留保資金				0

## (イ) 資本的収入

### (公共下水道事業)

公共下水道事業資本的収入は、予算額 1,223,359,000 円に対し、決算額 548,087,866 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 44.8%、前年度決算額に比べ 234,339,486 円（30.0%）減少している。

収入の構成割合は、企業債 71.9%、補助金 16.8%、負担金 2.2%、分担金 0.6%、出資金 8.4%、基金 0.1%となっている。

企業債は、予算額 768,000,000 円に対し、決算額は 394,200,000 円となっており、前年度決算額に比べ 9,500,000 円（2.4%）減少している。

補助金は、予算額 397,997,000 円に対し、決算額は 91,898,000 円となっており、前年度決算額に比べ 74,669,000 円（44.8%）減少している。この補助金は、社会資本整備総合交付金事業に伴う国庫補助金である。

負担金は、予算額 8,262,000 円に対し、決算額は 12,360,975 円（うち仮受消費税 0 円）となっており、前年度決算額に比べ 4,539,445 円（26.9%）減少している。この負担金は主に、受益者負担金である。

分担金は、予算額 2,509,000 円に対し、決算額は 3,050,590 円となっており、前年度決算額に比べ 1,760,760 円（136.5%）増加している。これは区域外流入分担金である。

出資金は、予算額 46,076,000 円に対し、決算額は 46,075,505 円となっており、前年度決算額に比べ 147,427,794 円（76.2%）減少している。この出資金は、財政基盤強化のための一般会計からの出資金が主なものである。

基金は、予算額 515,000 円に対し、決算額は 502,796 円（うち仮受消費税 0 円）となっており、前年度決算額に比べ 35,993 円（7.7%）増加している。この基金は下水道事業減債基金への基金造成金である。

### (特定環境保全公共下水道事業)

特定環境保全公共下水道事業資本的収入は、予算額 12,520,000 円に対し、決算額 12,516,819 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 100.0%、前年度決算額に比べ 220,673 円（1.8%）増加している。

収入の構成割合は、出資金 96.0%、基金 4.0%となっている。

出資金は、予算額 12,016,000 円に対し、決算額は 12,015,543 円となっており、前年度決算額に比べ 1,000,247 円（9.1%）増加している。この出資金は、財政基盤強化のための一般会計からの出資金が主なものである。

基金は、予算額 504,000 円に対し、決算額は 501,276 円（うち仮受消費税 0 円）となっており、前年度決算額に比べ 779,574 円（60.9%）減少している。この基金は下水道事業減債基金からの基金繰入金が主なものである。

### (農業集落排水事業)

農業集落排水事業資本的収入は、予算額 75,315,000 円に対し、決算額 75,304,410 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 100.0%、前年度決算額に比べ 24,974,363 円（24.9%）減少している。

収入の構成割合は、企業債 6.9%、出資金 93.1%、基金 0.0%となっている。

企業債は、予算額 5,200,000 円に対し、決算額 5,200,000 円（うち仮受消費税 0 円）となっており、前年度決算額に比べ 5,200,000 円皆増している。この企業債は、マンホールポンプ場異常通報装置更新工事によるものである。

出資金は、予算額 70,102,000 円に対し、決算額は 70,101,936 円となっており、前年度決算額に比べ 1,400,464 円（2.0%）増加している。この出資金は、下水道事業債臨時措置分に係る一般会計からの出資金が主なものである。

基金は、予算額 13,000 円に対し、決算額は 2,474 円（うち仮受消費税 0 円）となっており、前年度決算額に比べ 15 円（0.6%）減少している。

#### (ロ) 資本的支出

##### (公共下水道事業)

公共下水道事業資本的支出は、予算額 1,798,368,000 円に対し、決算額 1,069,462,146 円（うち仮払消費税 31,813,542 円）で執行率 59.5%、前年度決算額に比べ 49,616,070 円（4.4%）減少している。

支出の構成割合は、建設改良費 34.5%、企業債償還金 65.5%、投資 0.0%となっている。

建設改良費は、予算額 1,094,588,000 円に対し、決算額は 368,695,237 円（うち仮払消費税 31,813,542 円）で、執行率 33.7%となっており、前年度決算額に比べ 28,037,171 円（7.1%）減少している。なお、建設改良費の内訳は、終末処理場の建設工事委託、雨水幹線改修工事、管渠布設工事などである。

建設改良費の翌年度繰越額 713,666,382 円は、終末処理場の建設工事委託など 8 件の繰越に伴うものである。

企業債償還金は、予算額 700,265,000 円に対し、決算額は 700,264,113 円で、執行率は 100.0%となっており、前年度決算額に比べ 21,614,892 円（3.0%）減少している。この償還金は、定期償還分である。

投資は、予算額 515,000 円に対し、決算額 502,796 円で、執行率は 97.6%となっており、前年度決算額に比べ 35,993 円（7.7%）増加している。これは、企業債の適正な管理を行うための下水道事業減債基金への基金積立金である。

##### (特定環境保全公共下水道事業)

特定環境保全公共下水道事業資本的支出は、予算額 14,474,000 円に対し、決算額 13,463,687 円（うち仮払消費税 0 円）で執行率 93.0%、前年度決算額に比べ 120,263 円（0.9%）増加している。

支出の構成割合は、建設改良費 0.5%、企業債償還金 99.5%、投資 0.0%となっている。

建設改良費は、予算額 75,000 円に対し、決算額は 69,100 円（うち仮払消費税 0 円）で、執行率 92.1%となっており、前年度決算額に比べ 100,410 円（59.2%）減少している。なお、建設改良費の内訳は、貯蔵品購入である。

企業債償還金は、予算額 13,395,000 円に対し、決算額は 13,393,970 円で、執行率は 100.0%となっており、前年度決算額に比べ 220,701 円（1.7%）増加している。この償還金は、定期償還分である。

投資は、予算額 4,000 円に対し、決算額 617 円で、執行率は 15.4%となっており、前年度決算額に比べ 28 円 (4.3%) 減少している。これは、企業債の適正な管理を行うための下水道事業減債基金への基金積立金である。

#### (農業集落排水事業)

農業集落排水事業資本的支出は、予算額 142,446,000 円に対し、決算額 140,343,057 円 (うち仮払消費税 909,300 円) で執行率 98.5%、前年度決算額に比べ 31,700,243 円 (18.4%) 減少している。

支出の構成割合は、建設改良費 7.2%、企業債償還金 92.8%、投資 0.0%となっている。

建設改良費は、予算額 11,127,000 円に対し、決算額は 10,035,540 円 (うち仮払消費税 909,300 円) で、執行率 90.2%となっており、前年度決算額に比べ 34,266,260 円 (77.3%) 減少している。なお、建設改良費の内訳は、大明地区マンホールポンプ場異常通報装置更新工事が主なものである。

企業債償還金は、予算額 130,306,000 円に対し、決算額は 130,305,043 円で、執行率は 100.0%となっており、前年度決算額に比べ 2,566,032 円 (2.0%) 増加している。この償還金は、定期償還分である。

投資は、予算額 13,000 円に対し、決算額 2,474 円で、執行率は 19.0%となっており、前年度決算額に比べ 15 円 (0.6%) 減少している。これは、企業債の適正な管理を行うための下水道事業減債基金への基金積立金である。

#### (ハ) 資本的収支

資本的収支は、事業計画に基づいて概ね適正な執行がなされている。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 587,359,795 円は、過年度損益勘定留保資金 559,472,721 円、当年度損益勘定留保資金 0 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,864,800 円、減債積立金 4,022,274 円で補てんし、令和 5 年度末の損益勘定留保資金は 904,217,914 円となっている。

### (4) 債務負担行為 (予算第 5 条)

債務負担行為をすることができる事項、期間、限度額について予算に定められているが、本年度の債務負担行為の事項等は次表のとおりである。

なお、日田市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規程第 4 条に基づく損失補償については、令和元年度以降において、それぞれ 4 ヶ年度を期間とした債務負担行為を定めているが、これに該当する損失補償は執行されていない。

## 債務負担行為状況

(令和5年度議決分)

(単位:円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生額		当該年度 執行額	当該年度以降の支払 義務発生予定額	
		期間	金額		期間	金額
令和5年度 水洗便所改造資金に 対する損失補償 (公共下水道)	融資額 7,000,000	—	—	0	令和5年度から 令和8年度まで	限度額に同じ
雨水渠現況調査及び雨 水管渠計画策定業務	43,000,000	—	—	—	令和6年度	43,000,000
日田終末処理場の 建設工事委託料	191,000,000	—	—	—	令和6年度	19,100,000
令和5年度 水洗便所改造資金に 対する損失補償 (特定環境保全公共下水道)	融資額 2,100,000	—	—	0	令和5年度から 令和8年度まで	限度額に同じ
令和5年度 水洗便所改造資金に 対する損失補償 (農業集落排水)	融資額 3,500,000	—	—	0	令和5年度から 令和8年度まで	限度額に同じ

### (5) 企業債（予算第6条）

下水道事業に伴う企業債の借入れを行っているが、起債目的、限度額、起債方法、借入先、借入額、年利率及び償還方法は、予算に定められたとおり執行されている。

本年度の借入状況は次表のとおりである。

## 企業債借入状況

(令和5年度分)

(単位:千円・%)

起債の目的	限度額	起債の方法	借入先	借入額	年利率	償還の方法
公共下水道事業 建設改良費充当 (汚水)	290,600	証書借入	財務省	14,500	0.8	3年据置12年半年 賦元金均等償還
公共下水道事業 建設改良費充当 (雨水)			財務省	43,800	1.6	5年据置35年半年 賦元金均等償還
公共下水道事業 資本費平準化債	183,000		地方公共団 体金融機構	183,000	1.1	3年据置17年半年 賦元金均等償還
公共下水道事業 特別措置分	47,200		民間等	47,200	0.55	1年据置9年半年 賦元金均等償還

(令和4年度分)

(単位:千円・%)

起債の目的	限度額	起債の方法	借入先	借入額	年利率	償還の方法
公共下水道事業 建設改良費充当 (汚水)	257,800	証書借入	財務省	131,900	0.8	3年据置12年半年 賦元金均等償還
公共下水道事業 建設改良費充当 (雨水)			財務省	100,500	1.6	5年据置35年半年 賦元金均等償還

企業債の前年度末の未償還残高は公共下水道事業債 8,632,687,510 円、特定環境保全公共下水道事業債 125,340,037 円及び農業集落排水事業債 1,478,044,204 円の、合計 10,236,071,751 円で、本年度借入額は、前表の借入額合計 520,900,000 円から、前年度において起債前借により借り入れた 5,400,000 円を除く 515,500,000 円である。

また、本年度に償還された額 843,963,126 円を差し引いた 9,907,608,625 円が、下水道事業全体の本年度末の企業債未償還残高となっており、前年度と比較して 328,463,126 円の減少となっている。

#### (6) 一時借入金（予算第 7 条）

一時借入金の限度額は 600,000,000 円と予算に定められているが、これに該当する一時借入はなかった。

#### (7) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第 8 条）

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合について定められているが、該当以外の各項間の流用はなかった。

#### (8) 議会の議決を得なければ流用することができない経費（予算第 9 条）

議会の議決を得なければ流用することのできない経費については、次のとおり既決の予算の範囲内で執行されており、他の経費への流用の事実は認められなかった。

[1] 職員給与費 予算額 125,270,000 円 決算額 122,663,600 円

#### (9) 他会計からの補助金（予算第 10 条）

他会計から補助を受ける金額 379,555,000 円に対し、本年度一般会計からの補助額は 351,208,913 円で、適正に執行されている。

#### (10) たな卸資産の購入限度額（予算第 11 条）

たな卸資産の購入限度額 412,000 円に対し、本年度の購入額は 206,921 円（うち仮払消費税 18,811 円）で、限度額の範囲内で適正に執行されている。

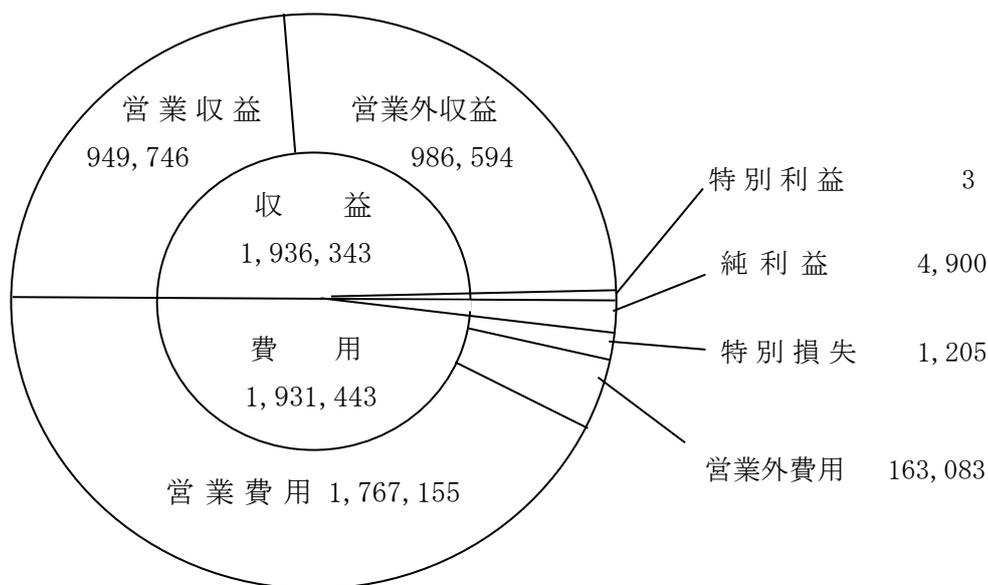
## 2. 経営の概要及び経営分析について

### (1) 経営成績

令和5年度下水道事業会計の収益的収支の状況は、総収益 1,936,342,711 円に対し、総費用 1,931,442,669 円で差引 4,900,042 円の純利益が生じている。

令和5年度営業成績（消費税抜）

（単位：千円）



（収益勘定・消費税抜）

（単位：千円）

収入	1,936,343	支出	1,931,443
下水道使用料	849,421	減価償却費他	1,194,078
他会計負担金(雨水処理)	93,325	留保資金	
(その他)	6,092	減価償却費 1,185,285	
他会計補助金	351,209	除却費 8,793	
その他収入	2,565	(現金未支出分)	
長期前受金戻入	619,630	備用品費	4,028
		光熱水費	1,326
		通信運搬費	1,235
		手数料	6,465
		使用料賃借料	702
		修繕費	52,254
		薬品費	918
		負担金	53,779
		その他	8,838
		維持管理費	31,624
		資本費	61,701
		地域リサイクル	1,967
		人件費	4,125
		分流式資本費	292,377
		人件費	106,098
		企業債利息	158,896
		利息充当	20,864
		その他	37,968
		動力費	52,918
		委託料	289,908
		手数料	139
		その他	2,426
		その他	129,545
		純利益	4,900

経営内容についてみると次のとおりである。

本年度の総収益については、前年度と比較して 38,721,865 円(2.0%)の増加となっている。これは、公共下水道事業において、他会計補助金が 50,829,410 円、特定環境保全公共下水道事業において、国県補助金が 4,227,000 円それぞれ増加したことが主な要因である。また、総費用は前年度と比較して 38,721,865 円(2.0%)の増加となっている。これは、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業における委託料が 54,442,678 円、3,609,585 円、2,219,466 円それぞれ増加したことが主な要因である。

収益的収支は、経常収益 1,936,339,910 円に対し、経常費用 1,930,237,886 円で、差引 6,102,024 円の経常利益を生じ、前年度と比較すると 4,234,988 円の減となっている。特別損益を加減した当年度の収支は、前年度と同額である 4,900,042 円の純利益を生じている。なお、前年度繰越利益剰余金は特定環境保全公共下水道事業において、繰越欠損金 954,231 円が生じたものの、その他未処分利益剰余金変動額が 4,022,274 円計上され、下水道事業全体での当年度未処分利益剰余金は 7,968,085 円となっている。

報告セグメントごとの収益的収支の状況は次のとおりである。

## 報告セグメントごとの収益的収支の状況（消費税抜）

（下水道事業）

（単位：円・％）

科 目	年 度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
				金 額	率
経 常 損 益	1 営業収益	948,463,283	949,745,834	1,282,551	0.1
	公共下水道事業	921,508,683	923,479,156	1,970,473	0.2
	特定環境保全公共下水道事業	11,636,759	10,874,347	△ 762,412	△ 6.6
	農業集落排水事業	15,317,841	15,392,331	74,490	0.5
	2 営業外収益	949,157,563	986,594,076	37,436,513	3.9
	公共下水道事業	757,288,002	820,659,664	63,371,662	8.4
	特定環境保全公共下水道事業	46,556,536	39,147,932	△ 7,408,604	△ 15.9
	農業集落排水事業	145,313,025	126,786,480	△ 18,526,545	△ 12.7
	<b>経常収益</b>	<b>1,897,620,846</b>	<b>1,936,339,910</b>	<b>38,719,064</b>	<b>2.0</b>
	1 営業費用	1,711,118,869	1,767,154,985	56,036,116	3.3
	公共下水道事業	1,528,823,979	1,609,183,614	80,359,635	5.3
	特定環境保全公共下水道事業	55,004,354	46,564,448	△ 8,439,906	△ 15.3
	農業集落排水事業	127,290,536	111,406,923	△ 15,883,613	△ 12.5
	2 営業外費用	176,164,965	163,082,901	△ 13,082,064	△ 7.4
公共下水道事業	141,814,929	131,139,016	△ 10,675,913	△ 7.5	
特定環境保全公共下水道事業	2,276,398	2,438,689	162,291	7.1	
農業集落排水事業	32,073,638	29,505,196	△ 2,568,442	△ 8.0	
<b>経常費用</b>	<b>1,887,283,834</b>	<b>1,930,237,886</b>	<b>42,954,052</b>	<b>2.3</b>	
特 別 損 益	3 特別利益	0	2,801	2,801	皆増
	公共下水道事業	0	2,801	2,801	皆増
	特定環境保全公共下水道事業	0	0	0	—
	農業集落排水事業	0	0	0	—
	3 特別損失	5,436,970	1,204,783	△ 4,232,187	△ 77.8
	公共下水道事業	5,402,195	1,063,409	△ 4,338,786	△ 80.3
	特定環境保全公共下水道事業	34,775	141,374	106,599	306.5
	農業集落排水事業	0	0	0	—
営業利益（△損失） ※1	△ 762,655,586	△ 817,409,151	△ 54,753,565	7.2	
経常利益（△損失） ※2	10,337,012	6,102,024	△ 4,234,988	△ 41.0	
<b>当年度純利益（△純損失）</b>	<b>4,900,042</b>	<b>4,900,042</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	
前年度繰越利益剰余金（△繰越欠損金）	△ 1,831,999	△ 954,231	877,768	△ 47.9	
その他未処分利益剰余金変動額	4,022,282	4,022,274	△ 8	0.0	
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	7,090,325	7,968,085	877,760	12.4	

※1 営業利益（△損失） = 営業収益 - 営業費用

※2 経常利益（△損失） = （営業収益 + 営業外収益） - （営業費用 + 営業外費用）

使用料単価と汚水処理原価についてみると次のとおりである。

公共下水道事業について、使用料単価は、前年度と比較して7銭増加し、155円93銭となっている。

また汚水処理原価は、前年度と比較して44銭増加し155円46銭となっている。

使用料単価から汚水処理原価を差し引いた損益では、1 $\text{m}^3$ 当たり47銭の利益が生じており、前年度と比較し37銭減少している。

総処理水量は、6,153,498 $\text{m}^3$ で、前年度と比べ2.2%増加している。

有効水量は5,413,880 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して0.6%減少し、不明水量は739,618 $\text{m}^3$ で前年度と比較して28.87%増加となったことから、有収率は前年度と比較して2.26ポイント低下し85.79%となっている。

これは、令和4年度の全国平均値81.2%、処理区域内人口や供用開始後年数等の類似した団体の平均値82.1%を上回っている。

特定環境保全公共下水道事業について、使用料単価131円69銭から汚水処理原価269円4銭を差し引いた損益では、前年度と比較して損失が13円36銭増加し、1 $\text{m}^3$ 当たり137円35銭の損失が生じている。

総処理水量は99,334 $\text{m}^3$ で、有効水量83,343 $\text{m}^3$ 、不明水量15,991 $\text{m}^3$ で、有収率は83.12%となっている。

これは、令和4年度の全国平均値86.7%、処理区域内人口や供用開始後年数等の類似した団体の平均値92.6%を下回っている。

農業集落排水事業について、使用料単価148円54銭から汚水処理原価286円95銭を差し引いた損益では、前年度と比較して損失が5円36銭減少したものの1 $\text{m}^3$ 当たり138円41銭の損失が生じている。

総処理水量は116,782 $\text{m}^3$ で、有効水量104,897 $\text{m}^3$ 、不明水量11,885 $\text{m}^3$ で、有収率は88.66%となっている。

これは、令和4年度の全国平均値90.2%、処理区域内人口や供用開始後年数等の類似した団体の平均値95.1%を下回っている。

下水道事業全体としては、使用料単価は、前年度と比較して1銭増加し、155円42銭となっている。

また汚水処理原価は、前年度と比較して64銭増加し159円67銭となっている。

使用料単価から汚水処理原価を差し引いた損益では、1 $\text{m}^3$ 当たり4円25銭の損失が生じており、前年度と比較して損失は63銭増加している。

これは、汚水処理原価の算出根拠である汚水長期前受金戻入額が5,405,992円(0.97%)、有収水量が24,735 $\text{m}^3$ (0.45%)それぞれ減少したことが主な要因である。

本年度の総処理水量は、6,369,614 $\text{m}^3$ で、前年度と比べ2.11%増加している。有効水量は5,602,120 $\text{m}^3$ で前年度と比べ0.63%減少し、不明水量は767,494 $\text{m}^3$ で前年度と比較して27.9%増加したことから、有収率は前年度と比較して

2.2 ポイント低下し 85.80%となっている。

これは、公共下水道事業の不明水量 165,680 m<sup>3</sup>(28.87%)の増加と有効水量 32,938 m<sup>3</sup>(0.6%)の減少が主な要因であるが、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の有収率が、令和4年度の全国平均値及び、処理区域内人口や供用開始後年数等の類似した団体の平均値を下回っていることも踏まえ、今後も処理水量の状況を十分把握しながら、下水道事業全体の有収率の維持・向上に向けた対策に取り組まれるよう要望する。

なお、年度別処理実績表は次表のとおりである。

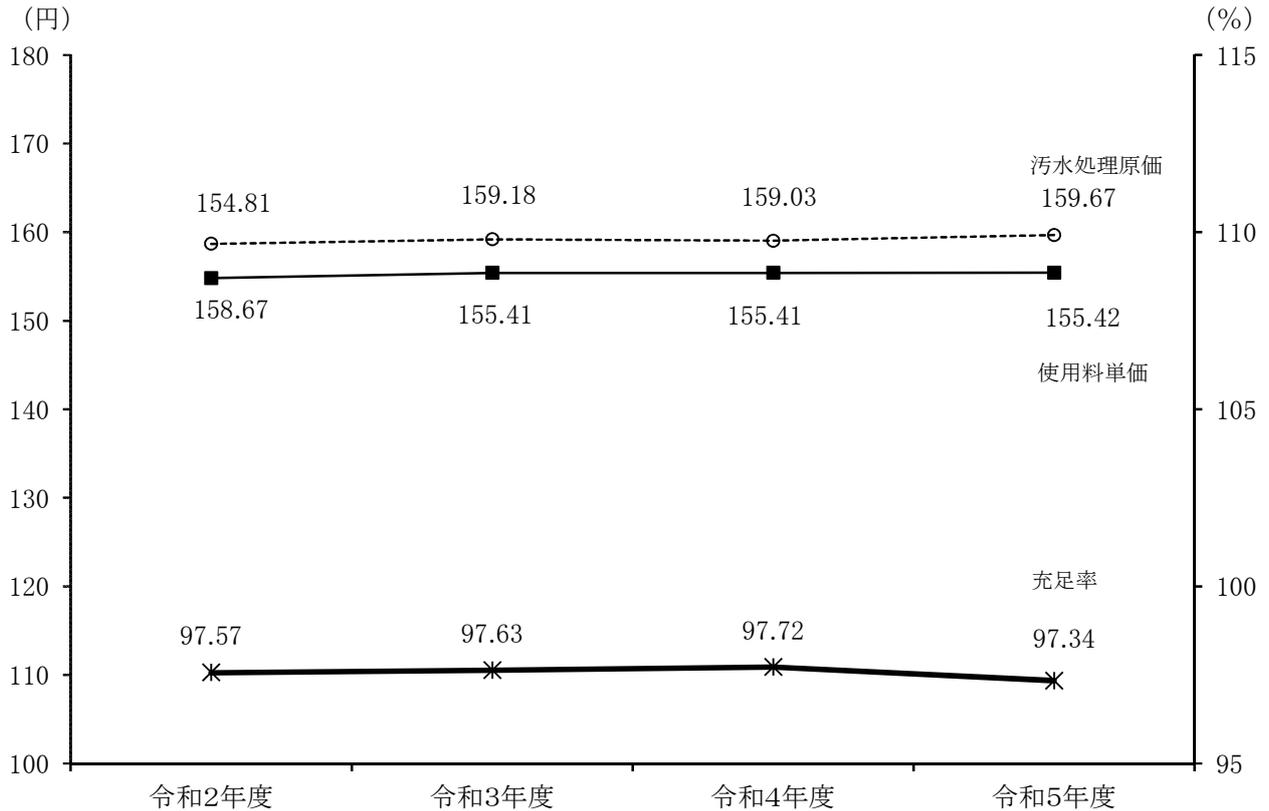
## 処 理 実 績 表

(単位：m<sup>3</sup>・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	配水量	構成比	配水量	構成比	配水量	構成比	配水量	構成比	
総処理水量	6,430,940	100.0	6,183,153	100.0	6,237,931	100.0	6,369,614	100.0	
公共下水道事業	6,209,991		5,961,339		6,020,756		6,153,498		
特定環境保全公共下水道事業	91,618.00		94,403		99,576		99,334		
農業集落排水事業	129,331.00		127,411		117,599		116,782		
有効水量	5,642,898	87.7	5,573,346	90.1	5,637,873	90.4	5,602,120	88.0	
公共下水道事業	5,443,948		5,380,289		5,446,818		5,413,880		
特定環境保全公共下水道事業	90,949.00		86,498		86,711		83,343		
農業集落排水事業	108,001.00		106,559		104,344		104,897		
再 掲	有収水量	5,491,398	85.4	5,434,396	87.9	5,490,029	88.0	5,465,294	85.8
	公共下水道事業	5,294,433		5,243,137		5,301,247		5,279,184	
	特定環境保全公共下水道事業	90,049		85,685		85,596		82,566	
	農業集落排水事業	106,916		105,574		103,186		103,544	
	無収水量	151,500	2.3	138,950	2.2	147,844	2.4	136,826	2.2
	公共下水道事業	149,515		137,152		145,571		134,696	
	特定環境保全公共下水道事業	900		813		1,115		777	
	農業集落排水事業	1,085		985		1,158		1,353	
不明水量	788,042	12.3	609,807	9.9	600,058	9.6	767,494	12.0	
公共下水道事業	766,043		581,050		573,938		739,618		
特定環境保全公共下水道事業	669		7,905		12,865		15,991		
農業集落排水事業	21,330		20,852		13,255		11,885		
有収率(有収水量÷総処理水量)	85.39		87.89		88.01		85.80		
公共下水道事業	85.26		87.95		88.05		85.79		
特定環境保全公共下水道事業	98.29		90.77		85.96		83.12		
農業集落排水事業	82.67		82.86		87.74		88.66		

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの単価の推移は次表のとおりである。

## 有収水量 1m<sup>3</sup> 当たりの単価の推移



(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	摘 要
使用料単価 (a)	154.81	155.41	155.41	155.42	下水道使用料÷有収水量
公共下水道事業	155.35	155.91	155.86	155.93	
特定環境保全公共下水道事業	130.07	132.81	135.94	131.69	
農業集落排水事業	148.96	148.79	148.29	148.54	
汚水処理原価 (b)	158.67	159.18	159.03	159.67	{(汚水処理費－汚水長期前受金戻入) ÷ 有収水量}
公共下水道事業	155.18	155.51	155.02	155.46	
特定環境保全公共下水道事業	187.52	202.20	259.94	269.04	
農業集落排水事業	307.45	306.49	281.33	286.95	
うち維持管理費分	81.15	84.74	84.68	94.80	{汚水処理費(維持管理費分)} ÷ 有収水量
公共下水道事業	75.13	78.66	78.28	88.63	
特定環境保全公共下水道事業	167.59	185.00	245.88	250.74	
農業集落排水事業	306.41	305.28	279.62	285.49	
うち資本費分	77.52	74.44	74.36	64.86	{汚水処理費(資本費分)－汚水長期前受金戻入} ÷ 有収水量
公共下水道事業	80.05	76.85	76.74	66.83	
特定環境保全公共下水道事業	19.93	17.19	14.06	18.31	
農業集落排水事業	1.04	1.21	1.71	1.46	
差 引 (a-b)	△ 3.86	△ 3.77	△ 3.62	△ 4.25	使用料単価－汚水処理原価
公共下水道事業	0.17	0.40	0.84	0.47	
特定環境保全公共下水道事業	△ 57.45	△ 69.39	△ 124.00	△ 137.35	
農業集落排水事業	△ 158.49	△ 157.70	△ 133.04	△ 138.41	
充足率 (a/b)	97.57	97.63	97.72	97.34	使用料単価÷汚水処理原価
公共下水道事業	100.11	100.26	100.54	100.30	
特定環境保全公共下水道事業	69.36	65.68	52.30	48.95	
農業集落排水事業	48.45	48.55	52.71	51.77	

## (2) 経営比率

各経営比率について、「巻末資料 付表6. 下水道事業経営分析表」に基づいて検討を加えると次のとおりである。

(2) 経営比率と(4) 施設の利用状況における〔 〕内の数値は、処理区域内人口や供用開始後年数等の類似した団体（公共下水道事業：Cc1 特定環境保全公共下水道事業：Bd2 農業集落排水事業：d2）の令和4年度数値である。

経営の健全性・効率性を示す比率として、「経常収支比率」、「営業収支比率」、「総資本利益率」などがある。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示している。この比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味するとされ、本年度は下水道事業で100.3%と、前年度と比較して0.2ポイント低下している。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では100.2%〔104.9%〕で前年度と比較して0.3ポイント低下しており、特定環境保全公共下水道事業では102.1%〔91.1%〕で前年度と比較して0.5ポイント、農業集落排水事業では100.9%〔97.4%〕で0.1ポイントそれぞれ上昇している。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。

本年度は下水道事業では53.7%、前年度と比較して1.7ポイント低下し、報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では57.4%で前年度と比較して2.9ポイント低下し、特定環境保全公共下水道事業では23.4%で前年度と比較して2.2ポイント、農業集落排水事業では13.8%で前年度と比較して1.8ポイントそれぞれ上昇している。

また、総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、事業の収益性を示す比率であり、この比率が高いほど経営成績は良好であるとされている。

本年度は下水道事業では0.02%で前年度と比較して、0.02ポイント低下している。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では0.01%で前年度と比較して0.02ポイント低下し、特定環境保全公共下水道事業では0.15%で前年度と比較して0.02ポイント上昇し、農業集落排水事業では0.06%で前年度と比較して同率となっている。

財政状態の安全性は、長期の健全性と短期の流動性に着目して分析することができる。

長期の健全性を示す比率として、「自己資本構成比率」、「固定比率」、「固定資産対長期資本比率」などがある。

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全とされている。

本年度は下水道事業では63.3%で0.4ポイント低下している。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では65.2%〔62.2%〕で前年度と比較して0.8ポイント低下し、特定環境保全公共下水道事業では82.9%〔62.7%〕で前年度と比較して1.7ポイント、農業集落排水事業では32.3%〔67.2%〕で4.0ポイントそれぞれ上昇している。

固定比率は、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。

これまで建設工事等に係る資金の多くを企業債に依存し高い水準で推移しているが、本年度は下水道事業では149.7%で1.6ポイント低下し、改善している。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では145.3%で前年度と比較して0.6ポイント、特定環境保全公共下水道事業では115.1%で前年度と比較して3.6ポイント、農業集落排水事業では295.2%で前年度と比較して44.8ポイントそれぞれ低下し、改善している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資金の調達が生じ自己資本や固定負債等の長期資本によりどの程度調達されているかを示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。

本年度は下水道事業では99.7%で前年度と比較して同率となっている。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では99.5%〔101.7%〕で前年度と比較して同率となっており、特定環境保全公共下水道事業では98.2%〔102.2%〕で前年度と比較して0.6ポイント、農業集落排水事業では102.3%〔101.3%〕で前年度と比較して0.3ポイントそれぞれ低下し、改善している。

これらのことから、長期の健全性については、下水道事業全体では、ほぼ安定しているといえるが、**経営健全化のために可能な限り自己資本の造成を図られる等、体質強化に努力されるよう要望する。**

短期の流動性を示す比率として、「流動比率」、「当座比率」などがある。

流動比率は、流動資産（1年以内に現金化できる資産）と流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）を対比するもので、短期債務に対する支払い能力を示しており、一般に200%以上が望ましいとされている。

本年度は下水道事業では106.8%、前年度と比較して1.1ポイント低下している。

報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では110.1%で前年度と比較して4.4ポイント低下し、特定環境保全公共下水道事業では161.3%で前年度と比較して15.7ポイント、農業集落排水事業では69.4%で前年度と比較して7.9ポイント、それぞれ上昇している。

当座比率は、流動資産のうち当座資産である現金預金及び未収金と流動負債を対比するもので、この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることを示しており、一般に100%以上が望ましいとされている。

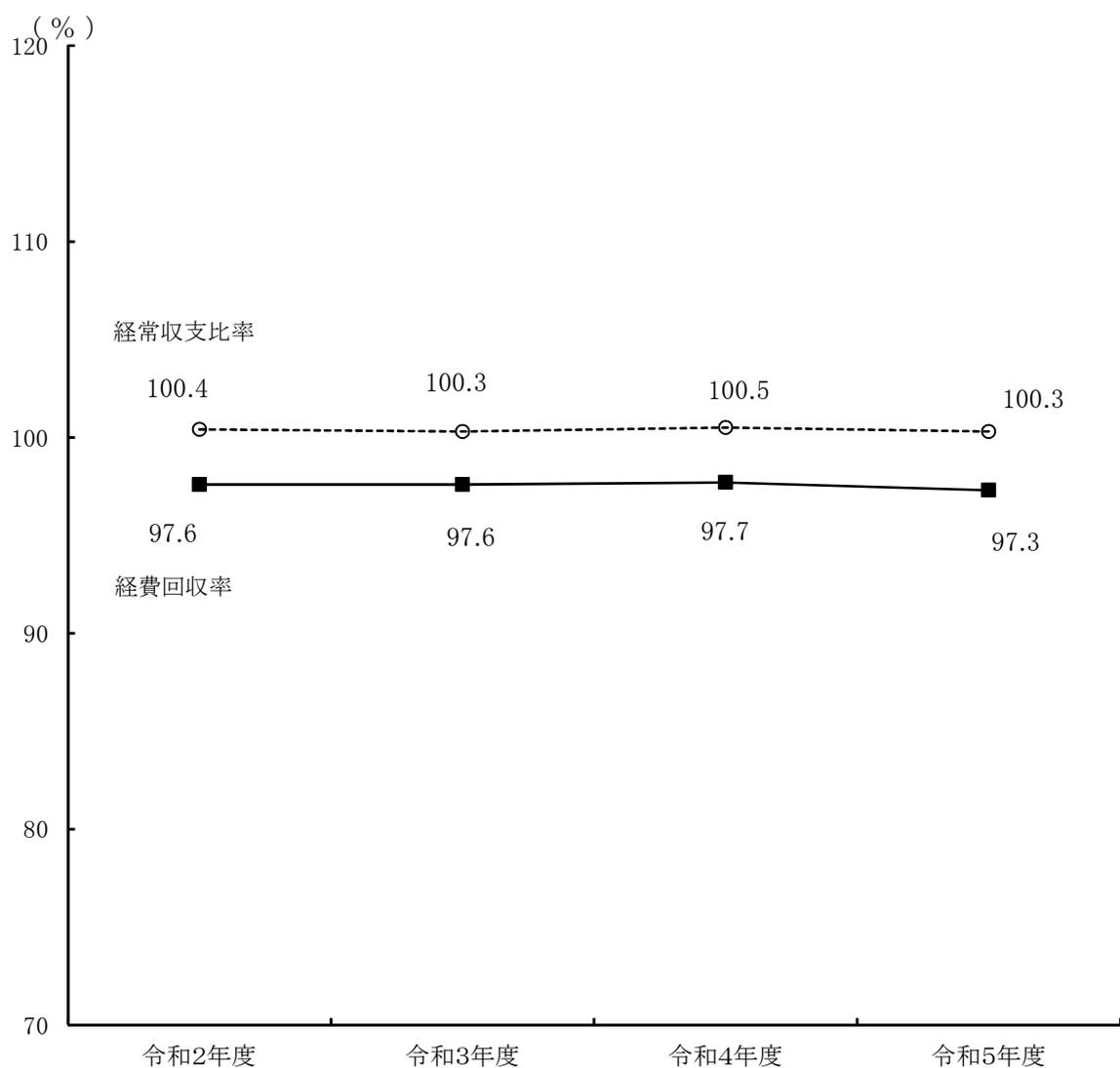
本年度は下水道事業では82.6%で前年度と比較して、18.4ポイント低下している。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では82.8%で前年度と比較して23.6ポイント低下し、特定環境保全公共下水道事業では161.0%で前年度と比較して16.0ポイント、農業集落排水事業では69.4%で前年度と比較すると7.9ポイント、それぞれ上昇している。

次に、使用料水準の妥当性を示すものとして、「経費回収率」がある。下水道経営は経費の負担区分を踏まえて汚水処理全てを使用料によって賄うことが基本原則とされており、100%以上が望ましいとされている。本年度は97.3%と、前年度と比較して0.4

ポイント低下し、100%を下回っている。報告セグメントごとで見ると、公共下水道事業では100.3%〔92.3%〕で前年度と比較して0.2ポイント、特定環境保全公共下水道事業では48.9%〔47.4%〕で前年度と比較して3.4ポイント、農業集落排水事業では51.8%〔43.3%〕で前年度と比較して0.9ポイントそれぞれ低下している。

経常収支比率と経費回収率の推移について分析すると次表のとおりである。

## 経常収支比率と経費回収率の推移



(単位: %)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	摘 要
経常収支比率	下水道事業	100.4	100.3	100.5	100.3	経常収益÷ 経常費用
	公共下水道事業	100.2	100.2	100.5	100.2	
	特定環境保全 公共下水道事業	100.5	101.5	101.6	102.1	
	農業集落排水事業	102.3	100.7	100.8	100.9	
経費回収率	下水道事業	97.6	97.6	97.7	97.3	下水道使用料÷ 汚水処理費(公 費負担分を除く)
	公共下水道事業	100.1	100.3	100.5	100.3	
	特定環境保全 公共下水道事業	69.4	65.7	52.3	48.9	
	農業集落排水事業	48.5	48.5	52.7	51.8	

### (3) 労働生産性と人件費

下水道事業における労働生産性について、職員（損益勘定職員）一人当たりの有収水量、営業収益及び処理区域内人口を示すと次表のとおりである。

下水道事業

(単位：m<sup>3</sup>・円・人)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
有収水量 / 職員1人	362,293	366,002	390,378
営業収益 / 職員1人	61,761,133	63,230,886	67,838,988
処理区域内人口 / 職員1人	3,137	3,102	3,294
損益勘定職員	15	15	14

対象とする損益勘定職員数は、前年度と比較して1人減少したことにより、有収水量は24,376 m<sup>3</sup> (6.7%)、営業収益は4,608,102円 (7.3%)、処理区域内人口は192人 (6.2%) それぞれ増加している。

人件費について、有収水量と営業収益にそれぞれ対比させると、有収水量1 m<sup>3</sup>あたりの人件費は19円41銭で前年度と比較して90銭増加している。また、営業収益に対する職員の人件費の割合を示す指標で、この数値が低いほど少ない職員給与費で営業収益をあげていることを示す労働分配率は11.2%であり、前年度と比較して0.5ポイント上昇している。これは、給料・手当などの人件費が4,916,334円、営業収益が1,282,551円それぞれ増加したことによるものである。

今後とも料金収納率の向上とともに、更なる経営改善を促進され、労働生産性の向上及び経営の安定に努力されることを要望する。

### (4) 施設の稼働と老朽化の状況

施設の稼働と老朽化の状況について分析すると次表のとおりである。

報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では処理能力21,500 m<sup>3</sup>に対し、1日平均処理水量は16,859 m<sup>3</sup>、1日最大処理水量は、7月分に51,103 m<sup>3</sup>を記録している。特定環境保全公共下水道事業では処理能力450 m<sup>3</sup>に対し、1日平均処理水量は272 m<sup>3</sup>、1日最大処理水量は、6月分に504 m<sup>3</sup>を記録している。農業集落排水事業では処理能力786 m<sup>3</sup>に対し、1日平均処理水量は320 m<sup>3</sup>、1日最大処理水量は、7月分に1,105 m<sup>3</sup>を記録している。

晴天時処理能力に対する晴天時平均処理水量を示す施設利用率は、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、一般に高い数値であることが望まれる。

本年度は下水道事業では73.9%で10.6ポイント低下している。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では75.5%〔61.8%〕で前年度と比較して10.9ポイント、特定環境保全公共下水道事業では59.3%〔68.3%〕で前年度と比較して0.7ポイント、農業集落排水事業では39.8%〔70.9%〕で前年度と比較して7.0ポイントそれぞれ低下している。

また、年間総処理水量に対する年間総有収水量を示す有収率は、本年度は下水道事業では85.8%で2.2ポイント低下している。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では85.8%〔82.1%〕で前年度と比較して2.2ポイント、特定環境保全公共下水道事業では83.1%〔92.6%〕で前年度と比較して2.9ポイントそれぞれ低下し、農業集落排水事業では88.7%〔95.1%〕で1.0ポイント上昇となっている。

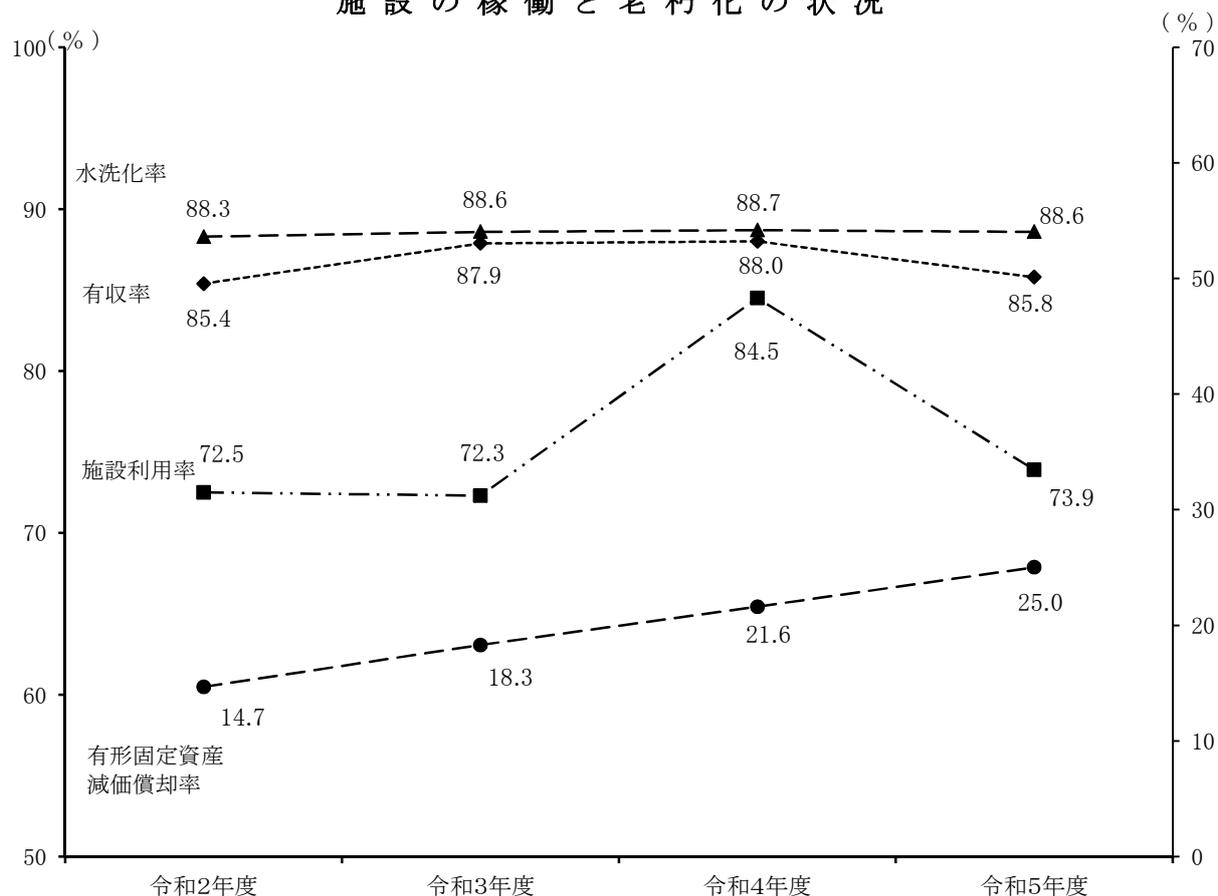
さらに、処理区域内人口に対する水洗化人口を示す水洗化率は、本年度は下水道事業では88.6%で0.1ポイント低下し、報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では89.1%〔91.5%〕と前年度と比較して0.1ポイント、農業集落排水事業では79.9%〔79.6%〕で0.5ポイントそれぞれ低下し、特定環境保全公共下水道事業では73.8%〔77.0%〕で0.7ポイント上昇となっている。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は、25.0%で前年度と比較して3.4ポイント上昇している。報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では25.8%で前年度と比較して3.4ポイント、特定環境保全公共下水道事業では18.7%で前年度と比較して3.1ポイント、農業集落排水事業では15.8%で、前年度と比較して3.8ポイントそれぞれ上昇となっている。

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す管渠老朽化率は0%で、全事業において老朽化した管渠がないことを示している。

既存の施設や管渠については、将来的に改築・更新時期を迎えるものが増加することが考えられるため、設備の回復・予防保全のための修繕や事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な維持修繕に努めるよう要望するものである。

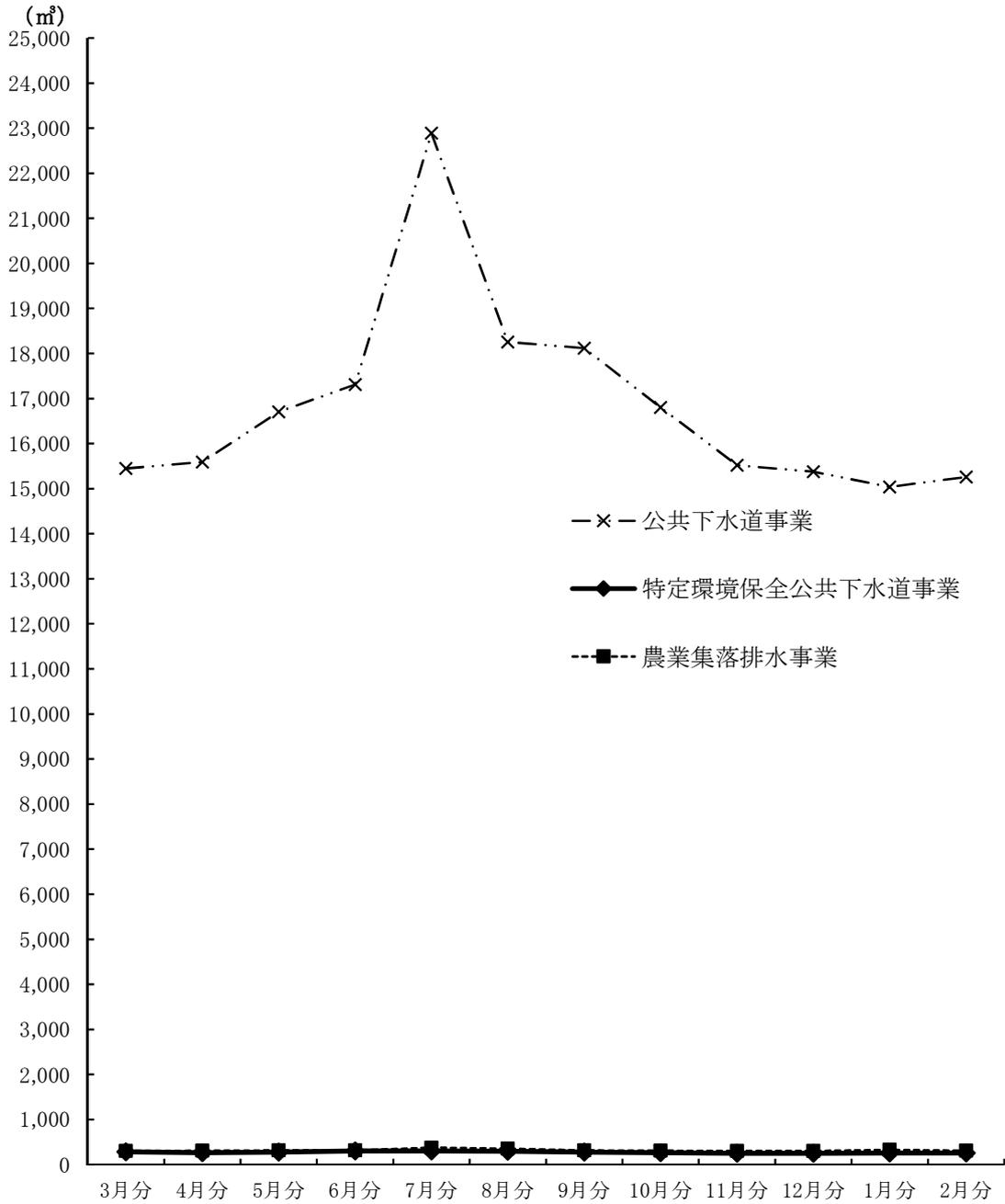
## 施設の稼働と老朽化の状況



(単位: %)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	摘 要
施設利用率	下水道事業	72.5	72.3	84.5	73.9	晴天時平均処理水量 ÷ 晴天時処理能力
	公共下水道事業	73.7	73.6	86.4	75.5	
	特定環境保全 公共下水道事業	55.8	57.1	60.0	59.3	
	農業集落排水事業	47.8	43.5	46.8	39.8	
有収率	下水道事業	85.4	87.9	88.0	85.8	年間総有収水量 ÷ 年間総処理水量
	公共下水道事業	85.3	88.0	88.0	85.8	
	特定環境保全 公共下水道事業	98.3	90.8	86.0	83.1	
	農業集落排水事業	82.7	82.9	87.7	88.7	
水洗化率	下水道事業	88.3	88.6	88.7	88.6	水洗化人口 ÷ 処理区域内人口
	公共下水道事業	88.8	89.1	89.2	89.1	
	特定環境保全 公共下水道事業	74.5	74.7	73.1	73.8	
	農業集落排水事業	79.7	80.3	80.4	79.9	
有形固定 資産減価 償却率	下水道事業	14.7	18.3	21.6	25.0	有形固定資産減価償却累 計額 ÷ 有形固定資産の うち償却対象資産の帳簿 原価
	公共下水道事業	15.6	19.2	22.4	25.8	
	特定環境保全 公共下水道事業	5.5	10.9	15.6	18.7	
	農業集落排水事業	4.2	8.4	12.0	15.8	
管渠 老朽化率	下水道事業	0.0	0.0	0.0	0.0	法定耐用年数を経過し た管渠延長 ÷ 下水道 布設延長
	公共下水道事業	0.0	0.0	0.0	0.0	
	特定環境保全 公共下水道事業	0.0	0.0	0.0	0.0	
	農業集落排水事業	0.0	0.0	0.0	0.0	

## 処 理 水 量 の 状 況 (1日平均処理水量)



(単位: m<sup>3</sup>)

区 分		月												年間
		3月分	4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	12月分	1月分	2月分	
公共下水道事業	1日最大	16,504	17,058	23,924	22,410	51,103	21,626	21,826	18,272	16,606	16,451	16,382	16,487	51,103
	1日平均	15,449	15,588	16,705	17,309	22,891	18,256	18,116	16,805	15,518	15,375	15,038	15,261	16,859
特定環境保全公共下水道事業	1日最大	320	292	418	504	451	340	311	288	269	302	317	291	504
	1日平均	280	264	276	302	304	294	273	260	253	250	254	256	272
農業集落排水事業	1日最大	331	347	485	417	1,105	397	375	328	325	322	391	383	1,105
	1日平均	303	310	313	313	377	357	317	309	301	303	326	311	320

### 3. 財政状態について（巻末資料 付表2-1、2-2. 下水道事業貸借対照表参照）

令和5年度下水道事業会計決算における貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書に基づき、その状態を分析しながら財政状況について検討を行い、本市の下水道事業が能率的で企業経営の基本原則に沿って運営されているか、また資金の状況も併せて財政状況全般にわたって審査したので、その結果に基づき概要を述べ意見を付するものである。

#### 貸 借 対 照 表

（単位：円）

科 目	令和4年度	令和5年度	科 目	令和4年度	令和5年度
資 産	28,617,819,725	28,221,367,535	負 債	23,187,944,632	22,639,434,497
固定資産	27,561,591,118	26,741,503,124	固定負債	9,419,749,383	8,976,062,652
流動資産	1,056,228,607	1,479,864,411	流動負債	978,702,562	1,385,628,308
			繰延収益	12,789,492,687	12,277,743,537
			資 本	5,429,875,093	5,581,933,038
			資本金	4,078,839,675	4,212,335,146
			剰余金	1,351,035,418	1,369,597,892
			資本剰余金	1,343,945,093	1,361,629,807
			利益剰余金	7,090,325	7,968,085
合 計	28,617,819,725	28,221,367,535	合 計	28,617,819,725	28,221,367,535

#### 報告セグメントごとの貸借対照表

（単位：円）

科 目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業
資 産	25,526,247,217	689,477,798	2,005,642,520
固定資産	24,173,699,810	657,842,374	1,909,960,940
流動資産	1,352,547,407	31,635,424	95,681,580
合 計	25,526,247,217	689,477,798	2,005,642,520
負 債	20,554,726,091	588,748,812	1,495,959,594
固定負債	7,656,969,615	98,365,609	1,220,727,428
流動負債	1,228,147,783	19,619,292	137,861,233
繰延収益	11,669,608,693	470,763,911	137,370,933
資 本	4,971,521,126	100,728,986	509,682,926
資本金	3,805,810,704	48,256,063	358,268,379
剰余金	1,165,710,422	52,472,923	151,414,547
資本剰余金	1,160,199,258	52,549,386	148,881,163
利益剰余金	5,511,164	△ 76,463	2,533,384
合 計	25,526,247,217	689,477,798	2,005,642,520

## (1) 資 産

資産総額は、前年度と比較して 396,452,190 円 (1.4%) 減少し、28,221,367,535 円となっている。このうち、固定資産は 820,087,994 円 (3.0%) 減少し、26,741,503,124 円 (資産総額の 94.8%) となり、流動資産は 423,635,804 円 (40.1%) 増加し、1,479,864,411 円 (資産総額の 5.2%) となっている。さらに、増減額の内訳をみると、固定資産においては、建設仮勘定が 65,918,486 円 (26.0%)、土地が 18,459,032 円 (1.4%)、基金が 5,228 円 (0%) それぞれ増加しているものの、構築物が 561,425,896 円 (2.5%)、機械及び装置が 296,184,462 円 (12.3%)、建物が 43,517,366 円 (6.0%)、工具器具及び備品が 2,022,972 円 (17.9%)、車輛運搬具が 1,320,044 円 (43.5%) それぞれ減少している。

流動資産では、貯蔵品が 256,120 円 (56.8%) 減少したものの、現金預金が 133,294,986 円 (15.8%)、前払金が 268,116,612 円 (398.5%)、未収金が 2,480,326 円 (15.7%) それぞれ増加している。

下水道使用料等における未収金等の状況及び貯蔵品受払状況は次表のとおりである。

下水道使用料の本年度末未収額は前年度末と比較して 3,733,590 円 (3.9%) 減少している。その内訳として、前年度末と比較し、公共下水道事業に係る額が 3,567,610 円 (3.8%)、特定環境保全公共下水道事業に係る額が 115,480 円 (10.4%)、農業集落排水事業に係る額が 50,500 円 (2.4%) それぞれ減少している。

下水道施設の維持管理経費は、下水道使用料で賄うことが原則であることから、使用料を安定的に確保していくことが求められ、また負担の公平性を確保するためにも、滞納者に対する債権管理を的確かつ確実にを行い、滞納整理等の収納対策の強化に引き続き努めるよう要望する。

受益者負担金の本年度末未収額は、前年度末と比較して 36,000 円 (0.7%) 減少している。受益者負担金は、汚水処理施設整備の貴重な特定財源であることから、積極的な徴収を行う必要がある。今後においても未収金の回収に、より一層努めるよう要望する。

## 未 収 金 等 の 状 況

### 1. 下水道使用料（報告セグメントごと）

#### ①公共下水道事業

（単位：円）

年度分	令和4年度末 未収額	令和5年度中 収入額	不納欠損額	当該年度発生 未収額	令和5年度末 未収額
H16	80	80	0	0	0
H17	193,120	19,820	0	0	173,300
H18	205,740	0	0	0	205,740
H19	43,750	0	0	0	43,750
H20	4,380	0	0	0	4,380
H21	13,140	0	0	0	13,140
H22	34,440	0	0	0	34,440
H23	92,480	31,640	0	0	60,840
H24	242,150	65,640	0	0	176,510
H25	369,600	97,870	0	0	271,730
H26	436,040	73,760	37,170	0	325,110
H27	739,690	189,440	94,520	0	455,730
H28	1,976,570	287,450	119,330	0	1,569,790
H29	2,363,300	412,690	25,520	0	1,925,090
H30	2,537,960	290,970	167,890	0	2,079,100
R元	1,847,190	213,370	0	0	1,633,820
R2	965,040	125,070	0	0	839,970
R3	846,740	224,860	0	0	621,880
R4	80,709,310	79,453,600	0	△ 459,880	795,830
R5				78,822,960	78,822,960
合計	93,620,720	81,486,260	444,430	78,363,080	90,053,110

#### ②特定環境保全公共下水道事業

（単位：円）

年度分	令和4年度末 未収額	令和5年度中 収入額	不納欠損額	当該年度発生 未収額	令和5年度末 未収額
R元	1,500	0	0	0	1,500
R2	0	0	0	0	0
R3	0	0	0	0	0
R4	1,112,400	1,052,490	0	△ 59,910	0
R5				996,920	996,920
合計	1,113,900	1,052,490	0	937,010	998,420

※ 令和5年度末未収額中、R5年度分は口座振替等による納付時期の相違によるものを含む。

③農業集落排水事業

(単位：円)

年度分	令和4年度末 未収額	令和5年度中 収入額	不納欠損額	当該年度発生 未収額	令和5年度末 未収額
H25	0	0	0	0	0
H26	41,700	29,030	0	0	12,670
H27	72,160	24,770	0	0	47,390
H28	35,500	0	0	0	35,500
H29	34,500	3,000	0	0	31,500
H30	34,500	0	0	0	34,500
R元	33,160	0	0	0	33,160
R2	34,960	0	0	0	34,960
R3	49,580	13,100	0	0	36,480
R4	1,733,120	1,691,130	0	0	41,990
R5				1,710,530	1,710,530
合計	2,069,180	1,761,030	0	1,710,530	2,018,680

※ 令和5年度末未収額中、R5年度分は口座振替等による納付時期の相違によるものを含む。

2. 受益者負担金

(単位：円)

年度分	令和4年度末 未収額	令和5年度中 収入額	不納欠損額	当該年度発生 未収額	令和5年度末 未収額
R元	134,320	134,320	0	0	0
R2	418,320	209,160	0	0	209,160
R3	68,520	22,840	0	0	45,680
R4	457,280	112,530	0	0	344,750
R5				1,162,010	1,162,010
滞納繰越	4,315,410	692,970	26,190	0	3,596,250
合計	5,393,850	1,171,820	26,190	1,162,010	5,357,850

※ 令和5年度末未収額中、R5年度分は口座振替等による納付時期の相違によるものを含む。

## 貯 蔵 品 受 払 状 況

(単位：円)

	区 分	量 水 器
	前 年 度 繰 越 額	451,080
	本 年 度 受 入 額	188,110
	本 年 度 払 出 額	444,230
払 出 内 訳	管 渠 費	0
	ポ ン プ 場 費	0
	処 理 場 費	0
	業 務 費	372,580
	建設改良費(機械及び装置)	71,650
	差 引 本 年 度 帳 簿 残 高	194,960
	た な 卸 資 産 減 耗 費	0
	本 年 度 末 残 高	194,960

### (2) 負 債

負債総額は、前年度に比較して 548,510,135 円 (2.4%) 減少し、22,639,434,497 円となっている。これは、流動負債が 406,925,746 円 (41.6%) 増加したものの、繰延収益が 511,749,150 円 (4.0%)、固定負債が 443,686,731 円 (4.7%) それぞれ減少したことによるものである。

### (3) 資 本

資本総額は、前年度に比較して 152,057,945 円 (2.8%) 増加し、5,581,933,038 円となっている。これは、剰余金が 18,562,474 円 (1.4%) 増加し、他会計出資金、組入資本金の増加により、資本金が 133,495,471 円 (3.3%) 増加したことによるものである。

### (4) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、本年度は 487,000,864 円で、前年度末に比べ 94,172,356 円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、本年度はマイナス 233,527,767 円で、前年度末に比べ 41,989,443 円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、本年度はマイナス 120,178,110 円で、前年度末に比べ 60,087,389 円増加している。

以上の 3 区分から本年度資金は、前年度末に比べ 133,294,986 円増加し、期末現金残高は 978,402,666 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益 (▲は純損失)	4,900,042	4,900,042	0
減価償却費	1,188,251,004	1,185,284,542	▲ 2,966,462
資産減耗費	20,932,188	8,792,672	▲ 12,139,516
長期前受金戻入	▲ 625,110,443	▲ 619,630,040	5,480,403
引当金の増加・減少 (▲は減少)	2,650,623	3,817,941	1,167,318
未収金の増加・減少 (▲は増加)	17,320,715	▲ 53,484,517	▲ 70,805,232
たな卸資産の増加・減少 (▲は増加)	222,570	256,120	33,550
前払金の増加・減少 (▲は増加)	▲ 23,400,000	6,822,300	30,222,300
未払金の増加・減少 (▲は減少)	14,104,048	▲ 35,726,457	▲ 49,830,505
その他流動負債の増加・減少 (▲は減少)	▲ 18,697,527	▲ 14,031,739	4,665,788
有形固定資産売却損益 (▲は益)	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	173,679,492	146,163,538	▲ 27,515,954
小計	754,852,712	633,164,402	▲ 121,688,310
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	▲ 173,679,492	▲ 146,163,538	27,515,954
業務活動によるキャッシュ・フロー	581,173,220	487,000,864	▲ 94,172,356
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	▲ 469,758,195	▲ 517,875,713	▲ 48,117,518
補助金・負担金等による収入	193,424,780	284,347,287	90,922,507
固定資産の売却による収入	0	0	0
基金の運用による収入	5,937	5,887	▲ 50
基金の積み立てによる支出	▲ 469,937	▲ 505,887	▲ 35,950
基金の取り崩しによる収入	1,280,205	500,659	▲ 779,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 275,517,210	▲ 233,527,767	41,989,443
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	147,400,000	285,300,000	137,900,000
その他の企業債による収入	256,300,000	230,200,000	▲ 26,100,000
建設改良企業債の償還による支出	▲ 848,738,243	▲ 738,014,260	110,723,983
その他の企業債の償還による支出	▲ 14,053,042	▲ 25,856,835	▲ 11,803,793
一般会計からの出資金受入れ	278,825,786	128,192,984	▲ 150,632,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 180,265,499	▲ 120,178,111	60,087,388
IV 現金増加・減少額	125,390,511	133,294,986	7,904,475
V 期首現金残高	719,717,169	845,107,680	125,390,511
VI 期末現金残高	845,107,680	978,402,666	133,294,986

※本表は間接法により作成している。

## 4. むすび

令和5年度下水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

### (1) 業務の概要について

業務の状況は、行政区域内人口が減少したことに伴い、下水道事業全体では、前年度と比較すると水洗化人口は405人(1.0%)減少し40,855人となり、水洗化率は0.08ポイント減少し88.59%となっている。また、有収率は、85.80%で、前年度と比較すると2.21ポイント減少した。なお、公共下水道事業の有収率は、85.79%で、前年度の類似団体平均82.1%や全国平均の81.2%を上回っている。

下水道事業全体における使用料単価と汚水処理原価との比較では、当年度差し引き4円25銭の損失となり、前年度の3円62銭の損失から63銭増加している。

建設改良費では、終末処理場の建設工事委託や雨水幹線改修工事、管渠布設工事など18件の工事を実施し、事業費は378,799,877円となっている。

### (2) 決算の状況について

決算の状況を見ると、総収益は1,936,342,711円で、前年度と比較して公共下水道事業の他会計補助金が50,829,410円、特定環境保全公共下水道事業において、国県補助金が4,227,000円それぞれ増加したことが主な要因で、全体では38,721,865円(2.0%)の増収となった。また、総費用は、1,931,442,669円で、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業における委託料が54,442,678円、3,609,585円、2,219,466円それぞれ増加したことが主な要因で、全体では38,721,865円(2.0%)の増加となり、その結果、純利益は前年と同額の4,900,042円となっている。

経営の健全性を判断する自己資本構成比率は63.3%と前年度比0.4ポイント低下し、長期的な安定性を判断する固定資産対長期資本比率は99.7%と前年度と比較して同率になっている。収益性を示す経常収支比率は100.3%と前年度比0.2ポイント、営業外収支を除く営業収支比率は53.7%と1.7ポイントそれぞれ低下している。施設の効率性を示す施設利用率は、73.9%と前年度比10.6ポイント低下している。また、汚水処理費を使用料収益でどのくらい賄っているかという経費回収率は、97.3%と前年度から0.4ポイント低下している。

下水道事業の企業債の本年度末残高は、9,907,608,625円で、前年度と比較して328,463,126円の減少となっている。

下水道事業は、上水道事業と比べ固定資産など多くの設備投資が必要なことから、企業債残高も多額であり、非現金支出の減価償却費1,185,284,542円だけで営業収益949,745,834円を上回る状況となっている。なお、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、25.0%と前年度と比較して3.4ポイント上昇している。

### (3) 今後の事業運営について

下水道事業は、市民が安全で快適な生活を送るための生活環境の改善、公衆衛生の向上、河川などの水質保全、集中豪雨による浸水対策など重要な行政サービスを担っている。

今後も経営戦略やストックマネジメント計画等に基づく計画的な施設整備と適正な維持管理により公共用水域の水質保全等、安定した下水道処理の確保を図りながら、市民サービスの向上に取り組むとともに、財務諸表で経営成績や投資、負債の状況を的確に把握し、これまで以上に効果的かつ効率的な事業運営と経営の安定化に努められるよう要望する。



## 巻 末 資 料

### (水道事業会計)

付表 1－1. 水道事業損益計算書

付表 1－2. 水道事業損益計算書 (報告セグメントごと)

付表 2－1. 水道事業貸借対照表

付表 2－2. 水道事業貸借対照表 (報告セグメントごと)

付表 3. 水道事業目的別・性質別費用明細表

付表 4. 水道事業費用構成表

付表 5. 資本的収入及び支出の補てん財源明細表

付表 6. 水道事業経営分析表

付表 7. 企業債償還計画表

付表1-1

## 水 道 事 業

科 目	項 目	金 額			構 成 比		対前年度比
		令和4年度	令和5年度	増 減	令和4年度	令和5年度	
1. 営 業 費 用		1,104,403,613	1,018,958,194	△ 85,445,419	94.2	94.3	92.3
	(1) 原水及び浄水費	230,259,733	199,556,619	△ 30,703,114	19.6	18.5	86.7
	(2) 配水及び給水費	172,577,808	129,426,785	△ 43,151,023	14.7	12.0	75.0
	(3) 総 係 費	146,152,922	149,090,930	2,938,008	12.5	13.8	102.0
	(4) 減 価 償 却 費	534,779,138	518,947,965	△ 15,831,173	45.6	48.0	97.0
	(5) 資 産 減 耗 費	20,634,012	21,935,895	1,301,883	1.8	2.0	106.3
	(6) その他営業費用	0	0	0	—	—	—
2. 営 業 外 費 用		66,498,238	61,082,901	△ 5,415,337	5.7	5.6	91.9
	(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	66,350,908	60,918,437	△ 5,432,471	5.7	5.6	91.8
	(2) 雑 支 出	147,330	164,464	17,134	0.0	0.0	111.6
3. 特 別 損 失		806,658	1,020,813	214,155	0.1	0.1	126.5
	(1) 固定資産売却損	0	0	0	—	—	—
	(2) 災害による損失	0	0	0	—	—	—
	(3) 過年度損益修正損	806,658	1,020,813	214,155	0.1	0.1	126.5
	(4) その他特別損失	0	0	0	—	—	—
小 計		1,171,708,509	1,081,061,908	△ 90,646,601	100.0	100.0	92.3
当 年 度 純 利 益		80,483,194	115,026,964	34,543,770	—	—	142.9
合 計		1,252,191,703	1,196,088,872	△ 56,102,831	—	—	95.5

**損 益 計 算 書** (単位:円・%)

科 目	金 額			構 成 比		対前年度比
	令和4年度	令和5年度	増 減	令和4年度	令和5年度	
1. 営 業 収 益	909,599,966	910,858,246	1,258,280	72.6	76.2	100.1
(1) 給 水 収 益	844,348,353	843,753,557	△ 594,796	67.4	70.6	99.9
(2) その他の営業収益	65,251,613	67,104,689	1,853,076	5.2	5.6	102.8
(イ) 材料売却収益	0	0	0	—	—	—
(ロ) 手 数 料	3,255,200	3,423,900	168,700	0.3	0.3	105.2
(ハ) 他会計負担金	61,609,755	63,406,495	1,796,740	4.9	5.3	102.9
(ニ) 雑 収 益	386,658	274,294	△ 112,364	0.0	0.0	70.9
2. 営 業 外 収 益	340,800,493	284,716,346	△ 56,084,147	27.2	23.8	83.5
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	28,998	28,932	△ 66	0.0	0.0	99.8
(2) 長期前受金戻入	189,443,090	175,177,137	△ 14,265,953	15.1	14.7	92.5
(3) 雑 収 益	1,112,436	107,264	△ 1,005,172	0.1	0.0	9.6
(4) 他 会 計 補 助 金	150,215,969	108,160,286	△ 42,055,683	12.0	9.0	72.0
(5) 国 県 補 助 金	0	1,242,727	1,242,727	—	0.1	皆増
3. 特 別 利 益	1,791,244	514,280	△ 1,276,964	0.2	0.0	28.7
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—	—	—
(2) 過年度損益修正益	1,791,244	514,280	△ 1,276,964	0.2	0.0	28.7
(3) その他特別収益	0	0	0	—	—	—
小 計	1,252,191,703	1,196,088,872	△ 56,102,831	100.0	100.0	95.5
合 計	1,252,191,703	1,196,088,872	△ 56,102,831	—	—	95.5

付表1-2

## 水道事業損益計算書

科 目	項 目	金 額			構 成 比	
		令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業	合 計	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業
1. 営 業 費 用		703,533,711	315,424,483	1,018,958,194	94.3	94.1
	(1) 原水及び浄水費	138,866,078	60,690,541	199,556,619	18.6	18.1
	(2) 配水及び給水費	81,088,206	48,338,579	129,426,785	10.9	14.4
	(3) 総 係 費	130,851,506	18,239,424	149,090,930	17.5	5.4
	(4) 減 価 償 却 費	342,072,325	176,875,640	518,947,965	45.9	52.8
	(5) 資 産 減 耗 費	10,655,596	11,280,299	21,935,895	1.4	3.4
	(6) その他営業費用	0	0	0	—	—
2. 営 業 外 費 用		41,453,459	19,629,442	61,082,901	5.6	5.9
	(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	41,301,138	19,617,299	60,918,437	5.6	5.9
	(2) 雑 支 出	152,321	12,143	164,464	0.0	0.0
3. 特 別 損 失		808,325	212,488	1,020,813	0.1	0.0
	(1) 固定資産売却損	0	0	0	—	—
	(2) 災害による損失	0	0	0	—	—
	(3) 過年度損益修正損	808,325	212,488	1,020,813	0.1	0.0
	(4) その他特別損失	0	0	0	—	—
小 計		745,795,495	335,266,413	1,081,061,908	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益		111,438,065	3,588,899	115,026,964	—	—
合 計		857,233,560	338,855,312	1,196,088,872	—	—

## ( 報 告 セ グ メ ン ト ご と )

(単位:円・%)

科 目	金 額			構 成 比	
	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業	合 計	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業
1. 営 業 収 益	774,274,493	136,583,753	910,858,246	90.3	40.3
(1) 給 水 収 益	709,037,780	134,715,777	843,753,557	82.7	39.8
(2) その他の営業収益	65,236,713	1,867,976	67,104,689	7.6	0.5
(イ) 材料売却収益	0	0	0	—	—
(ロ) 手 数 料	3,155,900	268,000	3,423,900	0.4	0.1
(ハ) 他会計負担金	61,806,519	1,599,976	63,406,495	7.2	0.4
(ニ) 雑 収 益	274,294	0	274,294	0.0	—
2. 営 業 外 収 益	82,444,787	202,271,559	284,716,346	9.6	59.7
(1) 受取利息及び 配 当 金	28,932	0	28,932	0.0	—
(2) 長期前受金戻入	72,022,791	103,154,346	175,177,137	8.4	30.4
(3) 雑 収 益	82,718	24,546	107,264	0.0	0.0
(4) 他 会 計 補 助 金	9,067,619	99,092,667	108,160,286	1.1	29.3
(5) 国 県 補 助 金	1,242,727	0	1,242,727	0.1	—
3. 特 別 利 益	514,280	0	514,280	0.1	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—	—
(2) 過年度損益修正益	514,280	0	514,280	0.1	—
(3) その他特別収益	0	0	0	—	—
小 計	857,233,560	338,855,312	1,196,088,872	100.0	100.0
合 計	857,233,560	338,855,312	1,196,088,872	—	—

付表2-1

## 水 道 事 業

借 方 科 目	借 方			構 成 比		対前年度比
	令和4年度	令和5年度	増 減	令和4年度	令和5年度	
1. 固 定 資 産	11,011,207,732	10,855,213,402	△ 155,994,330	83.4	83.2	98.6
(1) 有 形 固 定 資 産	10,986,625,934	10,834,056,780	△ 152,569,154	83.2	83.0	98.6
(イ) 土 地	448,249,809	450,830,126	2,580,317	3.4	3.5	100.6
(ロ) 建 物	335,203,117	318,778,485	△ 16,424,632	2.5	2.4	95.1
(ハ) 構 築 物	9,458,040,768	9,320,254,223	△ 137,786,545	71.7	71.4	98.5
(ニ) 機 械 及 び 装 置	676,366,032	649,749,756	△ 26,616,276	5.1	5.0	96.1
(ホ) 車 輛 運 搬 具	1,149,092	841,231	△ 307,861	0.0	0.0	73.2
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	7,524,747	6,458,456	△ 1,066,291	0.1	0.0	85.8
(ト) 建 設 仮 勘 定	60,092,369	87,144,503	27,052,134	0.4	0.7	145.0
(2) 無 形 固 定 資 産	24,581,798	21,156,622	△ 3,425,176	0.2	0.2	86.1
(イ) 電 話 加 入 権	72,900	72,900	0	0.0	0.0	100.0
(ロ) 施 設 利 用 権	418,060	418,060	0	0.0	0.0	100.0
(ハ) ダ ム 使 用 権	13,779,290	12,968,745	△ 810,545	0.1	0.1	94.1
(ニ) そ の 他 無 形 固 定 資 産	10,311,548	7,696,917	△ 2,614,631	0.1	0.1	74.6
(3) 投 資	0	0	0	—	—	—
(イ) 投 資 有 価 証 券	0	0	0	—	—	—
(ロ) そ の 他 投 資	0	0	0	—	—	—
2. 流 動 資 産	2,187,677,068	2,198,466,235	10,789,167	16.6	16.8	100.5
(1) 現 金 預 金	1,960,077,904	1,948,219,702	△ 11,858,202	14.8	14.9	99.4
(2) 未 収 金	168,456,579	151,936,058	△ 16,520,521	1.3	1.1	90.2
(3) 貯 蔵 品	7,016,585	7,736,475	719,890	0.1	0.1	110.3
(4) 前 払 金	52,026,000	90,474,000	38,448,000	0.4	0.7	173.9
(5) そ の 他 流 動 資 産	100,000	100,000	0	0.0	0.0	100.0
資 産 合 計	13,198,884,800	13,053,679,637	△ 145,205,163	100.0	100.0	98.9

# 貸 借 対 照 表

(単位:円・%)

貸 借 科 目	方			構 成 比		対前年度比
	令和4年度	令和5年度	増 減	令和4年度	令和5年度	
3. 固 定 負 債	3,927,055,882	3,772,773,930	△ 154,281,952	29.8	28.9	96.1
(1) 企 業 債	3,785,741,036	3,627,122,649	△ 158,618,387	28.7	27.8	95.8
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(3) 引 当 金	141,314,846	145,651,281	4,336,435	1.1	1.1	103.1
4. 流 動 負 債	504,636,166	423,589,768	△ 81,046,398	3.8	3.3	83.9
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(2) 企 業 債	331,047,276	330,562,370	△ 484,906	2.5	2.5	99.9
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(4) 未 払 金	164,164,683	83,364,638	△ 80,800,045	1.2	0.7	50.8
(5) 前 受 金	13,140	15,160	2,020	0.0	0.0	115.4
(6) 引 当 金	8,905,632	9,186,930	281,298	0.1	0.1	103.2
(7) そ の 他 流 動 負 債	505,435	460,670	△ 44,765	0.0	0.0	91.1
5. 繰 延 収 益	3,093,604,148	2,950,675,060	△ 142,929,088	23.4	22.6	95.4
(1) 長 期 前 受 金	3,093,604,148	2,950,675,060	△ 142,929,088	23.4	22.6	95.4
(イ) 国庫(県)補助金	1,252,191,529	1,188,867,600	△ 63,323,929	9.5	9.1	94.9
(ロ) 工事負担金	812,553,418	786,781,472	△ 25,771,946	6.2	6.0	96.8
(ハ) 新規加入金	250,089,787	250,118,246	28,459	1.9	1.9	100.0
(ニ) 受贈財産評価額	217,999,953	202,130,185	△ 15,869,768	1.6	1.6	92.7
(ホ) 他会計補助金	560,755,321	522,763,417	△ 37,991,904	4.2	4.0	93.2
(ヘ) その他長期前受金	14,140	14,140	0	0.0	0.0	100.0
負債合計	7,525,296,196	7,147,038,758	△ 378,257,438	57.0	54.8	95.0
6. 資 本 金	4,292,796,256	4,494,031,384	201,235,128	32.5	34.4	104.7
(1) 固 有 資 本 金	19,688,993	19,688,993	0	0.1	0.2	100.0
(2) 繰 入 資 本 金	630,293,167	745,738,161	115,444,994	4.8	5.7	118.3
(3) 組 入 資 本 金	3,379,470,516	3,465,260,650	85,790,134	25.6	26.5	102.5
(4) 引 継 資 本 金	263,343,580	263,343,580	0	2.0	2.0	100.0
7. 剰 余 金	1,380,792,348	1,412,609,495	31,817,147	10.5	10.8	102.3
(1) 資 本 剰 余 金	31,713,132	34,293,449	2,580,317	0.3	0.2	108.1
(イ) 国庫(県)補助金	5,297,748	5,297,748	0	0.1	0.0	100.0
(ロ) 工事負担金	1,956,054	1,956,054	0	0.0	0.0	100.0
(ハ) 新規加入金	0	0	0	—	—	—
(ニ) 受贈財産評価額	13,269,223	15,849,540	2,580,317	0.1	0.1	119.4
(ホ) 他会計補助金	11,190,107	11,190,107	0	0.1	0.1	100.0
(ヘ) その他資本剰余金	0	0	0	—	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	1,349,079,216	1,378,316,046	29,236,830	10.2	10.6	102.2
(イ) 減 債 積 立 金	0	0	0	—	—	—
(ロ) 利 益 積 立 金	1,182,805,888	1,182,805,888	0	9.0	9.1	100.0
(ハ) 繰越利益剰余金	0	0	0	—	—	—
(ニ) 当年度純利益	80,483,194	115,026,964	34,543,770	0.6	0.9	142.9
(ホ) その他未処分利益 剰余金変動額	85,790,134	80,483,194	△ 5,306,940	0.6	0.6	93.8
資本合計	5,673,588,604	5,906,640,879	233,052,275	43.0	45.2	104.1
負債資本合計	13,198,884,800	13,053,679,637	△ 145,205,163	100.0	100.0	98.9

## 水道事業貸借対照表

借方	方			構成比	
	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業	合計	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業
1. 固定資産	7,569,023,564	3,286,189,838	10,855,213,402	78.0	98.2
(1) 有形固定資産	7,548,285,002	3,285,771,778	10,834,056,780	77.8	98.2
(イ) 土地	409,025,837	41,804,289	450,830,126	4.2	1.3
(ロ) 建物	294,089,694	24,688,791	318,778,485	3.0	0.7
(ハ) 構築物	6,327,736,592	2,992,517,631	9,320,254,223	65.2	89.4
(ニ) 機械及び装置	454,998,803	194,750,953	649,749,756	4.7	5.8
(ホ) 車輛運搬具	841,231	0	841,231	0.0	—
(ヘ) 工具器具及び備品	4,695,654	1,762,802	6,458,456	0.1	0.1
(ト) 建設仮勘定	56,897,191	30,247,312	87,144,503	0.6	0.9
(2) 無形固定資産	20,738,562	418,060	21,156,622	0.2	0.0
(イ) 電話加入権	72,900	0	72,900	0.0	—
(ロ) 施設利用権	0	418,060	418,060	—	0.0
(ハ) ダム使用権	12,968,745	0	12,968,745	0.1	—
(ニ) その他無形固定資産	7,696,917	0	7,696,917	0.1	—
(3) 投資	0	0	0	—	—
(イ) 投資有価証券	0	0	0	—	—
(ロ) その他投資	0	0	0	—	—
2. 流動資産	2,137,748,545	60,717,690	2,198,466,235	22.0	1.8
(1) 現金預金	1,959,686,379	△ 11,466,677	1,948,219,702	20.2	△ 0.3
(2) 未収金	101,073,221	50,862,837	151,936,058	1.0	1.5
(3) 貯蔵品	6,964,945	771,530	7,736,475	0.1	0.0
(4) 前払金	69,924,000	20,550,000	90,474,000	0.7	0.6
(5) その他流動資産	100,000	0	100,000	0.0	—
資産合計	9,706,772,109	3,346,907,528	13,053,679,637	100.0	100.0

## ( 報 告 セ グ メ ン ト ご と )

(単位:円・%)

科 目	貸 方			構 成 比	
	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業	合 計	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業
3. 固 定 負 債	2,618,924,393	1,153,849,537	3,772,773,930	27.0	34.5
(1) 企 業 債	2,474,343,524	1,152,779,125	3,627,122,649	25.5	34.5
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—
(3) 引 当 金	144,580,869	1,070,412	145,651,281	1.5	0.0
4. 流 動 負 債	230,817,130	192,772,638	423,589,768	2.4	5.7
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	—	—
(2) 企 業 債	181,707,151	148,855,219	330,562,370	1.9	4.4
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—
(4) 未 払 金	40,520,116	42,844,522	83,364,638	0.4	1.3
(5) 前 受 金	15,160	0	15,160	0.0	—
(6) 引 当 金	8,115,103	1,071,827	9,186,930	0.1	0.0
(7) そ の 他 流 動 負 債	459,600	1,070	460,670	0.0	0.0
5. 繰 延 収 益	1,384,468,403	1,566,206,657	2,950,675,060	14.2	46.8
(1) 長 期 前 受 金	1,384,468,403	1,566,206,657	2,950,675,060	14.2	46.8
(イ) 国庫(県)補助金	346,583,266	842,284,334	1,188,867,600	3.6	25.2
(ロ) 工事負担金	726,642,680	60,138,792	786,781,472	7.5	1.8
(ハ) 新規加入金	247,902,458	2,215,788	250,118,246	2.5	0.1
(ニ) 受贈財産評価額	63,325,859	138,804,326	202,130,185	0.6	4.1
(ホ) 他会計補助金	0	522,763,417	522,763,417	—	15.6
(ヘ) その他長期前受金	14,140	0	14,140	0.0	—
負 債 合 計	4,234,209,926	2,912,828,832	7,147,038,758	43.6	87.0
6. 資 本 金	4,092,024,720	402,006,664	4,494,031,384	42.2	12.0
(1) 固 有 資 本 金	19,291,673	397,320	19,688,993	0.2	0.0
(2) 繰 入 資 本 金	403,832,877	341,905,284	745,738,161	4.2	10.2
(3) 組 入 資 本 金	3,458,216,179	7,044,471	3,465,260,650	35.6	0.2
(4) 引 継 資 本 金	210,683,991	52,659,589	263,343,580	2.2	1.6
7. 剰 余 金	1,380,537,463	32,072,032	1,412,609,495	14.2	1.0
(1) 資 本 剰 余 金	9,399,215	24,894,234	34,293,449	0.1	0.8
(イ) 国庫(県)補助金	4,109,619	1,188,129	5,297,748	0.1	0.1
(ロ) 工事負担金	1,949,000	7,054	1,956,054	0.0	0.0
(ハ) 新規加入金	0	0	0	—	—
(ニ) 受贈財産評価額	3,340,596	12,508,944	15,849,540	0.0	0.4
(ホ) 他会計補助金	0	11,190,107	11,190,107	—	0.3
(ヘ) その他資本剰余金	0	0	0	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	1,371,138,248	7,177,798	1,378,316,046	14.1	0.2
(イ) 減 債 積 立 金	0	0	0	—	—
(ロ) 利 益 積 立 金	1,182,805,888	0	1,182,805,888	12.2	—
(ハ) 繰越利益剰余金	0	0	0	—	—
(ニ) 当 年 度 純 利 益	111,438,065	3,588,899	115,026,964	1.1	0.1
(ホ) その他未処分利益 剰余金変動額	76,894,295	3,588,899	80,483,194	0.8	0.1
資 本 合 計	5,472,562,183	434,078,696	5,906,640,879	56.4	13.0
負 債 資 本 合 計	9,706,772,109	3,346,907,528	13,053,679,637	100.0	100.0

付表3

## 水道事業目的別

科 目	人 件 費 (A)			
	金 額		構 成 比	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
1. 営 業 費 用	91,619,571	93,004,111	7.8	8.6
(1) 原水及び浄水費	25,521,344	25,469,711	2.2	2.4
(2) 配水及び給水費	16,567,761	16,338,718	1.4	1.5
(3) 総 係 費	49,530,466	51,195,682	4.2	4.7
(4) 減 価 償 却 費				
(5) 資 産 減 耗 費				
(6) その他営業費用				
2. 営 業 外 費 用				
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費				
(2) 雑 支 出				
3. 特 別 損 失	0	0	0	0
(1) 固定資産売却損				
(2) 災害による損失	0	0	0	0
(3) 過年度損益修正損	0	0	0	0
(4) その他特別損失	0	0	0	0
小 計	91,619,571	93,004,111	7.8	8.6
合 計	(A) + (B)			

# 性 質 別 費 用 明 細 表

(単位:円・%)

物件費・その他経費 (B)					
対前年度比	金 額		構 成 比		対前年度比
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	
101.5	1,012,784,042	925,954,083	86.4	85.7	91.4
99.8	204,738,389	174,086,908	17.5	16.1	85.0
98.6	156,010,047	113,088,067	13.3	10.5	72.5
103.4	96,622,456	97,895,248	8.2	9.1	101.3
	534,779,138	518,947,965	45.6	48.0	97.0
	20,634,012	21,935,895	1.8	2.0	106.3
	0	0	—	—	—
—	66,498,238	61,082,901	5.7	5.6	91.9
	66,350,908	60,918,437	5.7	5.6	91.8
	147,330	164,464	0.0	0.0	111.6
—	806,658	1,020,813	0.1	0.1	126.5
	0	0	—	—	—
	0	0	—	—	—
	806,658	1,020,813	0.1	0.1	126.5
—	0	0	—	—	—
101.5	1,080,088,938	988,057,797	92.2	91.4	91.5
	1,171,708,509	1,081,061,908	100.0	100.0	92.3

付表4

## 水 道 事 業

項 目		令和 4 年度		
		総費用	構成比	経常費用 －受託工事費等 －長期前受金戻入益
人 件 費	報 酬	50,000	0.0	50,000
	給 料	43,229,495	3.7	43,229,495
	手 当	24,993,802	2.1	24,993,802
	法 定 福 利 費	14,091,871	1.2	14,091,871
	退 職 給 付 費	9,254,403	0.8	9,254,403
	引 当 金 繰 入 額 ( 特 別 損 失 )	0	0.0	0
小 計		91,619,571	7.8	91,619,571
委 託 料	161,643,800	13.8	161,643,800	
修 繕 費	127,893,554	10.9	127,893,554	
動 力 費	83,690,556	7.1	83,690,556	
薬 品 費	7,004,520	0.6	7,004,520	
材 料 費	18,380	0.0	18,380	
減 価 償 却 費	534,779,138	45.6	534,779,138	
資 産 減 耗 費	20,634,012	1.8	20,634,012	
支 払 利 息	66,350,908	5.7	66,350,908	
そ の 他	78,074,070	6.7	77,267,412	
小 計		1,080,088,938	92.2	1,079,282,280
長 期 前 受 金 戻 入 益				189,443,090
合 計		1,171,708,509	100.0	981,458,761

# 費用構成表

(単位:円・%)

令和 5 年度					
給水原価	総費用	構成比	経常費用 －受託工事費等 －長期前受金戻入益	給水原価	対前年度 (給水原価)
0.01	75,000	0.1	75,000	0.01	0.00
8.16	43,605,420	4.0	43,605,420	8.27	0.11
4.71	25,218,611	2.3	25,218,611	4.78	0.07
2.66	14,521,801	1.3	14,521,801	2.75	0.09
1.75	9,583,279	0.9	9,583,279	1.82	0.07
0.00	0	0.0	0	0.00	—
17.29	93,004,111	8.6	93,004,111	17.63	0.34
30.50	144,040,792	13.3	144,040,792	27.31	△ 3.19
24.13	80,206,284	7.4	80,206,284	15.20	△ 8.93
15.79	69,379,232	6.4	69,379,232	13.15	△ 2.64
1.32	8,060,260	0.8	8,060,260	1.53	0.21
0.01	12,570	0.0	12,570	0.00	△ 0.01
100.91	518,947,965	48.0	518,947,965	98.38	△ 2.53
3.89	21,935,895	2.0	21,935,895	4.16	0.27
12.52	60,918,437	5.7	60,918,437	11.55	△ 0.97
14.58	84,556,362	7.8	83,535,549	15.84	1.26
203.65	988,057,797	91.4	987,036,984	187.12	△ 16.53
△ 35.75			175,177,137	△ 33.21	2.54
185.19	1,081,061,908	100.0	904,863,958	171.54	△ 13.65

付表5

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

区 分		令和2年度			令和3年度		
		財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額	
決 算 額	収益的収入(A)		(1,325,761,266)			(1,274,958,377)	
			1,411,978,122			1,359,969,283	
	収益的支出(B)		(1,241,323,296)			(1,189,168,243)	
			1,307,654,595			1,266,183,726	
	当年度純利益 (A) - (B) = (C)		(84,437,970)			(85,790,134)	
		104,323,527			93,785,557		
差引財源額(D)		(84,437,970)			(85,790,134)		
		104,323,527			93,785,557		
補 て ん 金	内 部 留 保 資 金	減価償却費	1,926,102,908	408,583,275	1,517,519,633	2,117,397,410	421,060,959
		資産減耗費	0	0	0	0	0
		材料売却原価	0	0	0	0	0
		不用品売却原価	0	0	0	0	0
		固定資産除却費	61,634,526	61,634,526	0	3,474,190	3,474,190
		繰延勘定償却	0	0	0	0	0
		消費税収支調整額	19,339,027	19,339,027	0	7,361,084	7,361,084
		その他雑支出	0	0	0	0	0
		過年度損益修正	840,500	0	840,500	820,200	0
	計	2,007,916,961	489,556,828	1,518,360,133	2,129,052,884	431,896,233	
	控除額 現金が留保されない額	224,969,111	224,128,611	840,500	217,842,282	217,022,082	
	計 (E)	1,782,947,850	265,428,217	1,517,519,633	1,911,210,602	214,874,151	
財 源	引継補てん財源(旧簡水)(I)		18,242,843	18,242,843	0	0	0
	剰 余 金	資本剰余金(F)	31,713,132		31,713,132	31,713,132	0
		利益剰余金(G)	1,365,980,588	98,736,730	1,267,243,858	1,353,033,992	84,437,970
	(G) の内 訳	減債積立金	98,736,730	98,736,730	0	84,437,970	84,437,970
		繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
		当年度純利益	84,437,970	0	84,437,970	85,790,134	0
		資金的裏付けの ない利益剰余金 (J)	1,182,805,888	0	1,182,805,888	1,182,805,888	0
一時借入金(H)		0	0	0	0	0	
計 (E)+(G)+(H)+(I)-(J)		1,984,365,393	382,407,790	1,601,957,603	2,081,438,706	299,312,121	
資本的収入(税抜)		(222,973,838)			(174,384,795)		
税金		224,386,655			175,782,795		
資本的支出(税抜)		(586,042,601)			(466,335,832)		
税金		606,794,445			475,094,916		
差引不足額(税抜)		(363,068,763)			(291,951,037)		
税金		382,407,790	382,407,790		299,312,121	299,312,121	

の 補 て ん 財 源 明 細 表

(単位:円)

繰越額	令和4年度			令和5年度		
	財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額	繰越額
	(1,252,191,703) 1,347,137,837 (1,171,708,509) 1,249,944,245 (80,483,194) 97,193,592 (80,483,194) 97,193,592			(1,196,088,872) 1,287,081,300 (1,081,061,908) 1,136,848,431 (115,026,964) 150,232,869 (115,026,964) 150,232,869		
1,696,336,451	2,231,115,589	436,917,890	1,794,197,699	2,313,145,664	466,589,877	1,846,555,787
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	20,634,012	20,634,012	0	21,935,895	21,935,895	0
0	0	0	0	0	0	0
0	16,059,245	16,059,245	0	34,511,061	34,511,061	0
0	0	0	0	0	0	0
820,200	720,770	75,674	645,096	769,780	0	769,780
1,697,156,651	2,268,529,616	473,686,821	1,794,842,795	2,370,362,400	523,036,833	1,847,325,567
820,200	190,088,186	189,443,090	645,096	175,946,917	175,177,137	769,780
1,696,336,451	2,078,441,430	284,243,731	1,794,197,699	2,194,415,483	347,859,696	1,846,555,787
0	0	0	0	0	0	0
31,713,132	31,713,132		31,713,132	34,293,449		34,293,449
1,268,596,022	1,349,079,216	85,790,134	1,263,289,082	1,378,316,046	80,483,194	1,297,832,852
0	85,790,134	85,790,134	0	80,483,194	80,483,194	0
0	0	0	0	0	0	0
85,790,134	80,483,194	0	80,483,194	115,026,964	0	115,026,964
1,182,805,888	1,182,805,888	0	1,182,805,888	1,182,805,888	0	1,182,805,888
0	0	0	0	0	0	0
1,782,126,585	2,244,714,758	370,033,865	1,874,680,893	2,389,925,641	428,342,890	1,961,582,751
	(195,181,411) 196,421,165			(319,593,043) 320,960,043		
	(549,156,031) 566,455,030			(713,424,872) 749,302,933		
	(353,974,620) 370,033,865	370,033,865		(393,831,829) 428,342,890	428,342,890	

※収益的収入、支出額及び資本的収入、支出額の( )内は消費税抜きの額

付表6

## 水 道 事 業

分 析 項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
構成比率	固定資産構成比率	83.30	86.45	84.64	83.43	83.16
	固定負債構成比率	31.82	33.22	31.48	29.75	28.90
	自己資本構成比率	65.26	63.40	64.87	66.42	67.85
財務比率	流動資産対固定資産比率	20.04	15.67	18.14	19.87	20.25
	固 定 比 率	127.65	136.35	130.48	125.60	122.56
	固定資産対長期資本比率	85.81	89.47	87.85	86.74	85.95
	流 動 比 率	572.16	401.29	420.81	433.52	519.01
	当 座 比 率	560.22	397.32	418.79	421.80	495.80
	現 金 預 金 比 率	523.73	372.59	398.31	388.41	459.93
	負 債 比 率	53.23	57.72	54.15	50.55	47.38
回 転 率	自己資本回転率	0.12	0.12	0.11	0.10	0.10
	固定資産回転率	0.09	0.09	0.08	0.08	0.08
	流動資産回転率	0.49	0.53	0.47	0.43	0.42
	現金預金回転率	0.59	0.76	0.62	0.66	0.75
	未収金回転率	7.63	8.11	8.25	6.64	5.64
	貯蔵品回転率	1.34	2.13	1.51	1.88	1.69
	減価償却率	0.04	0.05	0.05	0.05	0.05
収 益 率	総 収 支 比 率	112.55	106.80	107.21	106.87	110.64
	営 業 収 支 比 率	108.54	82.62	82.66	82.36	89.39
	経 常 収 支 比 率	112.65	109.20	107.21	106.79	110.70
	純利益対総収益比率	11.15	6.37	6.73	6.43	9.62
	総 資 本 利 益 率	0.99	0.94	0.63	0.60	0.88
その他の比率	有形固定資産減価償却率	47.08	39.87	42.77	45.17	46.91
	管 路 経 年 化 率	8.52	11.46	11.62	12.74	14.43
	管 路 更 新 率	0.91	0.55	0.12	0.27	0.48
	利 子 負 担 率	1.67	1.65	1.64	1.61	1.54
	料 金 回 収 率	104.08	87.00	87.48	86.03	93.24
	企業債償還対償還財源比率	38.47	51.73	51.80	56.77	52.21
	企業債償還元金対減価償却額比率	63.78	94.57	92.76	101.14	96.29
	企業債残高対給水収益比率	439.69	552.61	522.03	487.57	469.06

# 経 営 分 析 表

(単位:%)

摘	要
	$\{( \text{固定資産} ) / ( \text{固定資産} + \text{流動資産} )\} \times 100$
	$\{( \text{固定負債} ) / ( \text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金} )\} \times 100$
	$\{( \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} ) / ( \text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金} )\} \times 100$
	$\{( \text{流動資産} ) / ( \text{固定資産} )\} \times 100$
	$\{( \text{固定資産} ) / ( \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金} )\} \times 100$
	$\{( \text{固定資産} ) / ( \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金} )\} \times 100$
	$\{( \text{流動資産} ) / ( \text{流動負債} )\} \times 100$
	$\{( \text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金} ) / ( \text{流動負債} )\} \times 100$
	$\{( \text{現金預金} ) / ( \text{流動負債} )\} \times 100$
	$\{( \text{固定負債} + \text{流動負債} ) / ( \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金} )\} \times 100$
	$\{( \text{営業収益} - \text{受託工事収益} ) / \text{平均} ( \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} )\}$
	$( \text{営業収益} - \text{受託工事収益} ) / \{ ( \text{期首固定資産} + \text{期末固定資産} ) / 2\}$
	$\{( \text{営業収益} - \text{受託工事収益} ) / ( \text{平均流動資産} )\}$
	$\{( \text{当年度支出額} ) / ( \text{平均現金預金} )\}$
	$( \text{営業収益} - \text{受託工事収益} ) / \{ ( \text{期首未収金} + \text{期末未収金} ) / 2\}$
	$\{( \text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯蔵品} ) / ( \text{平均貯蔵品} )\}$
	$\{( \text{当年度減価償却費} ) / ( \text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費} )\}$
	$\{( \text{総収益} ) / ( \text{総費用} )\} \times 100$
	$\{( \text{営業収益} ) / ( \text{営業費用} )\} \times 100$
	$\{( \text{経常収益} ) / ( \text{経常費用} )\} \times 100$
	$\{( \text{当年度純利益} ( \text{純損失} ) ) / ( \text{総収益} )\} \times 100$
	$\{( \text{当年度経常利益} ) / ( \text{平均総資本} )\} \times 100$
	$\{( \text{有形固定資産減価償却累計額} / \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} )\} \times 100$
	$\{( \text{法定耐用年数を経過した管路延長} / \text{管路延長} )\} \times 100$
	$\{( \text{当該年度に更新した管路延長} / \text{管路延長} )\} \times 100$
	$\{( \text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費} ) / ( \text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務} )\} \times 100$
	$\{( \text{供給単価} ) / ( \text{給水原価} )\} \times 100$
	$\{( \text{企業債償還額} ) / ( \text{減価償却費} + \text{当年度純利益} )\} \times 100$
	$\{( \text{企業債償還元金} ) / ( \text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入額} )\} \times 100$
	$\{( \text{企業債残高} ) / ( \text{給水収益} )\} \times 100$

付表7

## 企業債償還計画表

(単位:円)

年 度	償 還 元 金	償 還 利 子	合 計
令 和 6 年 度	330,562,370	57,766,264	388,328,634
7	312,731,173	52,693,732	365,424,905
8	286,999,412	47,866,354	334,865,766
9	269,839,017	43,520,402	313,359,419
10	242,238,884	39,572,932	281,811,816
11	229,525,580	36,005,092	265,530,672
12	219,950,943	32,497,512	252,448,455
13	206,040,901	29,090,927	235,131,828
14	186,548,278	25,881,664	212,429,942
15	174,418,727	22,943,576	197,362,303
16	172,307,473	20,113,059	192,420,532
17	171,215,544	17,327,910	188,543,454
18	166,676,143	14,592,327	181,268,470
19	151,176,032	12,026,284	163,202,316
20	139,591,643	9,775,821	149,367,464
21	120,027,728	7,814,849	127,842,577
22	112,481,022	6,180,271	118,661,293
23	92,457,299	4,759,706	97,217,005
24	76,287,911	3,683,745	79,971,656
25	65,468,116	2,847,260	68,315,376
26	49,578,541	2,157,267	51,735,808
27	21,560,178	1,741,265	23,301,443
28	20,791,633	1,555,189	22,346,822
29	18,278,989	1,377,164	19,656,153
30	14,334,499	1,215,400	15,549,899
31	13,363,875	1,069,409	14,433,284
32	9,410,802	937,097	10,347,899
33	9,410,802	837,072	10,247,874
34	9,410,802	737,045	10,147,847
35	9,410,802	637,020	10,047,822
36	9,410,802	536,993	9,947,795
37	9,410,802	436,967	9,847,769
38	9,410,802	336,943	9,747,745
39	9,410,802	236,916	9,647,718
40	9,410,802	136,891	9,547,693
41	3,722,342	55,488	3,777,830
42	3,722,342	29,942	3,752,284
43	919,778	8,602	928,380
44	171,428	1,028	172,456
合 計	3,957,685,019	501,003,385	4,458,688,404

(下水道事業会計)

付表 1－1. 下水道事業損益計算書

付表 1－2. 下水道事業損益計算書 (報告セグメントごと)

付表 2－1. 下水道事業貸借対照表

付表 2－2. 下水道事業貸借対照表 (報告セグメントごと)

付表 3. 下水道事業目的別・性質別費用明細表

付表 4. 下水道事業費用構成表

付表 5－1. 資本的収入及び支出の補てん財源明細表  
(公共下水道事業)

付表 5－2. 資本的収入及び支出の補てん財源明細表  
(特定環境保全公共下水道事業)

付表 5－3. 資本的収入及び支出の補てん財源明細表  
(農業集落排水事業)

付表 6. 下水道事業経営分析表 (報告セグメントごと)

付表 7. 企業債償還計画表

付表1-1

下 水 道 事 業

科 目	金 額			構 成 比		対前年度比
	令和4年度	令和5年度	増 減	令和4年度	令和5年度	
1. 営 業 費 用	1,711,118,869	1,767,154,985	56,036,116	90.4	91.5	103.3
(1) 管 渠 費	78,596,505	102,703,440	24,106,935	4.2	5.3	130.7
(2) ポ ン プ 場 費	17,163,090	16,786,986	△ 376,104	0.9	0.9	97.8
(3) 処 理 場 費	284,805,744	325,324,347	40,518,603	15.0	16.8	114.2
(4) 業 務 費	49,646,693	50,115,977	469,284	2.6	2.6	100.9
(5) 総 係 費	71,723,645	78,147,021	6,423,376	3.8	4.0	109.0
(6) 減 価 償 却 費	1,188,251,004	1,185,284,542	△ 2,966,462	62.8	61.4	99.8
(7) 資 産 減 耗 費	20,932,188	8,792,672	△ 12,139,516	1.1	0.5	42.0
(8) その他営業費用	0	0	0	—	—	—
2. 営 業 外 費 用	176,164,965	163,082,901	△ 13,082,064	9.3	8.4	92.6
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	173,679,492	158,895,754	△ 14,783,738	9.2	8.2	91.5
(2) 雑 支 出	2,485,473	4,187,147	1,701,674	0.1	0.2	168.5
3. 特 別 損 失	5,436,970	1,204,783	△ 4,232,187	0.3	0.1	22.2
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—	—	—
(2) 災 害 に よ る 損 失	0	0	0	—	—	—
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	4,372,368	1,204,783	△ 3,167,585	0.2	0.1	27.6
(4) その他特別損失	1,064,602	0	△ 1,064,602	0.1	—	皆減
小 計	1,892,720,804	1,931,442,669	38,721,865	100.0	100.0	102.0
当 年 度 純 利 益	4,900,042	4,900,042	0	—	—	100.0
合 計	1,897,620,846	1,936,342,711	38,721,865	—	—	102.0

**損 益 計 算 書** (単位:円・%)

科 目	金 額			構 成 比		対前年度比
	令和4年度	令和5年度	増 減	令和4年度	令和5年度	
1. 営 業 収 益	948,463,283	949,745,834	1,282,551	50.0	49.0	100.1
(1) 下 水 道 使 用 料	853,191,390	849,420,783	△ 3,770,607	45.0	43.9	99.6
(2) 他 会 計 負 担 金	94,928,803	99,416,604	4,487,801	5.0	5.1	104.7
(イ) 雨 水 処 理 負 担 金	87,435,587	93,324,917	5,889,330	4.6	4.8	106.7
(ロ) そ の 他 負 担 金	7,493,216	6,091,687	△ 1,401,529	0.4	0.3	81.3
(3) そ の 他 営 業 収 益	343,090	908,447	565,357	0.0	0.0	264.8
2. 営 業 外 収 益	949,157,563	986,594,076	37,436,513	50.0	51.0	103.9
(1) 他 会 計 補 助 金	318,634,117	351,208,913	32,574,796	16.8	18.2	110.2
(イ) 分 流 式 資 本 費	262,264,548	292,377,014	30,112,466	13.8	15.1	111.5
(ロ) 利 息 へ の 充 当	22,032,414	20,863,771	△ 1,168,643	1.2	1.1	94.7
(ハ) そ の 他	34,337,155	37,968,128	3,630,973	1.8	2.0	110.6
(2) 国 県 補 助 金	0	14,101,000	14,101,000	—	0.7	皆増
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	625,110,443	619,630,040	△ 5,480,403	32.9	32.0	99.1
(4) 引 当 金 戻 入 益	2,647,737	924,687	△ 1,723,050	0.1	0.1	34.9
(5) 雑 収 益	2,765,266	729,436	△ 2,035,830	0.2	0.0	26.4
3. 特 別 利 益	0	2,801	2,801	—	0.0	皆増
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	2,801	2,801	—	0.0	皆増
(3) そ の 他 特 別 収 益	0	0	0	—	—	—
小 計	1,897,620,846	1,936,342,711	38,721,865	100.0	100.0	102.0
合 計	1,897,620,846	1,936,342,711	38,721,865	—	—	102.0

## 下水道事業損益計算書

科 目	金 額				構 成 比		
	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業	合 計	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業
1. 営 業 費 用	1,609,183,614	46,564,448	111,406,923	1,767,154,985	92.4	94.7	79.1
(1) 管 渠 費	92,723,814	1,609,892	8,369,734	102,703,440	5.3	3.3	5.9
(2) ポ ン プ 場 費	16,786,986	0	0	16,786,986	1.0	—	—
(3) 処 理 場 費	287,228,603	20,109,517	17,986,227	325,324,347	16.5	40.9	12.8
(4) 業 務 費	48,734,634	666,880	714,463	50,115,977	2.8	1.3	0.5
(5) 総 係 費	73,499,970	2,157,669	2,489,382	78,147,021	4.2	4.4	1.8
(6) 減 価 償 却 費	1,085,159,141	22,020,490	78,104,911	1,185,284,542	62.3	44.8	55.4
(7) 資 産 減 耗 費	5,050,466	0	3,742,206	8,792,672	0.3	—	2.7
(8) その他営業費用	0	0	0	0	—	—	—
2. 営 業 外 費 用	131,139,016	2,438,689	29,505,196	163,082,901	7.5	5.0	20.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	127,338,181	2,053,432	29,504,141	158,895,754	7.3	4.2	20.9
(2) 雑 支 出	3,800,835	385,257	1,055	4,187,147	0.2	0.8	0.0
3. 特 別 損 失	1,063,409	141,374	0	1,204,783	0.1	0.3	—
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	—	—	—
(2) 災 害 に よ る 損 失	0	0	0	0	—	—	—
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,063,409	141,374	0	1,204,783	0.1	0.3	—
(4) その他特別損失	0	0	0	0	—	—	—
小 計	1,741,386,039	49,144,511	140,912,119	1,931,442,669	100.0	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	2,755,582	877,768	1,266,692	4,900,042	—	—	—
合 計	1,744,141,621	50,022,279	142,178,811	1,936,342,711	—	—	—

## ( 報 告 セ グ メ ン ト ご と )

(単位:円・%)

科 目	金 額				構 成 比		
	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業	合 計	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業
1. 営 業 収 益	923,479,156	10,874,347	15,392,331	949,745,834	52.9	21.7	10.8
(1) 下 水 道 使 用 料	823,166,705	10,873,347	15,380,731	849,420,783	47.2	21.7	10.8
(2) 他 会 計 負 担 金	99,416,604	0	0	99,416,604	5.5	—	—
(イ) 雨 水 処 理 負 担 金	93,324,917	0	0	93,324,917	5.3	—	—
(ロ) そ の 他 負 担 金	6,091,687	0	0	6,091,687	0.3	—	—
(3) そ の 他 営 業 収 益	895,847	1,000	11,600	908,447	0.1	0.0	0.0
2. 営 業 外 収 益	820,659,664	39,147,932	126,786,480	986,594,076	47.1	78.3	89.2
(1) 他 会 計 補 助 金	214,765,137	17,372,870	119,070,906	351,208,913	12.3	34.7	83.8
(イ) 分 流 式 資 本 費	200,196,173	5,646,542	86,534,299	292,377,014	11.5	11.3	60.9
(ロ) 利 息 へ の 充 当	5,016,774	8,706	15,838,291	20,863,771	0.3	0.0	11.1
(ハ) そ の 他	9,552,190	11,717,622	16,698,316	37,968,128	0.5	23.4	11.8
(2) 国 県 補 助 金	9,874,000	4,227,000	0	14,101,000	0.6	8.5	—
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	594,377,158	17,540,906	7,711,976	619,630,040	34.1	35.1	5.4
(4) 引 当 金 戻 入 益	919,574	2,216	2,897	2,897	0.1	0.0	0.0
(5) 雑 収 益	723,795	4,940	701	729,436	0.0	0.0	0.0
3. 特 別 利 益	2,801	0	0	2,801	0.0	—	—
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	2,801	0	0	2,801	0.0	—	—
(3) そ の 他 特 別 収 益	0	0	0	0	—	—	—
小 計	1,744,141,621	50,022,279	142,178,811	1,936,339,910	100.0	100.0	100.0
合 計	1,744,141,621	50,022,279	142,178,811	1,936,339,910	—	—	—

付表2-1 下 水 道 事 業

借 方	方			構 成 比		対前年度 比
	令和4年度	令和5年度	増 減	令和4年度	令和5年度	
1. 固 定 資 産	27,561,591,118	26,741,503,124	△ 820,087,994	96.3	94.8	97.0
(1) 有 形 固 定 資 産	27,243,716,316	26,423,623,094	△ 820,093,222	95.2	93.7	97.0
(イ) 土 地	1,347,531,697	1,365,990,729	18,459,032	4.7	4.9	101.4
(ロ) 建 物	720,064,403	676,547,037	△ 43,517,366	2.5	2.4	94.0
(ハ) 構 築 物	22,495,661,385	21,934,235,489	△ 561,425,896	78.6	77.7	97.5
(ニ) 機 械 及 び 装 置	2,412,579,741	2,116,395,279	△ 296,184,462	8.4	7.5	87.7
(ホ) 車 輛 運 搬 具	3,034,119	1,714,075	△ 1,320,044	0.0	0.0	56.5
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	11,283,994	9,261,022	△ 2,022,972	0.1	0.1	82.1
(ト) 建 設 仮 勘 定	253,560,977	319,479,463	65,918,486	0.9	1.1	126.0
(2) 投 資 資 産	317,874,802	317,880,030	5,228	1.1	1.1	100.0
(イ) 投 資 有 価 証 券	0	0	0	—	—	—
(ロ) 基 金	317,874,802	317,880,030	5,228	1.1	1.1	100.0
(ハ) そ の 他 投 資	0	0	0	—	—	—
2. 流 動 資 産	1,056,228,607	1,479,864,411	423,635,804	3.7	5.2	140.1
(1) 現 金 預 金	845,107,680	978,402,666	133,294,986	3.0	3.4	115.8
(2) 未 収 金	143,383,847	165,864,173	22,480,326	0.5	0.6	115.7
(3) 貯 蔵 品	451,080	194,960	△ 256,120	0.0	0.0	43.2
(4) 前 払 金	67,286,000	335,402,612	268,116,612	0.2	1.2	498.5
(5) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—	—	—
資 産 合 計	28,617,819,725	28,221,367,535	△ 396,452,190	100.0	100.0	98.6

# 貸 借 対 照 表

(単位:円・%)

科 目	貸 借 対 照 表			構 成 比		対前年度 比
	令和4年度	令和5年度	増 減	令和4年度	令和5年度	
3. 固 定 負 債	9,419,749,383	8,976,062,652	△ 443,686,731	32.9	31.8	95.3
(1) 企 業 債	9,392,108,625	8,943,128,744	△ 448,979,881	32.8	31.7	95.2
(イ) 建設改良費充当債	8,648,817,768	8,012,405,591	△ 636,412,177	30.2	28.4	92.6
(ロ) その他の企業債	743,290,857	930,723,153	187,432,296	2.6	3.3	125.2
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(3) 引 当 金	27,640,758	32,933,908	5,293,150	0.1	0.1	119.1
4. 流 動 負 債	978,702,562	1,385,628,308	406,925,746	3.4	4.9	141.6
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(2) 企 業 債	843,963,126	848,379,881	4,416,755	2.9	3.0	100.5
(イ) 建設改良費充当債	818,106,291	805,612,177	△ 12,494,114	2.8	2.9	98.5
(ロ) その他の企業債	25,856,835	42,767,704	16,910,869	0.1	0.1	165.4
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(4) 未 払 金	113,048,340	257,029,486	143,981,146	0.4	0.9	227.4
(5) 前 受 金	7,200,000	270,309,510	263,109,510	0.0	1.0	—
(6) 引 当 金	9,287,529	9,896,571	609,042	0.1	0.0	106.6
(7) 預 り 金	5,203,567	12,860	△ 5,190,707	0.0	0.0	0.2
(8) その他流動負債	0	0	0	—	—	—
5. 繰 延 収 益	12,789,492,687	12,277,743,537	△ 511,749,150	44.7	43.5	96.0
(1) 長 期 前 受 金	12,789,492,687	12,277,743,537	△ 511,749,150	44.7	43.5	96.0
(イ) 受贈財産評価額	938,103,502	907,278,350	△ 30,825,152	3.3	3.2	96.7
(ロ) 受益者負担金	1,537,432,336	1,482,438,368	△ 54,993,968	5.4	5.3	96.4
(ハ) 区域外流入分担金	18,998,256	20,478,173	1,479,917	0.1	0.1	107.8
(ニ) 公共ます設置負担金	9,577,758	9,221,979	△ 355,779	0.0	0.0	96.3
(ホ) 国庫(県)補助金	7,786,524,688	7,476,052,242	△ 310,472,446	27.2	26.5	96.0
(ヘ) 他会計補助金	2,352,061,912	2,237,178,846	△ 114,883,066	8.2	7.9	95.1
(ト) 他会計負担金	886,634	837,799	△ 48,835	0.0	0.0	94.5
(チ) 工事負担金	118,296,436	117,752,116	△ 544,320	0.4	0.4	99.5
(リ) 農業集落排水事業分担金	27,611,165	26,505,664	△ 1,105,501	0.1	0.1	96.0
(ヌ) その他長期前受金	0	0	0	—	—	—
負債合計	23,187,944,632	22,639,434,497	△ 548,510,135	81.0	80.2	97.6
6. 資 本 金	4,078,839,675	4,212,335,146	133,495,471	14.3	14.9	103.3
(1) 固 有 資 本 金	2,174,519,305	2,174,519,305	0	7.6	7.7	100.0
(2) 他 会 計 出 資 金	1,850,017,813	1,978,210,797	128,192,984	6.5	7.0	106.9
(3) 組 入 資 本 金	13,265,888	18,568,375	5,302,487	0.1	0.1	140.0
(4) 引 継 資 本 金	41,036,669	41,036,669	0	0.1	0.1	100.0
7. 剰 余 金	1,351,035,418	1,369,597,892	18,562,474	4.7	4.9	101.4
(1) 資 本 剰 余 金	1,343,945,093	1,361,629,807	17,684,714	4.7	4.9	101.3
(イ) 受贈財産評価額	684,895,802	703,354,834	18,459,032	2.4	2.5	102.7
(ロ) 受益者負担金	0	0	0	—	—	—
(ハ) 区域外流入分担金	0	0	0	—	—	—
(ニ) 公共ます設置負担金	0	0	0	—	—	—
(ホ) 国庫(県)補助金	654,464,719	653,690,401	△ 774,318	2.3	2.4	99.9
(ヘ) 他会計補助金	2,963,239	2,963,239	0	0.0	0.0	100.0
(ト) 他会計負担金	0	0	0	—	—	—
(チ) 工事負担金	155,333	155,333	0	0.0	0.0	100.0
(リ) 農業集落排水事業分担金	1,466,000	1,466,000	0	0.0	0.0	100.0
(ヌ) その他資本剰余金	0	0	0	—	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	7,090,325	7,968,085	877,760	0.0	0.0	112.4
(イ) 減 債 積 立 金	0	0	0	—	—	—
(ロ) 利 益 積 立 金	0	0	0	—	—	—
(ハ) 当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	7,090,325	7,968,085	877,760	0.0	0.0	112.4
資本合計	5,429,875,093	5,581,933,038	152,057,945	19.0	19.8	102.8
負債資本合計	28,617,819,725	28,221,367,535	△ 396,452,190	100.0	100.0	98.6

付表2-2

## 下水事業貸借対照表

科 目	借 方			構 成 比			
	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業
1. 固 定 資 産	24,173,699,810	657,842,374	1,909,960,940	26,741,503,124	94.7	95.4	95.2
(1) 有 形 固 定 資 産	24,022,248,103	625,011,234	1,776,363,757	26,423,623,094	94.1	90.6	88.5
(イ) 土 地	1,315,606,270	19,558,659	30,825,800	1,365,990,729	5.1	2.9	1.5
(ロ) 建 物	605,433,080	35,383,252	35,730,705	676,547,037	2.4	5.1	1.8
(ハ) 構 築 物	19,765,186,257	538,632,009	1,630,417,223	21,934,235,489	77.4	78.1	81.3
(ニ) 機 械 及 び 装 置	2,029,702,281	15,400,269	71,292,729	2,116,395,279	8.0	2.2	3.5
(ホ) 車 輜 運 搬 具	1,714,075	0	0	1,714,075	0.0	—	—
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	9,134,660	126,362	0	9,261,022	0.0	0.0	—
(ト) 建 設 仮 勘 定	295,471,480	15,910,683	8,097,300	319,479,463	1.2	2.3	0.4
(2) 投 資	151,451,707	32,831,140	133,597,183	317,880,030	0.6	4.8	6.7
(イ) 投 資 有 価 証 券	0	0	0	0	—	—	—
(ロ) 基 金	151,451,707	32,831,140	133,597,183	317,880,030	0.6	4.8	6.7
(ハ) そ の 他 投 資	0	0	0	0	—	—	—
2. 流 動 資 産	1,352,547,407	31,635,424	95,681,580	1,479,864,411	5.3	4.6	4.8
(1) 現 金 預 金	870,432,474	25,495,954	82,474,238	978,402,666	3.4	3.7	4.1
(2) 未 収 金	146,590,461	6,089,290	13,184,422	165,864,173	0.6	0.9	0.7
(3) 貯 蔵 品	121,860	50,180	22,920	194,960	0.0	0.0	0.0
(4) 前 払 金	335,402,612	0	0	335,402,612	1.3	—	—
(5) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	0	—	—	—
資 産 合 計	25,526,247,217	689,477,798	2,005,642,520	28,221,367,535	100.0	100.0	100.0

## ( 報 告 セ グ メ ン ト ご と )

(単位:円・%)

科 目	貸 方				構 成 比		
	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	合 計	公共下水道事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業
3. 固 定 負 債	7,656,969,615	98,365,609	1,220,727,428	8,976,062,652	30.0	14.3	60.9
(1) 企 業 債	7,624,748,767	98,365,609	1,220,014,368	8,943,128,744	29.9	14.3	60.9
(イ) 建設改良費充当債	6,703,881,102	94,298,895	1,214,225,594	8,012,405,591	26.3	13.7	60.5
(ロ) その他の企業債	920,867,665	4,066,714	5,788,774	930,723,153	3.6	0.6	0.4
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	—	—	—
(3) 引 当 金	32,220,848	0	713,060	32,933,908	0.1	—	0.0
4. 流 動 負 債	1,228,147,783	19,619,292	137,861,233	1,385,628,308	4.8	2.8	6.9
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	0	—	—	—
(2) 企 業 債	701,874,630	13,580,458	132,924,793	848,379,881	2.7	1.9	6.6
(イ) 建設改良費充当債	661,251,386	12,702,690	131,658,101	805,612,177	2.6	1.8	6.6
(ロ) その他の企業債	40,623,244	877,768	1,266,692	42,767,704	0.1	0.1	0.0
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	—	—	—
(4) 未 払 金	246,071,222	6,021,824	4,936,440	257,029,486	1.0	0.9	0.3
(5) 前 受 金	270,292,500	17,010	0	270,309,510	1.1	0.0	—
(6) 引 当 金	9,896,571	0	0	9,896,571	0.0	—	—
(7) 預 り 金	12,860	0	0	12,860	0.0	—	—
(8) その他流動負債	0	0	0	0	—	—	—
5. 繰 延 収 益	11,669,608,693	470,763,911	137,370,933	12,277,743,537	45.7	68.3	6.8
(1) 長 期 前 受 金	11,669,608,693	470,763,911	137,370,933	12,277,743,537	45.7	68.3	6.8
(イ) 受贈財産評価額	898,296,434	8,981,916	0	907,278,350	3.5	1.3	—
(ロ) 受益者負担金	1,482,438,368	0	0	1,482,438,368	5.8	—	—
(ハ) 区域外流入分担金	20,478,173	0	0	20,478,173	0.1	—	—
(ニ) 公共ます設置負担金	9,221,979	0	0	9,221,979	0.0	—	—
(ホ) 国庫(県)補助金	7,149,658,678	243,354,146	83,039,418	7,476,052,242	28.0	35.3	4.1
(ヘ) 他会計補助金	2,079,280,047	148,147,801	9,750,998	2,237,178,846	8.1	21.5	0.5
(ト) 他会計負担金	837,799	0	0	837,799	0.0	—	—
(チ) 工事負担金	15,987,348	70,280,048	31,484,720	117,752,116	0.1	10.2	1.6
(リ) 農業集落排水事業分担金	13,409,867	0	13,095,797	26,505,664	0.1	—	0.6
(ヌ) その他長期前受金	0	0	0	0	—	—	—
負 債 合 計	20,554,726,091	588,748,812	1,495,959,594	22,639,434,497	80.5	85.4	74.6
6. 資 本 金	3,805,810,704	48,256,063	358,268,379	4,212,335,146	15.0	7.0	17.9
(1) 固 有 資 本 金	2,089,968,842	0	84,550,463	2,174,519,305	8.2	—	4.2
(2) 他 会 計 出 資 金	1,661,243,323	45,060,708	271,906,766	1,978,210,797	6.5	6.5	13.6
(3) 組 入 資 本 金	13,561,870	3,195,355	1,811,150	18,568,375	0.1	0.5	0.1
(4) 引 継 資 本 金	41,036,669	0	0	41,036,669	0.2	—	—
7. 剰 余 金	1,165,710,422	52,472,923	151,414,547	1,369,597,892	4.5	7.6	7.5
(1) 資 本 剰 余 金	1,160,199,258	52,549,386	148,881,163	1,361,629,807	4.5	7.6	7.4
(イ) 受贈財産評価額	684,895,802	18,189,932	269,100	703,354,834	2.7	2.7	0.0
(ロ) 受益者負担金	0	0	0	0	—	—	—
(ハ) 区域外流入分担金	0	0	0	0	—	—	—
(ニ) 公共ます設置負担金	0	0	0	0	—	—	—
(ホ) 国庫(県)補助金	471,058,456	34,019,882	148,612,063	653,690,401	1.8	4.9	7.4
(ヘ) 他会計補助金	2,779,000	184,239	0	2,963,239	0.0	0.0	—
(ト) 他会計負担金	0	0	0	0	—	—	—
(チ) 工事負担金	0	155,333	0	155,333	—	0.0	—
(リ) 農業集落排水事業分担金	1,466,000	0	0	1,466,000	0.0	—	—
(ヌ) その他資本剰余金	0	0	0	0	—	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	5,511,164	△ 76,463	2,533,384	7,968,085	0.0	0.0	0.1
(イ) 減 債 積 立 金	0	0	0	0	—	—	—
(ロ) 利 益 積 立 金	0	0	0	0	—	—	—
(ハ) 当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	5,511,164	△ 76,463	2,533,384	7,968,085	0.0	0.0	0.1
資 本 合 計	4,971,521,126	100,728,986	509,682,926	5,581,933,038	19.5	14.6	25.4
負 債 資 本 合 計	25,526,247,217	689,477,798	2,005,642,520	28,221,367,535	100.0	100.0	100.0

付表3

## 下水道事業目的別

科 目	維 持 管						
	人 件 費 (A)					対前年度比	金
	金 額		構 成 比		令和4年度		
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度		令和4年度	
1. 営 業 費 用	100,117,411	106,098,347	5.3	5.5	106.0	401,818,266	
(1) 管 渠 費	13,215,458	14,020,012	0.7	0.7	106.1	65,381,047	
(2) ポ ン プ 場 費						17,163,090	
(3) 処 理 場 費	25,993,660	26,935,265	1.4	1.4	103.6	258,812,084	
(4) 業 務 費	18,604,589	18,378,273	1.0	1.0	98.8	31,042,104	
(5) 総 係 費	42,303,704	46,764,797	2.2	2.4	110.5	29,419,941	
(6) 減 価 償 却 費						0	
(7) 資 産 減 耗 費						0	
(8) そ の 他 営 業 費 用						0	
2. 営 業 外 費 用						2,485,473	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費							
(2) 雑 支 出						2,485,473	
3. 特 別 損 失	1,064,602	0	0.0	—	皆減	4,372,368	
(1) 固 定 資 産 売 却 損							
(2) 災 害 に よ る 損 失							
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損						4,337,593	
(4) そ の 他 特 別 損 失	1,064,602	0	0.0	—	皆減	34,775	
小 計	101,182,013	106,098,347	5.3	5.5	104.9	408,676,107	
維持管理費計	(A) + (B)					509,858,120	
合 計	(A) + (B)						

・ 性 質 別 費 用 明 細 表 (単位:円・%)

理 費				資 本 費				
そ の 他 経 費 (B)				物 件 費 ・ そ の 他 経 費 (C)				
額	構 成 比		対前年度比	金 額		構 成 比		対前年度比
	令和4年度	令和5年度		令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	
466,979,424	21.2	24.2	116.2	1,209,183,192	1,194,077,214	63.9	61.8	98.8
88,683,428	3.4	4.6	135.6					
16,786,986	0.9	0.9	97.8					
298,389,082	13.7	15.5	115.3					
31,737,704	1.6	1.6	102.2					
31,382,224	1.6	1.6	106.7					
0	—	—	—	1,188,251,004	1,185,284,542	62.8	61.4	99.8
0	—	—	—	20,932,188	8,792,672	1.1	0.4	42.0
0	—	—	—					
4,187,147	0.2	0.2	168.5	173,679,492	158,895,754	9.2	8.2	91.5
				173,679,492	158,895,754	9.2	8.2	91.5
4,187,147	0.2	0.2	168.5					
1,204,783	0.2	0.1	27.6	0	0	—	—	—
				0	0	—	—	—
				0	0	—	—	—
1,204,783	0.2	0.1	27.8					
0	0.0	—	皆減					
472,371,354	21.6	24.5	115.6	1,382,862,684	1,352,972,968	73.1	70.0	97.8
578,469,701	26.9	30.0	113.5					
+	(C)			1,892,720,804	1,931,442,669	100.0	100.0	102.0

付表4

## 下 水 道 事 業

項 目			令和 4 年度		
			総費用	構成比	経常費用 －長期前受金戻入益 －特定の財源にて負担するもの
維持 管理 費	人 件 費	給料	51,704,100 (1,779,191)	2.7	49,924,909
		手当	27,768,808 (930,208)	1.5	26,838,600
		法定福利費	16,357,797 (577,145)	0.9	15,780,652
		退職給付費	4,286,706 (144,711)	0.2	4,141,995
		引当金繰入額 (特別損失)	1,064,602	0.0	1,064,602
		小 計	101,182,013 (3,431,255)	5.3 (0.2)	97,750,758
	委 託 料	繕 費	229,636,509 (2,733,975)	12.1	226,902,534
		動 力 費	44,823,833 (17,961,117)	2.4	26,862,716
		薬 品 費	59,987,921 (35,689)	3.2	59,952,232
		そ の 他	518,200 (0)	0.0	518,200
		繰 入 金 外 (特定の費用に充当するもの)	73,709,644 (2,211,242)	3.9	66,061,432
		繰 入 金 外 (特定の費用に充当するもの)	—	—	13,175,754
小 計	509,858,120 (26,373,278)	26.9 (1.4)	464,872,118		
資 本 費	減 価 償 却 費	1,188,251,004 (114,388,891)	62.8	1,073,862,113	
	資 産 減 耗 費	20,932,188 (0)	1.1	20,932,188	
	支 払 利 息	173,679,492 (13,548,937)	9.2	160,130,555	
	繰 入 金 外 (特定の費用に充当するもの)	—	—	287,817,104	
	長 期 前 受 金 戻 入 益	—	—	625,110,443 (66,217,451)	
	小 計	1,382,862,684 (127,937,828)	73.1 (6.8)	408,214,760	
合 計	1,892,720,804 (154,311,106)	100.0 (8.2)	873,086,878		

# 費 用 構 成 表

(単位:円・%)

令和 5 年度					
汚水処理原価	総費用	構成比	経常費用 －長期前受金戻入益 －特定の財源にて負担するもの	汚水処理原価	対前年度 (汚水処理原価)
9.09	52,009,200 (1,822,861)	2.7	50,186,339	9.18	0.09
4.89	30,210,333 (1,013,764)	1.6	29,196,569	5.34	0.45
2.88	16,550,456 (592,911)	0.8	15,957,545	2.92	0.04
0.76	7,328,358 (213,122)	0.4	7,115,236	1.30	0.54
0.19	0	0.0	0	0.00	—
17.81	106,098,347 (3,642,658)	5.5 (0.2)	102,455,689	18.75	0.93
41.33	289,908,238 (13,219,165)	15.0	276,689,073	50.63	9.30
4.89	52,254,007 (10,505,321)	2.7	41,748,686	7.64	2.75
10.92	52,917,731 (32,701)	2.7	52,885,030	9.68	△ 1.24
0.10	917,700 (0)	0.0	917,700	0.17	0.07
12.03	76,373,678 (4,223,804)	4.0	70,945,091	12.98	0.95
△ 2.40	—	—	27,506,215	△ 5.03	△ 2.63
84.68	578,469,701 (31,623,649)	29.9 (1.6)	518,135,054	94.81	10.13
195.60	1,185,284,542 (115,785,438)	61.4	1,069,499,104	195.69	0.09
3.81	8,792,672 (0)	0.5	8,792,672	1.61	△ 2.20
29.17	158,895,754 (12,735,298)	8.2	146,160,456	26.74	△ 2.43
△ 52.43	—	—	316,478,005	△ 57.91	△ 5.48
△ 101.80	—	—	619,630,040 (66,143,040)	△ 101.27	0.53
74.35	1,352,972,968 (128,520,736)	70.1 (6.7)	354,487,227	64.86	△ 9.49
159.03	1,931,442,669 (160,144,385)	100.0 (8.3)	872,622,281	159.67	0.64

※( )は雨水処理経費

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 補 て ん

区 分		令和2年度			令和3年度		
		財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額	
決 算 額	収 益 的 収 入 (A)		(1,693,095,551)			(1,675,981,058)	
			1,775,341,885			1,757,777,189	
	収 益 的 支 出 (B)		(1,690,339,961)			(1,673,225,468)	
			1,744,746,820			1,730,564,069	
	当 年 度 純 利 益 (A) - (B) = (C)		(2,755,590)			(2,755,590)	
		30,595,065			27,213,120		
差 引 財 源 額 (D)		(2,755,590)			(2,755,590)		
		30,595,065			27,213,120		
補 て ん 金	内 部 留 保 資 金	減 価 償 却 費	1,438,169,909	912,418,807	525,751,102	1,604,785,593	984,215,881
		資 産 減 耗 費	0	0	0	0	0
		材 料 売 却 原 価	0	0	0	0	0
		不 用 品 売 却 原 価	0	0	0	0	0
		固 定 資 産 除 却 費	25,161,281	25,161,281	0	0	0
		繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	0	0
		消 費 税 収 支 調 整 額	27,776,045	27,776,045	0	24,436,259	24,436,259
		そ の 他 雑 支 出	0	0	0	0	0
		過 年 度 損 益 修 正	391,061	391,061	0	370,178	370,178
	計	1,491,498,296	965,747,194	525,751,102	1,629,592,030	1,009,022,318	
	控除額 現金が留保されない額	607,773,827	607,773,827	0	592,462,421	592,462,421	
	計 (E)	883,724,469	357,973,367	525,751,102	1,037,129,609	416,559,897	
	引継補てん財源 (I)	0	0	0	0	0	
財 源 金	剰 余 金	資 本 剰 余 金 (F)	1,158,595,133	0	1,158,595,133	1,158,977,945	0
		利 益 剰 余 金 (G)	2,755,590	0	2,755,590	5,511,180	2,755,590
	(G) の 内 訳	減 債 積 立 金	0	0	0	2,755,590	2,755,590
		繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	0	0
		当 年 度 純 利 益	2,755,590	0	2,755,590	2,755,590	0
		資 金 的 裏 付 け の な い 利 益 剰 余 金 (J)	0	0	0	0	0
	一 時 借 入 金 (H)	0	0	0	0	0	
計 (E) + (G) + (H) + (I) - (J)		886,480,059	357,973,367	528,506,692	1,042,640,789	419,315,487	
資 本 的 収 入 (税 抜)		(896,601,766)			(785,214,788)		
税 込		896,601,766			785,214,788		
資 本 的 支 出 (税 抜)		(1,209,031,587)			(1,163,178,822)		
税 込		1,254,575,133			1,204,530,275		
差 引 不 足 額 (税 抜)		(312,429,821)			(377,964,034)		
税 込		357,973,367	357,973,367		419,315,487	419,315,487	

# 財源明細表（公共下水道事業）

(単位:円)

繰越額	令和4年度			令和5年度		
	財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額	繰越額
	(1,678,796,685)			(1,744,141,621)		
	1,761,605,415			1,826,426,341		
	(1,676,041,103)			(1,741,386,039)		
	1,740,433,587			1,800,700,828		
	(2,755,582)			(2,755,582)		
	21,171,828			25,725,513		
	(2,755,582)			(2,755,582)		
	21,171,828			25,725,513		
620,569,712	1,697,027,817	904,385,614	792,642,203	1,877,801,344	1,084,989,890	792,811,454
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	327,340	327,340	0	5,050,466	5,050,466	0
0	0	0	0	0	0	0
0	18,400,996	18,400,996	0	22,955,500	22,955,500	0
0	0	0	0	0	0	0
0	740,026	740,026	0	696,544	696,544	0
620,569,712	1,716,496,179	923,853,976	792,642,203	1,906,503,854	1,113,692,400	792,811,454
0	589,958,702	589,958,702	0	595,073,702	595,073,702	0
620,569,712	1,126,537,477	333,895,274	792,642,203	1,311,430,152	518,618,698	792,811,454
0	0	0	0	0	0	0
1,158,977,945	1,159,696,462	0	1,159,696,462	1,160,199,258	0	1,160,199,258
2,755,590	5,511,172	2,755,590	2,755,582	5,511,164	2,755,590	2,755,574
0	2,755,590	2,755,590	0	2,755,582	2,755,582	0
0	0	0	0	0	0	0
2,755,590	2,755,582	0	2,755,582	2,755,582	0	2,755,582
0	0	0	0	0	8	△ 8
0	0	0	0	0	0	0
623,325,302	1,132,048,649	336,650,864	795,397,785	1,316,941,316	521,374,280	795,567,036
	(782,427,352)			(548,087,866)		
	782,427,352			548,087,866		
	(1,084,851,570)			(1,037,648,604)		
	1,119,078,216			1,069,462,146		
	(302,424,218)			(489,560,738)		
	336,650,864	336,650,864		521,374,280	521,374,280	

※収益的収入、支出額及び資本的収入、支出額の( )内は消費税抜き額

## 資本的収入及び支出の補てん財源明

区 分		令和2年度			令和3年度			
		財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額		
決算額	収益的収入(A)		(92,365,572)			(58,974,205)		
			94,031,407			60,112,164		
	収益的支出(B)		(92,043,358)			(58,096,437)		
			93,027,251			59,233,801		
	当年度純利益 (A) - (B) = (C)		(322,214)			(877,768)		
		1,004,156			878,363			
差引財源額(D)		(322,214)			(877,768)			
		1,004,156			878,363			
補てん財源	内 部 留 保 資 金	減価償却費	39,541,980	30,649,443	8,892,537	48,638,052	33,886,166	
		資産減耗費	0	0	0	0	0	
		材料売却原価	0	0	0	0	0	
		不用品売却原価	0	0	0	0	0	
		固定資産除却費	34,561,218	34,561,218	0	0	0	
		繰延勘定償却	0	0	0	0	0	
		消費税収支調整額	673,952	673,952	0	0	0	
		その他雑支出	0	0	0	0	0	
		過年度損益修正	1,928	1,928	0	1,173	1,173	
		計	74,779,078	65,886,541	8,892,537	48,639,225	33,887,339	
控除額 現金が留保されない額		58,743,435	58,743,435	0	32,958,321	32,958,321		
計 (E)		16,035,643	7,143,106	8,892,537	15,680,904	929,018		
引継補てん財源 (I)		654,593	654,593	0	0	0		
財源	剰 余 金	資本剰余金(F)	37,552,879	0	37,552,879	36,702,194	0	
		利益剰余金(G)	△ 2,709,767	0	△ 2,709,767	△ 1,831,999	0	
		(G) の内訳	減債積立金	0	0	0	0	0
			繰越利益剰余金	0	0	0	322,214	0
			当年度純利益	322,214	0	322,214	877,768	0
資金的裏付けのない利益剰余金 (J)	△ 3,031,981	0	△ 3,031,981	△ 3,031,981	0			
一時借入金(H)		0	0	0	0	0		
計 (E) + (G) + (H) + (I) - (J)		17,012,450	7,797,699	9,214,751	16,880,886	929,018		
資本的収入(税抜)		(23,185,765)			(12,079,519)			
税込		23,185,765			12,079,519			
資本的支出(税抜)		(29,280,760)			(13,008,537)			
税込		30,983,464			13,008,537			
差引不足額(税抜)		(6,094,995)			(929,018)			
税込		7,797,699	7,797,699		929,018	929,018		

細表（特定環境保全公共下水道事業）

(単位:円)

繰越額	令和4年度			令和5年度		
	財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額	繰越額
	(58,193,295)			(51,827,612)		
	60,028,526			50,022,279		
	(57,315,527)			(50,947,756)		
	59,134,948			49,144,511		
	(877,768)			(879,856)		
	893,578			877,768		
	(877,768)			(879,856)		
	893,578			877,768		
14,751,886	48,710,602	29,602,246	19,108,356	41,128,846	18,487,774	22,641,072
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	15,410	15,410	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	1,456	1,456	0	54,464	54,464	0
14,751,886	48,727,468	29,619,112	19,108,356	41,183,310	18,542,238	22,641,072
0	28,571,834	28,571,834	0	17,595,370	17,595,370	0
14,751,886	20,155,634	1,047,278	19,108,356	23,587,940	946,868	22,641,072
0	0	0	0	0	0	0
36,702,194	35,639,042	0	35,639,042	52,549,386	0	52,549,386
△ 1,831,999	△ 954,231	0	△ 954,231	△ 76,463	0	△ 76,463
0	0	0	0	0	0	0
322,214	1,199,982	0	1,199,982	2,077,750	0	2,077,750
877,768	877,768	0	877,768	877,768	0	877,768
△ 3,031,981	△ 3,031,981	0	△ 3,031,981	△ 3,031,981	0	△ 3,031,981
0	0	0	0	0	0	0
15,951,868	22,233,384	1,047,278	21,186,106	26,543,458	946,868	25,596,590
	(12,296,146)			(12,516,819)		
	12,296,146			12,516,819		
	(13,328,014)			(13,463,687)		
	13,343,424			13,463,687		
	(1,031,868)			(946,868)		
	1,047,278	1,047,278		946,868	946,868	

※収益的収入、支出額及び資本的収入、支出額の( )内は消費税抜きの額

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 補 て ん

区 分		令和2年度			令和3年度		
		財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額	
決 算 額	収 益 的 収 入 (A)		(160,249,675) 162,571,033			(171,874,339) 174,407,188	
	収 益 的 支 出 (B)		(159,705,217) 162,023,769			(170,607,647) 172,913,360	
	当 年 度 純 利 益 (A) - (B) = (C)		(544,458) 547,264			(1,266,692) 1,493,828	
	差 引 財 源 額 (D)		(544,458) 547,264			(1,266,692) 1,493,828	
補 て ん 金	内 部 留 保 資 金	減 価 償 却 費	86,415,512	64,132,947	22,282,565	107,752,601	52,034,069
		資 産 減 耗 費	0	0	0	0	0
		材 料 売 却 原 価	0	0	0	0	0
		不 用 品 売 却 原 価	0	0	0	0	0
		固 定 資 産 除 却 費	0	0	0	17,900,365	17,900,365
		繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	0	0
		消 費 税 収 支 調 整 額	2,612	2,612	0	226,036	226,036
		そ の 他 雑 支 出	0	0	0	0	0
		過 年 度 損 益 修 正	0	0	0	0	0
	計		86,418,124	64,135,559	22,282,565	125,879,002	70,160,470
控除額 現金が留保されない額		10,149,047	10,149,047	0	10,293,086	10,293,086	
計 (E)		76,269,077	53,986,512	22,282,565	115,585,916	59,867,384	
引継補てん財源 (I)		1,269,338	1,269,338	0	0	0	
財 源 金	剰 余 金	資 本 剰 余 金 (F)	148,604,597	0	148,604,597	148,607,100	0
		利 益 剰 余 金 (G)	544,458	0	544,458	1,811,150	544,458
	(G) の 内 訳	減 債 積 立 金	0	0	0	544,458	544,458
		繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	0	0
		当 年 度 純 利 益	544,458	0	544,458	1,266,692	0
資 金 的 裏 付 け の な い 利 益 剰 余 金 (J)		0	0	0	0	0	
一 時 借 入 金 (H)		0	0	0	0	0	
計 (E) + (G) + (H) + (I) - (J)		78,082,873	55,255,850	22,827,023	117,397,066	60,411,842	
資 本 的 収 入 (税 抜)		(67,785,822)			(71,467,827)		
税 込		67,785,822			71,467,827		
資 本 的 支 出 (税 抜)		(122,857,242)			(131,277,669)		
税 込		123,041,672			131,879,669		
差 引 不 足 額 (税 抜)		(55,071,420)			(59,809,842)		
税 込		55,255,850	55,255,850		60,411,842	60,411,842	

財源明細表（農業集落排水事業）

(単位:円)

繰越額	令和4年度			令和5年度		
	財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額	繰越額
	(160,630,866)			(145,709,179)		
	164,320,827			142,178,811		
	(159,364,174)			(143,530,895)		
	161,898,092			140,912,119		
	(1,266,692)			(2,178,284)		
	2,422,735			1,266,692		
	(1,266,692)			(2,178,284)		
	2,422,735			1,266,692		
55,718,532	133,552,715	56,059,813	77,492,902	155,597,813	66,832,425	88,765,388
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	20,604,848	20,604,848	0	3,742,206	3,742,206	0
0	0	0	0	0	0	0
0	1,154,563	1,154,563	0	909,300	909,300	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
55,718,532	155,312,126	77,819,224	77,492,902	160,249,319	71,483,931	88,765,388
0	7,321,389	7,321,389	0	7,711,976	7,711,976	0
55,718,532	147,990,737	70,497,835	77,492,902	152,537,343	63,771,955	88,765,388
0	0	0	0	0	0	0
148,607,100	148,609,589	0	148,609,589	148,881,163	0	148,881,163
1,266,692	2,533,384	1,266,692	1,266,692	2,533,384	1,266,692	1,266,692
0	1,266,692	1,266,692	0	1,266,692	1,266,692	0
0	0	0	0	0	0	0
1,266,692	1,266,692	0	1,266,692	1,266,692	0	1,266,692
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
56,985,224	150,524,121	71,764,527	78,759,594	155,070,727	65,038,647	90,032,080
	(100,278,773)			(75,304,410)		
	100,278,773			75,304,410		
	(168,018,300)			(139,433,757)		
	172,043,300			140,343,057		
	(67,739,527)			(64,129,347)		
	71,764,527	71,764,527		65,038,647	65,038,647	

※収益的収入、支出額及び資本的収入、支出額の( )内は消費税抜きの額

付表6

## 下水事業経営分析表

分析項目		公共下水道事業					特定環境保全公共下水道事業					農業集落排水		
		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
		構成比率	固定資産構成比率	98.00	97.40	96.95	96.33	94.70	—	98.10	97.47	96.38	95.41	—
固定負債構成比率	32.11		31.80	31.23	30.77	30.00	—	18.69	17.55	16.30	14.27	—	74.24	70.37
自己資本構成比率	64.71		64.94	65.43	66.02	65.19	—	78.92	80.33	81.22	82.89	—	19.86	23.40
財務比率	流動資産対固定資産比率	2.04	2.67	3.14	3.81	5.60	—	1.93	2.60	3.76	4.81	—	1.20	2.98
	固定比率	151.46	150.00	148.19	145.90	145.26	—	124.30	121.33	118.67	115.11	—	497.52	414.94
	固定資産対長期資本比率	101.23	100.69	100.30	99.52	99.49	—	100.50	99.58	98.84	98.21	—	105.01	103.55
	流動比率	62.69	79.60	91.18	114.53	110.13	—	79.43	119.66	145.58	161.25	—	20.05	46.50
	当座比率	47.06	70.65	88.26	106.38	82.81	—	78.56	118.94	145.00	160.99	—	19.97	46.45
	現金預金比率	31.76	59.62	75.90	94.88	70.87	—	25.12	101.16	108.63	129.95	—	10.90	26.44
	負債比率	54.54	54.00	52.84	51.46	53.39	—	26.70	24.48	23.13	20.65	—	403.48	327.32
回転率	自己資本回転率	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	—	0.02	0.02	0.02	0.02	—	0.04	0.03
	固定資産回転率	0.03	0.03	0.03	0.04	0.04	—	0.02	0.02	0.02	0.02	—	0.01	0.01
	流動資産回転率	1.69	1.44	1.20	1.05	0.80	—	1.51	0.71	0.54	0.38	—	1.12	0.36
	現金預金回転率	7.80	4.59	2.96	2.55	2.30	—	20.08	3.56	2.15	1.83	—	27.17	8.25
	未収金回転率	6.42	7.57	8.45	8.83	7.57	—	2.24	1.87	2.61	1.77	—	2.31	0.83
	貯蔵品回転率	1.95	1.81	1.18	1.64	3.10	—	0.85	0.78	0.28	1.86	—	0.34	1.30
	減価償却率	0.04	0.04	0.04	0.04	0.05	—	0.06	0.06	0.05	0.04	—	0.04	0.04
収益率	総収支比率	100.00	100.16	100.16	100.16	100.16	—	100.35	101.51	101.53	101.79	—	100.34	100.74
	営業収支比率	58.29	59.18	59.30	60.28	57.39	—	13.14	20.47	21.16	23.35	—	13.33	11.56
	経常収支比率	100.14	100.20	100.25	100.49	100.22	—	100.50	101.52	101.59	102.08	—	102.30	100.74
	純利益対総収益比率	0.00	0.16	0.16	0.16	0.16	—	0.35	1.49	1.51	1.75	—	0.34	0.74
	総資本利益率	0.01	0.01	0.02	0.03	0.01	—	0.06	0.12	0.13	0.15	—	0.16	0.06
その他の比率	有形固定資産減価償却率	12.21	15.64	19.18	22.43	25.81	—	5.54	10.94	15.63	18.66	—	4.20	8.37
	管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	0.00	0.00	0.00	0.00	—	0.00	0.00
	利子負担率	1.94	1.82	1.72	1.61	1.51	—	1.79	1.80	1.82	1.83	—	2.14	2.15
	経費回収率	100.21	100.11	100.26	100.54	100.30	—	69.36	65.68	52.30	48.95	—	48.45	48.55
	企業債償還対償還財源比率	60.66	65.22	66.77	66.89	64.37	—	30.57	31.89	37.81	58.49	—	139.14	144.37
	企業債償還元金対減価償却額比率	144.79	149.89	147.13	145.71	137.85	—	△ 61.80	177.93	228.19	279.41	—	157.93	164.89
	企業債残高対事業規模比率	976.76	956.11	911.17	839.88	801.55	—	1,226.64	1,156.76	1,025.77	982.73	—	4,956.22	4,654.04

## (報告セグメントごと)

(単位:%)

事業		下水道事業					摘	要
令和 4年度	令和 5年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
96.06	95.23	98.00	97.52	96.98	96.31	94.76	{(固定資産) / (固定資産 + 流動資産)} × 100	
65.34	60.86	32.11	34.55	33.71	32.92	31.81	{(固定負債) / (固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金)} × 100	
28.26	32.26	64.71	62.02	62.77	63.66	63.28	{(資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / (固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金)} × 100	
4.10	5.01	2.04	2.54	3.12	3.83	5.53	{(流動資産) / (固定資産)} × 100	
339.96	295.18	151.46	157.26	154.49	151.28	149.73	{(固定資産) / (繰延収益 + 資本金 + 剰余金)} × 100	
102.63	102.26	101.23	100.99	100.51	99.72	99.65	{(固定資産) / (固定負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金)} × 100	
61.50	69.40	62.69	72.18	85.91	107.92	106.80	{(流動資産) / (流動負債)} × 100	
61.48	69.39	47.06	64.47	83.39	101.00	82.58	{(現金預金 + 未収金 - 貸倒引当金) / (流動負債)} × 100	
29.85	59.82	31.76	52.95	69.98	86.35	70.61	{(現金預金) / (流動負債)} × 100	
253.89	209.97	54.54	61.25	59.31	57.07	58.02	{(固定負債 + 流動負債) / (繰延収益 + 資本金 + 剰余金)} × 100	
0.03	0.03	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	{(営業収益 - 受託工事収益) / 平均(資本金 + 剰余金 + 繰延収益)}	
0.01	0.01	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期首固定資産 + 期末固定資産) / 2}	
0.22	0.17	1.69	1.44	1.14	0.98	0.75	{(営業収益 - 受託工事収益) / (平均流動資産)}	
6.38	3.26	7.80	5.08	3.17	2.72	2.35	{(当年度支出額) / (平均現金預金)}	
0.45	0.56	6.42	7.08	7.05	6.64	6.10	(営業収益 - 受託工事収益) / {(期首未収金 + 期末未収金) / 2}	
1.76	2.37	1.95	1.45	1.12	1.40	2.75	{(期首貯蔵品 + 当年度購入額 + 当年度発生額 - 期末貯蔵品) / (平均貯蔵品)}	
0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.05	{(当年度減価償却費) / (有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費)}	
100.79	100.90	100.00	100.19	100.26	100.26	100.25	{(総収益) / (総費用)} × 100	
12.03	13.82	58.29	53.63	54.24	55.43	53.74	{(営業収益) / (営業費用)} × 100	
100.79	100.90	100.14	100.38	100.33	100.55	100.32	{(経常収益) / (経常費用)} × 100	
0.79	0.89	0.00	0.19	0.26	0.26	0.25	{(当年度純利益(純損失)) / (総収益)} × 100	
0.06	0.06	0.01	0.02	0.02	0.04	0.02	{(当年度経常利益) / (平均総資本)} × 100	
12.00	15.77	12.21	14.68	18.30	21.62	25.03	{(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)} × 100	
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	{(法定耐用年数を経過した管路延長 / 下水道布設延長)} × 100	
2.17	2.18	1.94	1.87	1.78	1.70	1.60	{(支払利息 + 企業債取扱諸費) / (借入金 + 企業債 + リース債務)} × 100	
52.71	51.77	100.21	97.57	97.63	97.72	97.34	{(下水道使用料) / (汚水処理費(公費負担分を除く))} × 100	
161.49	164.17	60.66	69.42	71.16	72.31	70.91	{(企業債償還額) / (減価償却費 + 当年度純利益)} × 100	
179.36	183.31	144.79	158.81	149.85	150.72	144.63	{(建設改良のための企業債償還元金) / (当年度減価償却費 - 長期前受金戻入額)} × 100	
4,400.30	4,029.75	976.76	1,034.83	984.09	905.73	861.87	{(企業債残高 - 一般会計負担額) / (営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金)} × 100	

付表7

## 企業債償還計画表

(単位:円)

年 度	償 還 元 金	償 還 利 子	合 計
令 和 6 年 度	848,396,013	147,214,299	995,610,312
7	830,144,926	132,338,922	962,483,848
8	823,700,676	118,362,415	942,063,091
9	780,390,860	105,259,042	885,649,902
10	782,098,430	92,910,507	875,008,937
11	778,646,148	80,503,978	859,150,126
12	690,871,080	68,323,206	759,194,286
13	628,339,418	57,603,672	685,943,090
14	575,597,009	47,692,971	623,289,980
15	506,535,664	38,731,556	545,267,220
16	431,353,960	30,990,179	462,344,139
17	341,527,121	24,885,590	366,412,711
18	300,545,363	20,347,690	320,893,053
19	264,428,365	16,527,088	280,955,453
20	244,583,362	13,239,994	257,823,356
21	210,714,636	10,342,158	221,056,794
22	176,966,863	8,006,141	184,973,004
23	149,909,683	6,175,501	156,085,184
24	112,684,082	4,679,425	117,363,507
25	79,057,220	3,692,650	82,749,870
26	71,479,882	3,062,844	74,542,726
27	45,615,548	2,554,283	48,169,831
28	39,696,517	2,279,196	41,975,713
29	26,818,249	2,041,035	28,859,284
30	23,359,898	1,842,620	25,202,518
31	19,901,886	1,675,459	21,577,345
32	14,230,422	1,522,782	15,753,204
33	8,977,127	1,389,265	10,366,392
34	9,003,923	1,275,345	10,279,268
35	9,030,934	1,161,206	10,192,140
36	9,058,162	1,046,854	10,105,016
37	9,085,607	932,283	10,017,890
38	9,113,274	817,490	9,930,764
39	9,141,160	702,478	9,843,638
40	9,169,272	587,240	9,756,512
41	9,197,608	471,780	9,669,388
42	9,226,172	356,088	9,582,260
43	9,254,965	240,171	9,495,136
44	5,634,284	131,306	5,765,590
45	4,122,856	49,472	4,172,328
合 計	9,907,608,625	1,051,966,181	10,959,574,806

